

平成19年度
事業報告書及び決算報告書

財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告】

[総括]	1
[決算総括表]	3
取引市場開拓支援事業	4
人材育成支援事業	8
新事業・新分野進出支援事業	10
起業家育成支援事業	11
研究開発推進事業	14
設備貸与等事業	24
中心市街地活性化推進事業	27
支援機関体制強化事業	27
技術高度化推進事業	29
いわて希望ファンド地域活性化支援事業	30
障がい者施設工賃引き上げ支援事業	30

【決算報告】

貸借対照表	31
正味財産増減計算書	33
財産目録	40
貸借対照表総括表	42
正味財産増減計算書総括表	50
収支計算書	60
収支計算書総計表	64
キャッシュ・フロー計算書	74

平成 19 年度財団法人いわて産業振興センター事業報告

【総括】

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ、平成 19 年度においても、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、直接の顧客である県内中小企業に対し顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めた。

事業推進に当たっては、県が策定した「産業成長戦略」との整合性に留意するとともに、岩手県工業技術センター、岩手大学及び地域支援機関との一層の連携を図りながら、各事業を実施した。

平成 19 年度主要事業の概要は、次のとおりである。

【主要事業の概要】

取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓および各種商談会を実施するなど下請取引のあっせんを行ったほか、苦情紛争等の解決の相談に応じた。自動車関連産業創出推進に当たっては、引き続きコーディネーター 3 名を配置し工程改善の研修会を開催した。さらには、県内 IT 関連企業の取引拡大を図るため、「取引サポーター」を設置し首都圏発注開拓を 44 社に対して行うとともに、県内企業を対象に情報収集と取引あっせんの助言を行う「IT 技術アドバイザー」を設置し 80 社の訪問調査を行なった。

人材育成支援事業

ものづくり産業における人材育成を目的として、品質・納期・コスト等各般にわたる 11 コースの人材育成研修を「いわてものづくりアカデミー事業」として実施した。また、県北地域企業からの要望にこたえ、年 2 回開催の「品質管理基礎講座」のうち 1 回を二戸地域で実施し、定員を上回って 24 人が参加した。そのほか、中小企業の人材確保課題の解決支援のため、若者と中小企業とのネットワーク構築事業を、若手技術者の育成・確保支援のため中小企業ものづくり人材育成事業を行った。

新事業・新分野進出支援事業

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業の展開あるいは新分野に進出する際に、センターの支援ツールを効果的に活用するなど様々な支援を行なった。また、地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を公募し、3 社を支援対象として決定し、企業別に支援チームを編成して支援した。そのほか、経営革新等に関する専門的かつ高度な相談に対して 12 社・延べ 98 回専門家を派遣し問題解決を支援した。

起業家育成支援事業

県内の起業家・ベンチャーを育成するため、いわてビジネスプラングランプリを開催し、本選出場 8 社を中心に応募のあった 23 社を支援した。また、県北・沿岸地域の起業家、事業後継者を対象に県北・沿岸 5 地区で育成塾を開催し、受講者は 157 名になった。

研究開発推進事業

県内企業のニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援し事業化を促進するため、研究開発の委託、技術開発支援等の事業を行った。

産学官連携機能強化促進事業では、2名のプロモータを配置し、産学官による連携共同研究開発プロジェクトの構築を行ない、4件の商品化を支援した。

国の委託事業である都市エリア産学官連携促進事業（発展型）では、「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究の管理法人として、研究開発を推進した。成果を定着のため、県事業で医療機器の受注体制を構築するための固有技術発掘調査を行なった。

地域新生コンソーシアム研究開発事業は、国の公募事業を獲得し「ZnO単結晶を利用したグローブプラグー体型圧力センサ」管理法人となり、参加機関の研究開発を推進した。

設備貸与等事業

中小企業の経営基盤の強化等を目的に、設備貸与・機械類貸与及び資金貸付事業を実施し、19年度は、設備貸与等の貸付実績額は20億1千8百万円と、ほぼ昨年度並みとなった。

また、未収債権残高は、対期首比で67.3%と減少した。

中心市街地活性化推進事業

国の制度改正に伴い、内閣府の認定を各地域が速やかに受けられるよう中心市街地活性化基金の運用益のコンセンサス事業の取り組み6件を支援した。

支援機関体制強化事業

本県における中核的支援機関として、総合相談窓口を開設し、経営改善、販売促進等広範な相談に応じた。

また、県中小企業支援センターとしての機能を強化するため、コーディネーターを配置したほか、必要に応じて外部支援スタッフを委嘱し企業の要望に応えるよう努めた。

また、岩手県が策定した「県北・沿岸圏域における産業振興の基本方向」に基づき、新たに、県北・沿岸地域の産業活性化を図るため、育成支援グループ内に県北産業支援チームを設置し、支援に努めた。

技術高度化推進事業

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成を図るため、産学官連携による共同研究の支援、起業家のための助成等を行なった。

いわて希望ファンド地域活性化支援事業

中小企業基盤整備機構、北日本銀行、県が計50億円を出資し、1月9日に「いわて希望ファンド」が造成され、県内中小企業等が行う革新的・個性的な取り組みに対し、助成金の交付と専門家の派遣等ソフト支援により総合的に支援するため、対象となる事業を公募した。

申請のあった案件について、3月18日に審査会を開催し、起業・新事業活動支援事業8件、中心市街地活性化支援事業1件、支援機関による支援事業1件を採択した。

障がい者施設工賃引き上げ支援事業

岩手県が策定した「工賃倍増5ヵ年計画」による受託事業として、障がい者の就労継続支援B型事業所等において、工賃引き上げに向けた取り組みを支援するため、センター職員や経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣し、各事業所における工賃引き上げ計画の策定及び自主製品等の販路開拓のためのマッチングを支援した。

[決算総括表]

(単位：円)

事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (A-B)	摘要
取引市場開拓支援事業	42,024,000	42,024,055	55	補助/委託/基金/他
1 取引支援事業	15,191,000	15,191,055	55	補助/委託/基金
2 自動車関連産業創出推進事業	15,879,000	15,879,000	0	補助事業
3 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,102,000	3,102,000	0	補助事業
4 半導体関連産業創出推進事業	919,000	919,000	0	補助事業
5 展示会商談会支援事業	6,933,000	6,933,000	0	補助/他
人材育成支援事業	88,308,000	88,307,829	171	補助/委託/他
1 いわてものづくりアカデミー開催事業	12,675,000	12,674,700	300	補助/他
2 若者と中小企業とのネットワーク構築事業	47,969,000	47,968,778	222	委託/他
3 中小企業ものづくり人材育成事業	27,664,000	27,664,351	351	補助/委託/他
新事業・新分野進出支援事業	17,168,000	17,168,364	364	補助/委託/他
1 中小企業戦略的総合支援事業	4,013,000	4,013,000	0	補助事業
2 専門家派遣事業	6,854,000	6,853,979	21	補助/他
3 事業可能性調査・推進事業	6,301,000	6,301,385	385	補助/委託
4 いわてインキュベーションファンド事業	0	0	0	出資事業
起業家育成支援事業	9,421,000	9,420,642	358	補助/委託/基金
1 いわてビジネスグランプリ開催事業	2,680,000	2,680,112	112	補助/基金
2 起業家・後継者育成塾開催事業	5,607,000	5,606,530	470	委託事業
3 支援機関交流事業	1,134,000	1,134,000	0	補助事業
研究開発推進事業	318,263,000	318,262,597	403	補助/委託/基金/他
1 研究開発支援事業	10,526,000	10,525,433	567	委託/基金
2 産学官連携機能強化促進事業	15,479,000	15,479,255	255	補助/他
3 知的財産戦略事業	782,000	781,820	180	補助/基金
4 産業クラスター形成事業	1,497,000	1,496,830	170	委託事業
5 都市エリア産学官連携促進事業	215,031,000	215,031,509	509	委託事業
6 地域新生コンソーシアム研究開発事業	74,948,000	74,947,750	250	委託事業
設備貸与等事業	2,273,347,000	2,081,628,040	191,718,960	貸付事業
1 設備貸与事業	389,126,000	386,750,340	2,375,660	貸付事業
2 機械類貸与事業	1,524,068,000	1,491,825,018	32,242,982	貸付事業
3 設備資金貸付事業	360,153,000	203,052,682	157,100,318	貸付事業
中心市街地活性化推進事業	7,780,000	7,780,484	484	基金/補助
支援機関体制強化事業	167,757,000	167,757,095	95	補助/基金/他
1 総合相談窓口開設事業	563,000	563,000	0	補助事業
2 情報提供事業	10,693,000	10,693,000	0	補助事業
3 県北産業振興戦略事業	1,841,000	1,841,095	95	補助/基金
4 支援機関体制強化事業	154,660,000	154,660,000	0	補助/基金/他
技術高度化推進等事業	108,000	108,250	250	基金事業
1 技術振興事業	(6,984,000)	(3,038,972)	(3,945,028)	基金事業
2 地域技術起業化推進事業	(5,147,000)	(1,113,002)	(4,033,998)	基金事業
3 債務保証事業	101,000	100,630	370	基金事業
4 創造的中小企業支援事業	7,000	7,620	620	基金事業
いわて希望ファンド地域活性化支援事業	800,000	799,645	355	基金事業
XI 障がい者施設工賃引き上げ支援事業	3,302,000	3,301,891	109	委託事業
XII 管理運営総事業	61,054,000	61,054,229	229	基金/補助
事業費総額	2,989,332,000	2,797,613,121	191,718,879	

注) 決算額は、「事業費用」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

[予算区分]

区分	予算額	決算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	274,604,000	274,604,172	172	
2 委託事業合計	361,069,000	361,068,929	71	
3 基金事業合計	41,869,000	41,869,225	225	
4 貸付事業合計	2,263,189,000	2,071,470,412	191,718,588	
5 その他事業合計	48,601,000	48,600,383	617	
合計	2,989,332,000	2,797,613,121	191,718,879	

取引市場開拓支援事業

取引の支援にあたっては、県内受注企業と県外発注企業との新規取引に向けた商談の機会を増大するため、7月11日に東京流通センターを会場に北東北3県合同商談会（参加発注企業63社）を開催、また、10月25日には北上市・シティープラザホテルを会場に合同商談会（参加発注企業65社）をそれぞれ開催し取引の促進を図った。

又、自動車関連産業創出推進事業にあっては、9月3～4日に愛知県刈谷市にて「とうほく自動車関連技術展示商談会」が開催され、当センターは特別企画「商談ブース」を担当した。今年は発注企業4社、受注企業17社が参加、21件の商談が行われた。

なお、2日間の来場者が2,300名を数え当初の目標（1,500名）を大幅に上回った。全体では382件の取引あっせんを行い商談成立件数92件となった。

1 取引支援事業

(1) 発注企業の選定及び発注開拓

- ・ 発注案件を有する企業を見出すため、関東地区等の企業を対象に、書面により発注案件の有無等について調査し、この結果及び受注企業から入手した情報に基づき発注開拓先企業を選定した。

発注案件調査 10,000社、発注開拓候補先(県外)391社

- ・ 選定した発注企業を訪問し、発注の有無および発注条件等を聴取、確認し、発注案件の獲得に努めた。

目標：県内発注企業（延べ）100社、関東地区等県外発注企業（延べ）150社

実績：県内発注企業（延べ）113社、関東地区等県外発注企業（延べ）329社

また、新規発注案件の申し出に対しては、受注可能な企業に選定し、訪問または電話等によりあっせんしたほか、県内企業に発注企業を同行しあっせんの成立に結びつくように努めた。

(2) 専門調査員による収集等

専門調査員2人が県内企業を巡回訪問し、経営全般に亘る相談及び受発注に関する相談に応じた。

巡回指導等の実施内容

区 分		平成18年度計/A	平成19年度計/B	前年同期比 B/A
訪問企業数	県内	219社	260社	118.7%
内発注企業数	県内	105社	71社	67.6%
主な発注案件		7件	7件	100.0%
業 種 別	一般機械関係	72社	90社	125.0%
	電気関係	66社	40社	60.6%
	繊維関係・その他	81社	130社	160.5%
	合 計	219社	260社	118.7%
内 容 別	発注相談関係	10件	7件	70.0%
	受注相談関係	10件	12件	120.0%
	経営相談関係	123件	172件	139.8%
	製品・加工等技術関係	1件	2件	200.0%
	品質・工程・生産等管理技術関係	36件	1件	2.8%
	設備関係	2件	2件	100.0%
	その他	37件	64件	173.0%
合 計		219件	260件	118.7%

事業報告

(3) 商談会開催

- ・ 北東北 3 県合同商談会 7 月 11 日 東京都 東京流通センター
参加企業 発注企業 63 社 104 人
受注企業 157 社 241 人 (うち県内企業 65 社 109 人)
- ・ 合同商談会北上会場 10 月 25 日 北上市 ホテルシティプラザ北上
参加企業 発注企業 65 社 116 人
受注企業 216 社 339 人 (うち県内企業 133 社 211 人)

参考) 取引あっせん成立件数等の状況

区分	平成 18 年度 A	平成 19 年度 B	前年同期比 B/A(%)
発注申し出件数	168	64	38.1%
受注申し出件数	21	118	561.9%
あっせん紹介件数	302	382	126.5%
成立件数	77	92	119.5%
契約成立当初受注金額(千円)	287,146	99,163	34.5%

(4) 企業巡回

県内の受注企業の稼働の状況・受注能力等の把握のため、県内企業を巡回した。

目標: 県内受注企業(延べ)150 社

実績: 県内受注企業(延べ)307 社

(5) 調査・情報提供

- ・ 取引条件調査の実施

下請取引の実態を把握し、取引適正化に資するため、県内登録受注企業 1,211 社を対象に取引条件調査を実施した。

- ・ 情報誌等による提供

発注開拓等で発掘した発注情報や受注希望の情報などを「産業情報いわて」及び「ホームページ」に毎月掲載して提供した。

(6) 取引追跡調査

- ・ 取引追跡調査の実施

平成 16 年度から平成 18 年度に取引成約した県内企業延べ 188 社を対象に現在の取引状況について追跡調査を実施した。結果は継続取引が 51%で 95 件となり、3 年間分の取引総額が 4.1 億円となった。

また、取引成約のきっかけとしては、窓口相談あっせんが 66%、商談会(3 県、北上)が 42%、その他が 5%となった。取引先としては、関東以南が 51%、東北地区(岩手を除く)22%と改めて県外依存体質が強いものづくり産業であることが確認された。

(7) 苦情紛争処理・適正化の推進

- ・ 窓口での対応

常時、窓口で相談を受けつけているが苦情紛争に関する相談は特になかった。

- ・ 顧問弁護士による対応

窓口・企業巡回を通じたの顧問弁護士への相談希望はなかった。

事業報告

(8) 企業登録の促進

下請取引のあっせんに資するため、登録を推進した。

登録の状況

区分	平成 18 年度 A	平成 19 年度 B	前年同期比 B/A(%)
発注企業登録数	11	19	172.7%
受注企業登録数	32	52	162.5%

2 自動車関連産業創出推進事業

県内企業が工程改善の定着化と製造技術・生産管理能力の向上を図り、自動車関連産業から受注できることを支援するため、次のとおりの事業を実施した。

(1) 工程改善研修会の実施による工程改善の推進

- ・ 県内製造業 12 社（3 グループ編成）を対象に、次のとおり工程改善研修会を実施した。

グループ	参加企業数	開始年度	開催日数	運営方法
第 1・2 グループ	5 社	平成 16・17 年度	30 日	自主運営
第 3 グループ	3 社	平成 18 年度	36 日	コーディネーターの支援・指導
第 4 グループ	4 社	平成 19 年度	40 日	コーディネーターの支援・指導

（他に座学等を 3 回開催）

- ・ 成果を他企業に波及させるため、成果発表会を開催した。

< 研修会の成果等 >

- ・ 各グループとも、個々の研修会開催時に設定した目標を達成するために、各参加メンバーからの改善提案を基に研修会を実施した。また、コーディネーターが工程改善研修会参加企業を個別に指導した。（12 社 107 件）

(2) 自動車関連産業からの取引あっせん

- ・ 愛知県等の部品メーカー 34 社を訪問し、商談ブース勧誘並びに県内企業の紹介及び県内企業への発注依頼を行った。

あっせん実績は、次のとおりとなった。

あっせん 5 件、成立 2 件

- ・ とうほく自動車関連技術展示商談会「商談ブース」の開催・運営

開催日：平成 19 年 9 月 3・4 日

開催場所：愛知県刈谷市「あいおいホール」

展示商談会 総来場者数 約 2,300 人

商談実績は次のとおりとなった。

発注参加企業 4 社、受注参加企業 17 社、延べ商談件数 21 件

上記商談 21 件のフォロー調査を実施した結果は次のとおり。

成立：1 件、商談中：5 件、不成立：15 件

(3) 調査・情報提供

- ・ 県内企業が持っている自動車産業に有効な技術・設備など、当センターの自動車関連企業のデータベースに基づいて「いわて自動車関連企業ガイド 2008 (カラー印刷)」を2,000冊作成した。(あっせん活動の有効な情報提供資料)

3 ソフトウェア開発業務取引支援事業

ITの専門知識を有する「技術アドバイザー」を設置し、県内IT関連企業80社の企業概要及び開発実績等の把握のため訪問調査を行った。また、首都圏の案件を開拓する「取引サポーター」を設置し、44社の発注企業を訪問し、発注案件の掘り起こしを行った。

実績としては、あっせん件数20件、成立9件となった。

4 半導体関連産業創出推進事業

本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を行い、取引あっせんに努めた。

実績としては、あっせん件数26件、成立4件となった。

5 展示会商談会支援事業

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として過去10回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展した11社に対し支援したほか、専門展示会への出展を希望した5社に対し出展費用の一部を助成した。機械要素技術展の実績として成約件数7件、成約金額2,973万円となった。

事業報告

人材育成支援事業

1 いわてものづくりアカデミー開催事業

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般にわたるカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた下記 11 コース(14 回)の研修を行った。

新規に県北地域で開催した「品質管理基礎講座(二戸会場)」は、地域特性に沿った食品加工業を対象としたカリキュラム内容で実施したところ、定員を上回った。

また、沿岸地域の企業からの要望に応えるため継続実施した「リーダーシップ研修(宮古会場)」は定員を確保したが「キャッシュフロー経営セミナー(宮古会場)」は定員を確保できなかった。また、継続実施した「工場管理実践塾」、「5S実践基礎講座」、「キャッシュフロー経営セミナー(盛岡会場)」、「品質管理上級セミナー」、「原価意識高揚セミナー」、「受注能力向上セミナー」、「業務システム構築セミナー」、「ISO9001内部監査員養成講座」の8コースが定員割れとなった。一方、継続実施した「リーダーシップ研修(八幡平会場)」、「工程カイゼン基礎講座」、「品質管理基礎講座(北上会場)」の3コースは定員を上回った。

主な対象・狙い	コース名	育成人材人数	参加申込者数	修了者数	充足率%	実施日
現場リーダー養成 (実践主体)	工場管理実践塾	10人	8人	8人	80.0	5/15、5/16.17、6/5～7、6/25～27、7/25～27、8/27～29、9/25～27、11/19、12/13
	5S実践基礎講座	10人	10人	10人	100.0	5/21.22、6/19.20 8/21.23.27.29 10/12
	リーダーシップ研修 (宮古会場)	10人	14人	14人	140.0	7/4.5
	リーダーシップ研修 (八幡平会場)	20人	21人	21人	105.0	10/3.4
	キャッシュフロー経営セミナー (盛岡会場)	20人	4人	4人	20.0	7/12.13
	キャッシュフロー経営セミナー (宮古会場)	10人	8人	8人	80.0	9/13.14
	品質管理上級セミナー	20人	8人	8人	40.0	8/22～24
担当者育成(基礎知識・啓蒙普及)	工程カイゼン基礎講座	20人	34人	34人	170.0	6/20.21
	品質管理基礎講座 (北上会場)	20人	23人	23人	115.0	5/24.25
	品質管理基礎講座 (二戸会場)	10人	24人	24人	240.0	7/18.19
	原価意識高揚セミナー	20人	15人	15人	75.0	7/11～13
個別課題解決コース	受注能力向上セミナー	8人	4人	4人	50.0	6/7.8、10/5
	業務システム構築セミナー	10人	8人	8人	80.0	7/20、8/3、8/24、9/7、9/21、10/4、10/26
	ISO9001内部監査員養成講座	20人	13人	13人	65.0	9/19～21
	合計(11コース14回)	208人	194人	194人	93.3	

2 若者と中小企業とのネットワーク構築事業

中小企業における人材確保課題の解決及び社内の人材育成体系構築の支援を行うとともに、若者に対して中小企業の魅力を情報発信するため以下の事業を実施した。

(1) ものづくりの魅力発信ユースフェスタ

ものづくり魅力発信発表会

ものづくり企業16社23人の若手人材が今後就職を検討する若手人材を対象とした展示ブースの設置及びプレゼン発表会の実施により参加企業の魅力について情報発信をおこなった。発表会実施にあたり事前研修会を開催した。高校生、就職を希望する若者等の945名が参加した。

企業展示

各企業の展示の他、製作体験コーナー等を併設し、ものづくりへの関心を高めるためのイベントを実施した。

(2) 産業人材トレーナー養成講座

高校等に出向き、講師として講演・指導を行いうる人材及び企業内で若手を育成するため、コーチングスキルを中心とした研修を開催した。8月、9月、2月に北上会場、11月に宮古会場、二戸会場(5回)で実施し、計85人が受講した。

また、2月～3月にそれぞれの会場でフォローアップ研修を実施、28名が受講した。

(3) 採用担当者研修及びコンサルティング

若手人材の採用から人材育成・戦力化までにおけるポイント、トレンドの情報提供を行った。受講生に対して事前アンケートを行い、受講企業の実情に即した内容で進めた。上半期は一関、大船渡、久慈、下半期は遠野、北上、宮古、盛岡、二戸で開催し、延べ108人が受講した。

また、受講生のうち希望企業4企業に対してコンサルティングを実施した。

(4) 採用強化型インターンシップ

採用予定者等に対するインターンシップの支援を、1社2名に対して実施した。

(5) 地域・組合単位の研修体系構築事業

地域・組合単位での集合研修は遠野地区、二戸地区、久慈地区で開催した。実施後は、成果事例集を作成した。各地区の研修概要は以下のとおりである。

遠野地区：若手中堅社員を対象として、リーダーにステップアップするための基本スキルを学ぶ研修を開催した。受講人数は44人、計6回実施した。

二戸地区：二戸地区介護保険協議会会員の主任クラス、管理職クラスを対象として労働環境整備を目的に組織管理やコミュニケーションの研修を開催した。受講生54人、計4回開催した。

久慈地区：20年度4月オープン予定のやませ風土館、「土の館」入居店舗の店長及び従業員を対象に研修を実施した。階層別に研修を組み立て、役割の理解、販売手法についての研修を開催。受講生人数は経営者・店長クラス17人、一般従業員クラス28人、計4回開催した。

(6) リーダー総合力養成講座

中小企業の人材育成及び人事管理体制強化を目的に、6月から11月までの6ヶ月間、延べ15日に亘り経営を体系的に学べる標記セミナーを開催した。

受講者は県内各地の中小企業から12名(11社)が参加した。

3 中小企業ものづくり人材育成事業

団塊世代の大量退職を控え、技術・技能の伝承と若手技術者の育成・確保が喫緊の課題となっていることから、国からの委託を受け若手ものづくり人材を育成するためのプログラムを開発・実証するための事業を県教育委員会と連携して実施した。

(1) 企業実習により生徒の勤労観、職業観が醸成された。

(2) 企業技術者による学校での実践的指導により技能士資格取得者が増加した。

(3) 教員の高度技術習得により教員の指導力が向上した。

事業報告

新事業・新分野進出支援事業

1 中小企業戦略的総合支援事業

センターが総合的・組織的に企業を支援するとともに、岩手県が事業展開に必要な経費の一部を補助することにより、全国を視野に事業拡大を図ろうとする企業や地域の産業を牽引する成長意欲を持つ企業を育成することを目的に4月に対象企業を公募した。

応募のあった11社について、本事業の趣旨により適合した案件を採択するため6月6日に審査委員会開催し、その意見を参考に3社を支援対象として決定した。

支援にあたっては、各支援企業別に支援チームを編成して支援するとともに、岩手県及びセンターを構成員とする中小企業戦略的総合支援戦略会議を7月9日、10月29日、3月5日に開催して支援計画の見直し、修正を図りながら支援した。

中小企業戦略的総合支援対象企業

企業名	事業目標	主な支援内容
小野食品(株)	自社ブランドシリーズの全国展開を図る。 直販部門「三陸おのや」のブランドの認知度を高め、直販部門の売上を伸ばす。 直販部門の比率を高めることにより、営業利益率を高める。	・商談会への参加及び量販店での試食販売等により、取り扱い店舗の販売面積の拡充支援 ・いわて銀河プラザでの試食販売及び市場調査による顧客ニーズの把握 ・社員の資質向上 ・通販企画の立案、新聞・雑誌等での記事、広告宣伝による通販事業の拡大
(株)エツリコエンジニアリング	産業機械のカバー及び制御盤のシステムサプライヤーとして、顧客内製以上の提案・設計を行う。 三次元CAD技術者1名養成、設計能力向上、提案型営業 電気設計技術者1名養成、制御盤の設計提案 組立工程の改善推進(生産性20%向上) 営業支援ツールの整備 ニューリーダー育成	・北上商談会参加による商談 ・ニーズ調査の実施 ・講習会参加費用の一部を助成。 ・技術者を顧客に研修派遣する経費の一部を助成 ・工程改善研修会実施 ・ホームページ作成支援 ・コーディネーターによる下期目標品質改善 清流化生産 チームワーク、への対応指導 ・塗装の専門家による塗装指導
(株)マーマ食品	おからこんにやく素材(ベジタリアンミート)、レトルト惣菜の全国的販売(全国生協共同購入、高級スーパー等)。 「新おからこんにやく素材」の商品開発により商品の差別化を図るとともに国内製法特許。 「新おからこんにやく」の肉売場での販売可能性調査。	・補助金活用による販路拡大 ・支援スタッフによるアドバイス ・専門家による商品開発指導 ・補助金を活用し日本食文化会議、三越名古屋栄店、サッポロビール本社プレゼンルームでのサンプル試食会・販売会議等実施。

2 専門家派遣事業

経営革新等経営の向上を目指す中小企業の支援を行うため、9社に対し専門家派遣を行い経営革新計画策定等の支援を行った。

専門家派遣実績状況

業種	派遣企業数	派遣延件数	支援内容						計
			経営全般	マーケティング	労務	技術	IT	その他	
製造業	5(1)	50(10)				40	10(10)		50(10)
卸売業	0	0							0
建設業	2(1)	9(4)			5			4(4)	9(4)
小売業	2	12		10	2				12
サービス業	2	20	20						20
その他	1(1)	7(7)			7(7)				7(7)
計	12(3)	98(21)	20	10	14(7)	40	10(10)	4(4)	98(21)

注) ()は、経営革新支援法計画の知事の承認を受けた企業の本事業の活用件数(費用1/3負担企業)

事業報告

3 事業化可能性調査・推進事業

中小企業等が取り組む新事業の事業化を促進するため、以下の3件について調査・推進を実施することとした。

ITSAで(株)長根商店と(株)イー・エデュケーションがボランティアで支援して下さる在京の専門家の助言をいただいた。こうした助言を基に、2社は活動を強化している。特に、(株)イー・エデュケーションは、新しいビジネスモデルでの事業展開の可能性を事業家推進事業としても実施した。

また、昨年度実施したチャレンジブースを今年度も行うことにした。限られた販路しか持たない県内中小企業の新たな取引市場を開拓するため、イオン南店の「結の市」(遠野ふるさと公社運営)の一部スペースにチャレンジブースを設けることを決定した。今年度は、実施日を週末に限定することなく行うことで進めた。

4 いわてインキュベーションファンド事業

(1) いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合

同組合の業務執行組合員フューチャーベンチャーキャピタル株式会社と連携し、投資した企業の成長を支援した。

県内投資企業数：H14～15年度 8社
H16年度 3社
H17年度 3社 投資額累計：399,624千円

(2) いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合

いわてベンチャー育成2号(平成18年2月設立)に対し、新たに1社に投資し、さらに投資対象となる企業の発掘に努めている。

県内投資企業数：4社 うち新規：1社

起業家育成支援事業

1 いわてビジネスグランプリ開催事業

新たな事業の創出とその発展を目的として、グランプリを11月15日に開催することとし、事業プランを募集した結果、応募が23件あった。

事業プラン応募・審査状況			
部 門	応募件数	書類審査通過	一次審査通過
スタートアップ部門	15件	6件	4件
イノベーション部門	8件	6件	4件

応募のあった23件に対し、いわて起業家サポーターリングネットワーク推進幹事機関の協力のもと、応募者の応募書類によるプレゼンテーションの一次審査を行い、スタートアップ部門で4件、イノベーション部門で4件についてビジネスグランプリ本選出場への採択を決定した。

新たな事業の創出とその発展を目的として11月15日、いわてビジネスグランプリを開催し、審査により各部門グランプリ受賞者を選定した。

事業報告

第3回いわてビジネスグランプリ	
部門	グランプリ受賞者(プラン名)
スタートアップ部門	(株)サーガ (把持体(はじたい)を一人ひとり、象り(かたどり)して、商品にその把持体を転写、造型、切削を行い、岩手の木材、南部鉄器、漆を使った商品企画開発事業(製造、販売含む))
イノベーション部門	伊藤工作所 (「乳牛排泄物清掃装置」の販売および酪農業界への事業展開)

一次審査で採択された8社がプレゼンテーションを行い、5名の審査員による審査の結果、上記の2社がグランプリに決定した。

2 起業家・後継者育成塾開催事業

全体の受講者数は157人、修了者数62人(39.5%)であった。事業の目標としているビジネスプランの作成者はなかった。

今年度新規開催地区である釜石・二戸地区では7月に開催して、それぞれ4講座で終了した。受講者は65名で、うち修了者(3回以上の出席者)は32名であった。

ビジネスプランの作成支援は、9月末から開始した大船渡・宮古・久慈の3会場での8講座コースの受講者を対象に行った。受講者は92名で、うち修了者(6回以上の出席者)は30名であった。しかし、ビジネスプラン作成までに至った受講者はなかった。

H19 目標		合計	釜石	二戸	大船渡	宮古	久慈
目標値 受講者	プラン作成者の割合 : 受講者の 1/3	31名	プラン作成対象外会場		プラン作成対象会場 プラン目標 31名 終了目標 46名		
	修了者の割合 : 受講者の 1/2	79名	終了目標 33名				
実績	受講者数	157	25	40	35	25	32
	プラン作成者数	0	0	0	0	0	0
	修了者数	62	13	19	13	3	14
実績率 (%)	プラン作成者割合	0%	-	-	0%	0%	0%
	修了者割合	39.5%	52.0%	47.5%	37.1%	12.0%	43.8%
達成率 (実績率 /目標率) (%)	プラン作成者割合	0%	-	-	0%	0%	0%
	修了者割合	80%	104%	95%	74%	24%	87%

事業報告

3 支援機関交流事業

当センターが事務局となり「いわて起業家サポーターリングネットワーク会議」を運営した。会議構成機関相互の情報交換に務めるとともに情報提供、情報共有を目的に次の講演会、セミナーを開催した。

種 別	開催日	テーマ・講師	受講者数	備 考
講演会	11月15日	「夢を実現する起業のすすめ」 介護ジャーナリスト 伊藤弘美	146人	情報提供事業
セミナー	11月21日	「起業支援施策」 東北経済産業局 「いわて希望ファンドについて」 岩手県地域産業課 「支援事例紹介」 盛岡市産業支援センター 講演 「人を魅了する経営」 - 起業までの経緯、商品開発 成功までの軌跡 日本イルミネーション(株) 代表 原田 実	39人	情報共有事業
講演会	2月14日	事業プラン発表 第3回いわてビジネスプラン グランプリ受賞者 ・ スタートアップ部門 (株)サーガ代表 高橋和良氏 ・ イノベーション部門 伊藤工作所 伊藤達也氏 資金調達 創業資金・開業ロー ン融資制度について 国民生活金融公庫盛岡支店 融資課長 佐々木光美氏 創業事例講話 創業事例 合同会社もくもく絵本研究所 代表 前川敬子氏 講演 「起業家としての意識」 (株)バスターズ 代表取締役 黒澤文昭氏	51人	情報提供事業

事業報告

研究開発推進事業

県内企業の技術ニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発に対する支援を行った。

岩手県が取り組んでいる「新夢県土研究開発事業」の事業化に向けた取り組みや、今までに取り組んできた「研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援事業」(RSP事業)、地域結集等の大型研究開発事業の成果について企業における応用化・企業化に結びつくような取り組みを進め、年間の製品化・事業化目標4件に対して4件の実績となった。

また、中小企業等における知的財産活用を推進するために岩手県知的所有権センターと連携した支援や、「都市エリア産学官連携促進事業(発展型)」や「地域新生コンソーシアム研究開発事業」の管理法人として県内企業等における研究開発を推進した。

中期経営計画で目標としている製品化・事業化の状況 4件

基となる事業名	研究開発課題	研究者機関	研究者氏名	製品化・事業化企業	備考
夢県土いわて戦略的研究推進事業(17)	環境浄化用オゾン発生器の開発とその製品化	一関高等工業専門学校	小田嶋次勝	株式会社オーエンス	オゾン発生器
RSP事業(12)	3次元ボリュームデータの処理の開発	岩手県立大	土井章男	(株)アイプランツ・システムズ	
RSP事業(12)	肺成熟度判定装置(マイクロバブルカウンター)の開発	岩手医科大学	千田勝一 佐々木美香	東京マイクロデバイス(株)	マイクロバブルカウンター
研究開発支援事業(18)	透明導電膜用ZnO系角型焼結ターゲットの実用化	有限会社鬼沢ファインプロダクト	技術部長 菅原慎一 技術部長 道上洋子	有限会社鬼沢ファインプロダクト	ターゲット

1 研究開発支援事業

(1) 研究開発の委託事業

県内の産業振興に大きく寄与することが期待される大学・公設試・企業等の研究シーズを調査・発掘し、事業化を目指した研究開発を5者に委託した。現在、関連企業や大学等と連携し、事業化を踏まえた方向で研究を進めるように支援している。

法人名・提案者名	提案者等 研究者役職・氏名	研究開発課題名	研究経費
有限会社鬼沢ファインプロダクト	技術部長 後藤 俊成	大型焼結圧粉体形成・取り出し機構の開発	600,000
学校法人 岩手医科大学	歯学部 助教授 鍵谷 忠慶	シスタチンCの関節リウマチ治療への応用 ~培養細胞実験から動物実験へ~	700,000
学校法人 岩手医科大学	共通教育センター-物理学科 教授 佐藤 英一	フォトンカウンティング式X線シングルセンサーカメラの開発と散乱線イメージングへの応用	800,000
学校法人 北里学園	水産学部教授 高橋 明義	ナマコの陸上養殖技術開発	400,000
奥州市	総合政策部地域エネルギー推進室主査 村上幸男	バイオマス由来エネルギー変換デバイス用電極実用化評価事業	500,000

事業報告

(2) 技術開発支援事業

コーディネーターが掘り起こした次世代産業の候補となる可能性のある分野の研究開発を、実験・試作はもとより学習会などの組織作りや事業可能性調査などから総合的に支援することとして、下記2テーマ関連で進めることにした。

法人名・提案者名	研究者役職・氏名	研究開発課題名	研究経費
国立大学法人 岩手大学	工学部応用化学科 准教授 土岐 規仁	超分子化学的手法を用いたハイブリット発光結晶の開発	850,000
独立行政法人 国立高等専門学校機構 一関工業高等専門学校	講師 照井 教文	木質バイオマス由来ナノ構造炭化物を利用した環境修復材料の開発	650,000

2 産学官連携機能強化促進事業(プロモート事業)

R S P 事業の成果を中心に、県内大学等における研究開発の事業化促進を支援した。

(1) 産学官連携機能強化促進 (プロモート) 事業

研究開発成果の事業化促進のため、昨年同様に、企業でのマネジメント経験者であり、RSP 事業で科学技術コーディネーターを勤め、大学のシーズに詳しい大島 修三氏と大手企業の県内工場で技術開発等の実績がある佐々木 蔵寿氏の2名をコーディネーターとして配置し、研究シーズとニーズとのマッチングや、ニーズ掘り起こしのため各地域を巡回した。

ニーズ・シーズ調査

- ・岩手大学 62 回・岩手医科大学 36 回・一関高専 16 回・岩手県立大学 7 回・北里大学 2 回
- ・企業 60 回

橋渡し成果

過年度事業のフォローアップやシーズ掘り起こしをベースに、産業界との連携や外部資金事業への取組支援を行っている。

産学官連携機能強化促進事業での知的財産権のフォロー

R S P 事業及び地域結集型共同研究事業の成果により生じた特許出願について、下表のとおり出願人である(独)科学技術振興機構と発明者及び共同出願人との連絡調整を行った。

R S P 事業の成果により出願した特許

	発明の名称	出願番号	出願日	出願人	内容(結果)
1	超音波を用いた研磨装置	2000-361175	H12.11.28	(株)ミクニ、J S T	審査請求要否確認(不要)
2	ロイヤルゼリーペプチド及びこれを含有する組成物	PCT/JP2004/014544	H16.9.27	J S T	サーチレポート送付、名義変更等
3	接触放電ツルーイング・ドレッシング方法およびその装置	2001-188638	H13.6.21	J S T	特許査定通知
4	造影用 X 線管及びそれを用いた X 線造影装置と X 線造影方法	2003-144054	H15.5.21	J S T	特許査定通知
5	目次作成システム	2003-373077	H15.10.31	(株)アイシーエス、J S T	拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
6	脳内出血/くも膜下出血診断支援システム	2004-229435	H16.8.5	J S T	審査請求要否確認(要)
7	サファイア基板へのパフファ層付き酸化物超伝導薄膜の製造方法及び装置	2002-216643	H14.7.25	J S T	拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
8	酸化物超伝導薄膜装置の製造方法および酸化物超伝導薄膜装置	2003-116537	H15.4.22	J S T	拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
9	抗麻酔性貝毒抗体の製法、新規抗体、該抗体を用いる ELISA 測定キット、該製法による系標識毒標品	2001-203454	H13.7.4	J S T	審尋通知対応検討依頼

事業報告

地域結集型共同研究事業の成果により出願した特許

No	特許の名称	出願番号	出願日	共同出願人	内容(結果)
1	導電異方性とその製造方法並びにプリント配線基盤	2000-186812	H12.6.21		審査請求要否確認(不要)
2	ロングパルス磁場の発生方法とその発生装置	2000-334759	H12.11.1		審査請求要否確認(不要)
3	心房粗動および心房細動の心臓磁界診断装置および心房粗動および心房細動の電氣的旋回路の同定方法	2000-217833	H12.7.18	(株)竹中工務店	特許権維持要否検討依頼(維持)
4	磁界計測による生存心筋診断装置及び生存心筋分析方法	2000-217834	H12.7.18	(株)竹中工務店	特許権維持要否検討依頼(維持)
5	心室遅延電位の心臓磁界診断装置および心筋内興奮不均一伝播部位の同定方法	2000-217835	H12.7.18	(株)竹中工務店	特許権維持要否検討依頼(維持)
6	均一磁場発生方法	2000-339164	H12.11.7		審査請求要否確認(不要)
7	ゲル状食品及びゲル状食品の製造方法	2000-235294	H12.8.3		審査請求要否確認(不要)
8	地熱水の処理方法	2000-299834	H12.9.29		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
9	変動磁場発生装置	2001-97833	H13.3.30		特許権維持要否検討依頼(維持)
10	魚類パレット	2000-400939	H12.12.28		特許権維持要否検討依頼(権利放棄)
11	テトラチアフルパレン誘導体及びそれらの製造方法	2001-70020	H13.3.13		拒絶理由通知対応検討依頼 (JSTから岩手大学へ権利50%譲渡し補正書提出)
12	量子干渉型磁束計の製造方法	PCT/JP02/01278	H14.2.15		特許査定通知(中国)
13	環境ホルモン除去処理システム	2001-168727	H13.6.4		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
14	環境ホルモン除去処理方法	2001-168726	H13.6.4		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
15	非破壊検査装置	2001-345271	H13.11.9		拒絶査定通知対応検討依頼(拒絶査定承服)
16	活貝の成長度確認方法及び活貝の成長度認識装置	2002-94296	H14.3.29	岩手県	特許権維持要否検討依頼(維持)
17	磁性体を用いた浄化装置	2002-141865	H14.5.16	アイシン精機(株)	拒絶理由通知対応検討依頼(補正書提出) 特許査定通知
18	非線形光学結晶の製造方法	2002-335362	H14.11.19		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
19	地熱水の処理方法	2003-167817	H15.6.12		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
20	乳酸菌の処理方法	2003-274090	H15.7.14		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
21	導電性有機薄膜の製造方法	2004-64260	H16.3.8		拒絶理由通知対応検討依頼 (JSTから岩手大学へ権利100%譲渡し補正書提出)
22	磁気シールドルームの磁気漏洩特性の測定方法	2004-92638	H16.3.26		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)
23	磁性粉を使った加工方法及びその装置	2004-161501	H16.5.31	アイシン精機(株)	特許査定通知(中国)
24	SQUID用ダブルカウンタ方式によるヒステリシス特性型デジタルFLL装置	2004-165903	H16.6.3		拒絶理由通知対応検討依頼(補正書提出)
25	特定細胞の処理方法及び特定細胞の処理装置	2004-173122	H16.6.10		拒絶理由通知対応検討依頼(取り下げ)

事業報告

No	特許の名称	出願番号	出願日	共同出願人	内容（結果）
26	磁場処理装置	2004-306566	H16.10.21		拒絶理由通知対応検討依頼（取り下げ）
27	磁気分離装置	2000-299835	H12.9.29		拒絶理由通知対応検討依頼（取り下げ）
28	泳動電着法による YBa2Cu3O7-x 超伝導膜の製造方法	2000-311752	H12.10.12		特許権維持要否検討依頼（維持）
29	懸濁物質の調整装置	2001-21337	H13.1.30		拒絶理由通知対応検討依頼（取り下げ）
30	磁気フィルタ洗浄システム	2001-50342	H13.2.26	物質・材料研究機構	拒絶理由通知対応検討依頼（取り下げ）
31	磁界解析方法および電流分布可視化装置	2001-164393	H13.5.31	(株)KRI、(株)竹中工務店	審査請求の要否について
32	磁性体を用いた浄化装置	2001-230451	H13.7.30		特許権維持要否検討依頼（維持）
33	活員の保持パレット	2002-94297	H14.3.29		特許権維持要否検討依頼（維持）
34	水溶性掘削油の油除去処理方法及び水溶性掘削油の油除去処理システム	2002-350883	H14.12.3	物質・材料研究機構	拒絶理由通知対応検討依頼（補正書等提出）
35	連続磁気分離装置	2004-161495	H16.5.31	アイシン精機(株)	拒絶理由通知対応検討依頼（要）、名義変更
36	粉粒体の磁気分離装置	2004-256016	H16.9.2		拒絶理由通知対応検討依頼（取り下げ）
37	連続液面センサー	2000-334634	H12.11.1		審査請求要否確認（不要）
38	バルク超伝導体の着磁方法	2004-106330	H06.3.31	アイシン精機(株)	拒絶理由通知対応検討依頼（取り下げ）
39	晶析する結晶の配向を磁場及び添加物により制御する方法	2001-263211	H13.8.31		拒絶理由通知対応検討依頼
40	トリアジンチオール誘導体の薄膜形成方法	特許 3672519	H13.10.26	岩手県	権利放棄

(2) 評価委員会等運営事業（新製品・新技術目利き評価事業）

民間企業の役員等7名で構成する「いわて研究開発評価委員会」を設置し、委員会を8月に開催した。外部の専門家に委託して行った技術評価結果に加え、経営状況の調査を当センターの職員が行い評価基礎資料として取りまとめた。提案者によるプレゼンテーションにより、目利き委員が研究開発課題等の評価を行った。この結果をもとに、夢県土いわて戦略的研究事業では、岩手県が2課題を採択し研究を開始することになった。

また、リエゾン-I研究開発事業化育成資金では、岩手銀行・北日本銀行・東北銀行などからなる金融機関グループが支援先4件を決定して奨励金を授与した。

11月に開催した第2回委員会は、平成18年度に岩手県が採択した5課題の進捗状況の報告を受け、継続することが望ましいとの報告を受けた（うち1件は今年度終了）。

回	開催期日	場所	協議の内容
第1回	19.8.24	盛岡市	夢県土いわて戦略的研究推進事業(事業主体:岩手県)研究開発課題の評価(4課題) リエゾン-I研究開発事業化育成資金(事業主体:岩手銀行・北日本銀行・東北銀行・盛岡信用金庫等)の評価(8課題)
第2回	19.11.19	盛岡市	夢県土いわて戦略的研究推進事業(事業主体:岩手県) 18年度採択研究開発課題の中間評価(5課題)

事業報告

平成19年度産学官連携研究開発プロジェクト事業 担当コ-ディネータ

分野	プロジェクトリーダー(上段) プロジェクトサブリーダー(下段) 所属・役職・氏名	共同研究実施者 所属	研究開発課題名	担当コーディネータ
自動車	㈱東亜エレクトロニクス 代表取締役 三浦 學 国立大学法人岩手大学 教授 大石 好行	㈱東亜エレクトロニクス 国立大学法人岩手大学 (株)いおう化学研究所	分子接着技術を用いた自動車部品の製造	大島修三 佐々木蔵寿
半導体	(有)鬼沢ファインプロダクト 取締役 漆原 憲博 国立大学法人岩手大学 教授 道上 修	(有)鬼沢ファインプロダクト 国立大学法人岩手大学	ZnO デバイス用大面積エピタキシャル薄膜作成技術の研究	大島修三 佐々木蔵寿

(3) 研究開発基盤整理事業

過年度に実施した地域結集型共同研究事業、RSP事業にかかるフォローアップ調査等を行い、事業化や他事業への橋渡しの促進を図った。

また、地域結集型共同研究事業においては、追跡調査にかかる会議の開催、フェーズ 移行状況報告書の作成を行った。

地域結集型共同研究事業

- ・追跡調査対応にかかる会議の開催

	開催日	協議内容	出席者
第1回	6月11日	岩手県地域結集型共同研究事業の追跡調査の対応について (1) 追跡調査の概要 (2) 調査方法、スケジュールの概要 (3) 質疑応答	岩手県科学・ものづくり振興課 事業総括、研究統括 新技術エージェント 研究者(岩手大学)
第2回	7月23日	岩手県地域結集型共同研究事業フェーズ移行状況報告について (1) 報告書(案)について (2) その他、質疑応答	岩手県科学・ものづくり振興課 事業総括、研究統括 新技術エージェント 研究者(岩手大学)

- ・フェーズ 移行状況にかかるアンケート調査実施

対象：岩手県、事業総括、研究統括、新技術エージェント3名、研究者 43名
回収：岩手県、事業総括、研究統括、新技術エージェント3名、研究者 35名

- ・フェーズ 移行状況報告書作成

- ・JSTによる現地ヒアリングへの対応

開催日	内容	出席者
11月29日	ヒアリング ・ 中核機関(いわて産業振興センター) ・ 自治体(岩手県) ・ 三役	産業振興センター 山本、勝負澤、佐々木 科学ものづくり振興課 猪久保課長、田村主査 中村事業総括、能登研究統括、玉城、千田、小山、小野寺新技術エージェント

事業報告

開催日	内容	出席者
11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ コア研究室見学（岩大ラボ） ・ サブテーマリーダー ・ 事例研究テーマ 「感磁性有機自己集合体の創製」 ・ コア研究室見学（岩手医大） ・ 事例研究テーマ 「心疾患治療評価のための心磁計の開発」 	清水先生 小川先生、吉本先生 中居先生、内川先生、 伊藤副参事（ICS）
12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ サブテーマリーダー ・ 事例研究テーマ 「パルス着磁法及び材料評価技術の開発」 	片桐先生 藤代先生、岡先生
12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・ サブテーマリーダー ・ 事例研究テーマ 「産業用 SQUID 応用機器の開発」 	吉澤先生 吉澤先生、大坊先生

R S P 事業

- ・ 追跡調査にかかる事前調査実施
- ・ 事後調査にかかるアンケート調査実施
- 対象：岩手県、科学技術コーディネータ 4 名、研究者 51 名
- 回収：岩手県、科学技術コーディネータ 4 名、研究者 51 名
- ・ 報告書作成
- ・ JST による現地ヒアリングへの対応

開催日	内容	出席者
1月23日	ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核機関（いわて産業振興センター） ・ 自治体（岩手県） ・ 科学技術コーディネータ（当時） ・ 岩手医大 事例研究テーマ 「次世代準単色 X 線、可搬型高性能 X 線」 ・ 岩手県立大 事例研究テーマ 「3次元ボリュームデータの処理の開発」 	産業振興センター 高館、山本、勝負澤、佐々木、大島 科学ものづくり振興課 猪久保課長、平藤主査 丹野、猪狩、阿部 佐藤英一 先生 土井章男 先生

事業報告

開催日	内容	出席者
1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手大学 事例研究テーマ 「スパッタ法による ZnO 系透明導電膜の実用化技術の研究」 ・ 岩手大学 事例研究テーマ 「ワイヤー放電加工機用防錆水変換システム」 ・ 株式会社ラング 事例研究テーマ 「考古遺物形状のデジタル計測・図化システムの開発」 	道上 修 先生 八代 仁 先生 株式会社ラング 代表取締役 横山 真 氏 取締役 千葉 史 氏 特認教授 横山隆三先生

3 知的財産戦略事業

(1) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業に対して、知的財産や技術動向の調査・分析等を行う知的財産専門家を派遣することにより、企業における知的財産を活用するための体制強化、知的財産戦略づくりを支援するために、取り組み企業の募集を開始したが、12月までに申し込み企業はなく、本年度の取り組みは断念した。12月以降は、次年度取り組みを前提とした募集活動を行った。

- ・ 支援対象企業の掘り起こし・・・4社
- ・ 知的財産専門家との面談・・・10名

(2) 地域中小企業知的財産戦略支援フォローアップ事業

過年度に地域中小企業知的財産戦略支援事業を実施した中小企業に対して、知的財産を活用するための体制強化、知的財産戦略づくりを支援する取り組みを行ったが、宣伝活動を含めて不十分であった。

(3) 知的財産戦略活用促進事業(先行技術調査事業)

中小企業に対して、知的財産や技術動向の調査・分析等を行う前提での取り組みを支援することで、取り組み企業の募集と支援を行う知財の専門家の調査を実施した。

調査内容	企業名	テーマ名	専門家
適合性調査	(株)アトム建築環境工学 研究所	再生可能な自然エネルギーを 活用する建築用熱源システム	(有)オフィス富岡

(4) いわて知的財産セミナー事業等支援事業

岩手県と弁理士会が地域の知的財産の活用できる人材養成を目指して、平成17年度から3ヵ年セミナーを実施することを契約していた。19年度は、当センターも知的所有権センター運営に参加することとなり、事業も共同して進めている。そのなかで、本年度から、経営者向けセミナーと初級者向けセミナーを直接受け持って進めた。

事業報告

いわて知的財産セミナー2007 参加状況

コース名	回	実施月日	内容	受講者数
経営者 向け	第1回	7月27日	「企業経営者の知的財産活用～中小企業の知的財産経営～」 講師：松田綜合法律事務所 弁理士 大津洋夫 氏 「特許の戦略的活用～特許流通による技術導入と技術移転～」 講師：岩手県知的所有権センター 特許流通アドバイザー千葉広喜 氏	38名
	第2回	8月3日	「中小企業における知財戦略の考え方、権利侵害への対応と対策」 講師：リバーフロー国際特許事務所 所長 弁理士 井上 一 氏 「知的財産を活用した企業経営」 講師株式会社千田精密工業 代表取締役 千田伏二夫 氏	31名
初級者 向け	第1回	8月24日	「知的財産権の基礎」 ・ 中小・ベンチャー企業における知財戦略 ・ 地域団体商標 ・ 小売等役務商標制度 講師：平山国際特許事務所 所長 弁理士 平山一幸 氏	30名
	第2回	8月31日	「知的財産権の基礎」 ・ 知的財産権の重要性とその難しさ ・ 知的財産権情報の重要性 ・ 権利取得までのフロー 講師：中山・保立特許事務所 所長 弁理士 保立浩一 氏	28名

4 産業クラスター形成事業

自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、自動車産業参入に意欲と技術・研究開発力を有する企業群を対象に進めた。「非鉄金属」は既存研究会の取り組みに機能を追加して、また、「自動車産業関連工程」「組込みソフト」の2研究会は18年度に新規に設置して活動を開始したものである。また、「いわて塗装技術研究会」は、本年度から活動を開始する研究会である。

なお、予算については、0円となっているが、当センターの役割は研究会運営支援と展示活動の事業運営のみで、産業クラスター形成事業の管理法人である株式会社北上オフィスプラザが費用について執行しているためである。

5 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)

(1) 産学官共同研究 文部科学省委託事業報告

岩手県及び釜石市が文部科学省から採択を受けた「都市エリア産学官連携促進(「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究開発)の実施にあたり、岩手県から契約締結者としての指定を受け、中核機関としてプロジェクトをスタートさせた。

センターでは業務全体の総合調整、外部有識者による評価、研究開発成果の普及等に取り組み、研究開発は、東北大学、岩手大学、東京医科歯科大学、岩手県工業技術センターに委託した。

本事業の本格実施に伴い、8月2日(木)にマリオス会議室で、推進委員会と当研究分野の展望に関する講演とプロジェクトの概要について紹介する「いわてコバルト合金アドバンスフォーラム」を開催(参加者 51名)し、関係機関を始めとする産学官の幅広い交流を進めた。

また、10月に東北大学イノベーションフェア2007in仙台、11月にはメディカルクリエーションふくしま2007、クラスタージャパン2007(東京)、2月には地域イノベーションフォーラムin北東北(秋田)に出展し、具体的案件への対応や情報交換を行ったほか、本事業を紹介するホームページの立ち上げを行った。

3月14日(金)に成果報告会を開催し、事業化のためのポイントである研究成果を如何に製造技術に結びつけるかなどについて検討を行った。また、コバルト合金に関する研究成果の発表会や国際シンポジウムの開催、産学官に金融機関を加えた「産学官金」交流会の実施等を進めるため「いわてコバルト合金アドバンスフォーラム」を組織化するため参加者の募集を行った。

推進委員会

回	開催日	協議内容	出席者
第1回	8月2日	(1)都市エリア産学官連携促進事業の事業化概要について (2)都市エリア産学官連携促進事業の研究概要について 生体用 Co-Cr-Mo 系合金の事業化推進研究 一般産業用 Co-Cr-Mo 系合金の開発 コバルト合金リサイクル技術の研究開発	推進委員(事業総括 長葭常紀、研究統括 千葉晶彦、科学技術コーディネータ 阿部四朗、岩手県、釜石市、東北大学、岩手大学等各委員)
第2回	3月14日	(1)都市エリア産学官連携促進事業の事業化について (2)都市エリア産学官連携促進事業の研究成果の概要について	推進委員(事業総括 長葭常紀、研究統括 千葉晶彦、科学技術コーディネータ 阿部四朗、岩手県、釜石市、岩手大学等各委員)

アドバンスフォーラム

回	開催日	協議内容	出席者
第1回	8月2日	(1) 基調講演 「医療から見た生体材料への期待」 岩手医科大学医学部長 小川 彰 氏 (2) 事業内容説明 都市エリア産学官連携促進事業の事業化概要について 研究総括(東北大学教授)千葉 晶彦 氏	51名
第2回	3月14日	(1) 成果発表 ・都市エリア産学官連携促進事業の研究進捗報告 研究総括(東北大学教授)千葉 晶彦 氏 ・都市エリア産学官連携促進事業活動報告 科学技術コーディネータ 阿部 四朗 氏 (2) 講演「人工関節の開発から事業への展開と今後の課題」 中部大学教授 松下富春 氏	91名

事業報告

(2) いわて発金属系生体材料事業化体制構築支援事業

本県における金属系生体材料（コバルト合金）産業の創出を目指し、産学官連携促進事業（発展型）都市エリア事業のマッチングファンド・県単事業分として、事業化体制を構築し、事業化に向けた取組みを、より一層加速化させる目的でスタートし、次の内容を実施した。

コバルト合金溶解・二次加工事業化体制構築支援事業

- ・溶解技術のトランスレーターによる釜石エリア企業への溶解技術の移転
- ・医療機器メーカーのニーズに対応するサンプル品の製造を通じたビジネスモデルの検証

企業への技術移転	溶解26回を実施し、溶解技術ほかプレス、スエージ等の関連機器による操作習得
医療機器メーカーへのサンプル提供	9回
ビジネスモデルの構築支援	事業化推進会議22回

医療機器アウトソーシング受注体制構築支援事業

- ・薬事法など医療機器分野対応に関するセミナーの開催
- ・医療機器事業化戦略マネージャーによる県内企業の固有技術発掘のための企業訪問等

医療機器セミナー	1回開催
県内企業訪問	12件訪問

6 地域新生コンソーシアム研究開発事業

年度当初の計画にはなかったが、当該事業の管理法人として、「ZnO単結晶を利用したグローブプラグー体型燃焼圧センサの研究開発（総括研究代表者 株式会社ミクニ主任研究員 福井克彦氏）を経済産業省の事業に提案して、8月に採択された。

コンソーシアム参加機関の株式会社ミクニ、東京電波株式会社、地方独立行政法人岩手県工業技術センターが分担して研究開発を推進した。

また、このプロジェクト関係者に、山梨大学工学部長中川恭彦先生・岩手大学工学部准教授長田洋先生をアドバイザーで構成する推進委員会を設置した。委員会では、得られたデータを基に、本年度の研究の内容と5つの目標値を達成できたことを確認して、事業化に向けた20年度の事業体制の検討を進めた。

推進委員会の開催状況

回	開催期日	場 所	協議の内容
第1回	19.11.2	盛岡市	実績報告及び研究開発計画について
第2回	20.2.29	盛岡市	実績報告・報告書の内容検討及び次年度計画について

事業報告

設備貸与等事業

当初計画(設備貸与と機械類貸与の合計 1,860,000 千円)に対して 1,825,381 千円(98.1%)の消化実績を残すことができた。

また、経営改善計画で掲げている目標「設備貸与と機械類貸与事業年間貸与額 1,500,000 千円」に対しては、目標の 121.7%に達して、経営改善にも寄与している。

なお、貸付審査委員会を 12 回開催したほか、過年度において資金貸付を行なった企業のうち 18 社について完了検査を実施した。

1 設備貸与等事業の実績

(1) 制度別決定状況

(単位：千円)

区分	平成 19 年度 計画額 A	平成 19 年度実績				平成 18 年度 同期実績	前年比 (%)	進捗率 B/A(%)	
		申込 件数	申込金額	決定 件数	決定金額 B				
設備貸与	割賦	330,000	38	350,971	36	323,795	297,950	108.7	98.1
	リース	30,000	8	71,863	6	33,829	53,245	63.5	112.8
	計	360,000	46	422,834	42	357,624	351,195	101.8	99.3
機械類貸与	地域産業活性化 企業設備貸与	1,500,000	34	1,593,775	33	1,467,757	1,496,973	98.0	97.9
	計	1,500,000	34	1,593,775	33	1,467,757	1,496,973	98.0	97.9
設備・機械類貸与合計		1,860,000	80	2,016,609	75	1,825,381	1,848,168	121.9	98.1
設備資金貸付		350,000	17	204,963	16	192,900	240,900	80.1	55.1
合計		2,210,000	97	2,221,572	91	2,018,281	2,089,068	96.6	91.3

(2) 業種別決定状況

(単位：千円)

業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合計	
	決定額	構成比%	決定額	構成比%	決定額	構成比%	決定額	構成比%
建設業	0	0	0	0	16,800	8.7	16,800	0.8
製造業	238,848	66.8	982,242	66.9	160,500	83.2	1,381,590	68.5
小売業	43,827	12.3	6,691	0.5	9,400	4.9	59,918	3.0
サービス業	57,960	16.2	85,750	5.8	0	0	143,710	7.1
その他	16,989	4.7	393,074	26.8	6,200	3.2	416,263	20.6
合計	357,624	100%	1,467,757	100%	192,900	100%	2,018,281	100%

事業報告

(3) 参考：年度別貸与（貸付）の件数・金額・残高の状況

（金額単位：百万円）

区 分	設備貸与			機械類貸与			合 計			設備資金貸付		
	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸付 件数	貸付 金額	債 権 残 高
平成 12 年度	53	594	2,547	31	914	2,518	84	1,508	5,065	13	92	72
平成 13 年度	24	187	1,863	11	313	2,321	35	500	4,184	15	109	193
平成 14 年度	32	345	1,530	12	532	2,232	44	877	3,762	11	74	233
平成 15 年度	37	324	1,353	15	399	2,105	52	723	3,458	19	155	339
平成 16 年度	25	230	1,160	20	418	2,087	45	648	3,247	8	44	318
平成 17 年度	27	307	1,156	19	692	2,356	46	999	3,512	17	161	392
平成 18 年度	39	351	1,217	42	1,497	3,356	81	1,848	4,573	18	241	544
平成 19 年度	42	358	1,239	33	1,468	4,045	75	1,826	5,284	16	193	621

注 1) 設備貸与事業開始：昭和 42 年度 / 機械類貸与事業開始：昭和 45 年度
設備資金貸付事業開始：平成 12 年度

注 2) 設備貸与事業及び機械類貸与事業の債権残高に未収損料を含む

2 資金調達

本年度における資金調達は、次表のとおり岩手県借入と自己資金での調達で対応している。

資金調達状況

（単位：千円）

区 分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
岩 手 県	178,812	1,467,757	192,900	1,839,469
中小企業金融公庫	-	-	-	-
自 己 資 金	178,812	-	-	178,819
合 計	357,624	1,467,757	192,900	2,018,281

注) 岩手県からの借入金利は、設備貸与、機械類貸与とも無利子
中小企業金融公庫の借入金利は、指定金利

3 広報

制度 P R 用のパンフレット 14,000 部を作成し、企業及び関係機関等に配布したほか、設備投資に関するアンケート(2,427 社)を通じて制度の P R を行ったほか、市町村、金融機関及び各種団体、508 団体に対して制度の P R を依頼し、本年度から税理士の事務所等、226 事務所に対して制度の P R などの広報を行った。

また、融資の可能性が見込まれる企業など 40 社への訪問及び、制度の問合せのあった企業に対して随時訪問して巡回広報を行った。

4 情報提供・助言等

過年度に貸与した企業への情報提供等については、17 件を計画し、うち 2 件が廃業し 15 件を実施した。

事業報告

設備貸与、機械類貸与において19件、貸与料77,043千円の未収が発生したが、16件70,889千円を回収し、また、2件、61,168千円の貸倒償却により、平成20年3月末現在の未収債権残高は26件、113,152千円となり、対期首比で67.3%と減少している。

期日到来分に係る未収債権の状況〔期末〕

(単位：千円)

区分 内訳	設備貸与		機械類貸与		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
前年度末未収債権額 (A)	16	33,093	9	135,073	25	168,166	
平成20年3月末	未収発生額 (B)	17	63,613	2	13,430	19	77,043
	未収回収額 (C)	14	49,128	2	21,761	16	70,889
	貸倒償却額 (D)	0	0	2	61,168	2	61,168
平成20年3月末未収債権額(E) (A+B)-(C+D)	19	47,578	7	65,574	26	113,152	
増減比率 (E)/(A)	118.8%	143.8%	77.8%	48.5%	104.0%	67.3%	

注) 1. 未収発生額(B)欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約定償還期日が到来した未収額を計上している。

2. 未収解消額(C)欄中、「件数」は未収解消分を、「金額」はそれと延滞債権に係る一部内入弁済額を計上している。

未収債権残高113,152千円(前期168,166千円)はA及びBランクの回収見込みがあるものが79.3%を占めている。

ランク別にみた上記延未収債権額

(単位：千円)

区分 ランク	設備貸与		機械類貸与		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	2	1,373	1	1,606	3	2,980
B	10	22,219	5	63,531	15	86,750
C	6	22,406	1	437	7	22,842
D	1	580	0	0	1	580
計	19	47,578	7	65,574	26	113,152

注) A: 約定より遅延し、1年以内に回収が見込まれるもの

B: 約定より1年を超えているが、おおむね回収が見込まれるもの

C: 回収は不定期で、困難又は長期間を要すると見込まれるもの

D: 破産・廃業又は上記A~Cを経て今後回収が困難と見込まれるもの

事業報告

資金貸付の未収状況

内訳		区分	資金貸付	
			件数	金額
		前年度末未収債権額(A)	1	3,730
平成 30年 3月末		未収発生額(B)	1	4,536
		未収解消額(C)	1	3,316
		貸倒償却額(D)		
		平成20年3月末未収債権額(E) (A+B)-(C+D)	1	4,950
		対期首比率 (E/A)	100.0%	132.7%

資金貸付は前年度未収企業が1件あり、また、本年度の新規未収は1件発生したが、回収され解消している。

中心市街地活性化推進事業

中心市街地整備改善活性化法の改正により、内閣府の認定を受けた機関あるいは基本計画作成のための団体であることが要件となり、厳しい内容となった。これに基づき中心市街地の運営管理を行う機関または活性化協議会の構成員機関になりうる団体のコンセンサス形成事業に6事業、広域ソフト事業に1事業を助成対象として交付決定した。

中心市街地活性化推進事業実施状況

(単位:千円)

項目 事業区分	助成件数			助成金		
	前年度	今年度	前年対比 (%)	前年度	今年度	前年対比 (%)
コンセンサス 形成事業	6	6	100.0	4,744,280	6,152,200	129.7
テナントミッ クス管理事業	1	0	0	0	0	
広域ソフト事 業	6	1	16.6	5,599,887	1,031,000	18.4
事業設計・調査・ システム開発事業	3	0	0	4,413,330	0	
合 計	16	7	43.8	14,757,497	7,183,000	48.7

支援機関体制強化事業

1 支援機関体制強化事業

本県における産業振興の中核的機関として、また県中小企業支援センターとしての体制強化を図るため、コーディネーター4名を配置したほか、必要に応じ別に設置した経営専門相談員を活用し中小企業の経営革新や事業化に向けた取組みの相談に応じた。

(1) 総合相談窓口開設事業

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、創業や経営革新等広範な相談に対応し、問題解決のための支援を行った。また、取引支援等の巡回において各種相談に応じた。

事業報告

窓口相談内容

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
製造業	722	799	717	31	9	1	3	1	9	1
卸売業	4	5	1	2	0	0	0	0	0	0
建設業	11	19	3	3	5	0	1	0	0	0
小売業	19	30	13	9	2	1	1	0	0	0
サービス業	47	82	22	32	8	0	2	1	1	2
その他	74	123	29	29	13	0	4	0	1	5
計	877	1,058	785	106	37	2	11	2	11	8

業種	I T	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	I S O	特許	その他	合計
		苦情紛争処理	その他							
製造業	1	0	6	2	1	0	5	0	12	799
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
建設業	0	0	0	2	0	0	0	0	5	19
小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	30
サービス業	1	0	0	0	5	0	0	0	8	82
その他	1	0	0	0	2	0	0	1	38	123
計	3	0	6	4	8	0	5	1	69	1,058

2 情報提供事業

(1) 各種刊行物の収集

中小企業向け情報日刊紙、専門誌、定期刊行物及びV T R等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供した。

(2) 広報誌の発行

センター事業のP R及び各種事業の利用促進を目的に、今年度から広報誌としての「産業情報いわて」を毎月3,000部発行し、中小企業等に配布した。

(3) ホームページからの情報発信

「産業情報いわて」及びセンターの事業案内等をホームページにより情報発信した。

3 県北産業振興戦略事業

県北地域の産業活性化を図るため、当センター事業のP R・活用促進と各産業分野におけるニーズを把握する一方、個別企業課題に対する支援を強化している。特に二戸地区にあっては、カシオペア産業支援センター内に(財)いわて産業振興センター二戸サテライトを設け、ものづくり産業と食産業に焦点を絞り企業訪問し、課題を抽出しその解決のための方策を検討して支援の強化を図っている。

企業訪問延べ件数 104回

取引あっせん成立件数 1件

技術高度化推進事業

1 技術振興事業

(1) 取引支援事業（テクノフェア助成）

高度技術の振興及び普及啓発を図るため、北上工業クラブ等が主催する「北上匠祭」を支援した。さらに、10月に岩手県工業技術センターの一般公開を共催した。

(2) 研究開発支援事業

内容は研究委託、技術開発支援に記載

(3) 知的財産戦略事業

内容は知財戦略事業フォローアップに記載

(4) 北上川流域産業高度化研究会の運営

北上川流域の産業振興について調査研究及び情報等の交換を行うために、各市町村と設置したもので、本年度の事業として、11月に宮城県内の企業調査を行った。

(5) 産学官共同研究会助成事業

今年度から設立間のない研究会活動を支援することに切り替えた。産学官で構成する「いわて 塗装技術研究会」が行う共同研究事業を支援した。

研究会名称	「いわて塗装技術研究会」
代表者	新田郁夫 株式会社 共立 盛岡工場 内
主な活動	塗装に関する講演会、工場視察 及び技術情報交換会

2 地域技術起業化推進事業

(1) 展示会商談会支援事業

機械要素技術展支援に記載

(2) いわてビジネスグランプリ開催事業

いわてビジネスグランプリ開催事業に記載

3 債務保証事業

北上川流域産業高度化研究会において、旧テクノポリス圏域の市町職員に対し、債務保証基金の運用益による債務保証制度の普及・啓発を図った。

4 創造的中小企業支援事業

基金の運用益の管理を行っている。

いわて希望ファンド地域活性化支援事業

中小企業基盤整備機構、金融機関、県が計 50 億円を出資し、1 月 9 日に「いわて希望ファンド」が造成された。このファンドを活用して、地域資源活性化型企業、ものづくり産業及び中心市街地における県内中小企業等が行う革新的・個性的な取り組みに対し、助成金の交付と専門家の派遣等ソフト支援により総合的に支援することとし、1 月 21 日から 2 月 20 日までの 1 カ月間、対象となる事業を公募した。

応募件数は 32 件であった（うち 3 件取り下げ）。事業別の内訳は、起業・新事業活動支援事業が 23 件（地域資源活用枠 14 件、起業・経営革新枠 9 件）、中心市街地活性化支援事業 5 件、支援機関による支援事業 1 件であった。

申請のあった案件について、3 月 18 日に審査会を開催し、起業・新事業活動支援事業 8 件（地域資源活用枠 4 件、起業・経営革新枠 4 件）、中心市街地活性化支援事業 1 件、支援機関による支援事業 1 件を採択した。

障がい者施設工賃引き上げ支援事業

障がい者の就労継続支援 B 型事業所や授産施設等において、工賃引き上げに向けた取り組みを支援するため、経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣し、工賃引き上げ計画の策定（6 施設 31 回）及び自主製品等の販路開拓のためのマッチング（13 施設 37 回）を支援した。

平成19年度 決算報告書

平成19年度 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	358,628,147	206,866,176	151,761,971
割賦設備	4,908,405,000	3,827,489,000	1,080,916,000
割賦設備(国庫県対応額)	4,306,065,000	3,262,654,500	1,043,410,500
割賦設備(貸与原資充当額)	602,340,000	564,834,500	37,505,500
割賦設備未収金	105,706,376	158,264,109	52,557,733
割賦設備未収金(国庫県対応額)	92,247,653	157,979,109	65,731,456
割賦設備未収金(貸与原資充当額)	13,458,723	285,000	13,173,723
割賦損料未収金	3,883,607	4,615,190	731,583
割賦損料未収金(国庫県対応額)	3,800,574	4,608,635	808,061
割賦損料未収金(貸与原資充当額)	83,033	6,555	76,478
リース料未収金	3,562,500	5,286,000	1,723,500
リース料未収金(元金分)	2,193,586	4,061,086	1,867,500
リース料未収金(利息分)	1,368,914	1,224,914	144,000
貸倒引当金	177,063,031	157,164,008	19,899,023
未収金	33,361,065	27,807,923	5,553,142
未収収益	161,872,703	72,962,929	88,909,774
前払費用	278,371	349,793	71,422
仮払金	9,687,119	447,508	9,239,611
割賦契約設備		400,643,000	400,643,000
契約資金貸付金		10,700,000	10,700,000
預け金	2,000,000	2,000,000	0
流動資産合計	5,410,321,857	4,560,267,620	850,054,237
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	314,821,927	303,059,271	11,762,656
基本財産合計	314,821,927	303,059,271	11,762,656
(2) 特定資産			
投資有価証券	8,007,442,424	3,939,264,508	4,068,177,916
割賦設備預り保証金引当資産	708,777,427	657,169,483	51,607,944
収支差額変動準備金積立資産	51,465,481	98,059,545	46,594,064
リース設備引揚準備積立資産	482,400	464,550	17,850
貸倒引当資産	184,316,531	155,014,508	29,302,023
退職給付引当資産	331,528,585	338,220,422	6,691,837
中心市街地活性化基金引当資産	1,709,342,000	2,689,856,000	980,514,000
新産業創造支援事業基金引当資産	480,000	480,000	0
いわて希望ファンド基金引当資産	5,021,050,000		5,021,050,000
償還準備積立資産	235,045,351	506,017,300	270,971,949
共済年金引当資産	9,347,629	11,368,109	2,020,480
求償権	167,307,000	167,307,000	0
都道府県借入金返済見返	115,302,659	71,752,230	43,550,429
出資金	184,697,841	228,248,270	43,550,429
基金有価証券	2,748,226,323	3,132,933,549	384,707,226
代位弁済積立資産	37,080,629	37,043,687	36,942
特定資産合計	11,504,449,856	8,093,934,653	3,410,515,203
(3) その他の固定資産			
リース設備	169,511,268	175,854,757	6,343,489
設備資金貸付金	616,231,000	530,069,000	86,162,000
技術開発資金貸付金		1,499,000	1,499,000
設備資金貸付未収金	4,950,000	3,730,000	1,220,000
車両運搬具	600,000	600,000	0
車両運搬具減価償却累計額	507,664	307,800	199,864
器具備品	75,897,643	28,781,801	47,115,842
器具備品減価償却累計額	74,486,115	27,132,558	47,353,557
リースプログラム	1,190,352	806,050	384,302
電話加入権	488,600	488,600	0
資産圧縮累計額	150,900	150,900	0
差入保証金		10,500,000	10,500,000
その他の固定資産合計	793,724,184	724,737,950	68,986,234
固定資産合計	12,612,995,967	9,121,731,874	3,491,264,093
資産合計	18,023,317,824	13,681,999,494	4,341,318,330

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	4,278,130,000	3,404,650,000	873,480,000
割賦契約設備未払金		400,643,000	400,643,000
資金貸付金未払金		10,700,000	10,700,000
未払費用	31,006,769	10,107,557	20,899,212
預り金	752,503	2,393,662	1,641,159
社保料自己負担	202,303	1,615,456	1,413,153
社保料事業主負担		366,706	366,706
住民税	550,200	411,500	138,700
消費税預り金	13,998,224	6,672,091	7,326,133
源泉徴収預り金	1,481,356	1,115,199	366,157
俸給給料等	906,012	459,089	446,923
1号謝金	197,305	69,823	127,482
2号謝金	378,039	586,287	208,248
仮受金	22,972,853	20,687,660	2,285,193
償還仮受金	864,826		864,826
流動負債合計	4,349,206,531	3,856,969,169	492,237,362
2. 固定負債			
都道府県借入金	8,678,389,950	5,527,039,156	3,151,350,794
公庫借入金		20,800,000	20,800,000
長期借入金	500,000,000		500,000,000
割賦設備預り保証金	708,777,427	657,169,483	51,607,944
リース設備引揚準備金	482,400	464,550	17,850
機械類信用保険預り金	14,048,397	15,579,180	1,530,783
リース信用保険預り金	3,918,068	5,018,068	1,100,000
技術開発引当金	43,715,000	43,715,000	0
退職給付引当金	329,584,585	340,078,422	10,493,837
共済年金引当金	9,347,629	11,368,109	2,020,480
長期末払金	1,156,630	1,502,998	346,368
求償権見返	167,307,000	167,307,000	0
出資金見返	53,614,550	42,863,344	10,751,206
県返還引当金	14,553,682	9,018,224	5,535,458
中心市街地活性化事業引当金	1,035,563	2,602,667	1,567,104
固定負債合計	10,525,930,881	6,844,526,201	3,681,404,680
負債合計	14,875,137,412	10,701,495,370	4,173,642,042
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
都道府県補助金	1,570,186,750	1,489,540,900	80,645,850
寄付金	745,000,000	745,000,000	0
指定正味財産合計	2,315,186,750	2,234,540,900	80,645,850
(うち基本財産への充当額)	(314,821,927)	(303,059,271)	(11,762,656)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,364,823)	(1,931,481,629)	(68,883,194)
2. 一般正味財産	832,993,662	745,963,224	87,030,438
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	(0)
(うち特定資産への充当額)	(88,546,110)	(135,103,232)	(46,557,122)
正味財産合計	3,148,180,412	2,980,504,124	167,676,288
負債及び正味財産合計	18,023,317,824	13,681,999,494	4,341,318,330
割賦設備債権の期末残高	5,001,860,000	4,228,132,000	773,728,000
リース債権の期末残高	197,766,600	204,603,400	6,836,800
預り手形の期末残高	221,861,991	363,257,904	141,395,913

正味財産内訳	当年度	前年度	増 減
1. 指定正味財産			
基本財産	314,821,927	303,059,271	11,762,656
基金	1,694,934,823	1,629,981,629	64,953,194
情報化基盤整備基金	305,430,000	301,500,000	3,930,000
2. 一般正味財産			
貸与原資金	615,798,723	573,519,500	42,279,223
収支差額変動準備金	240,715,748	231,951,362	8,764,386
代位弁済引当金	37,080,629	37,043,687	36,942
機械類貸与次期繰越剰余金	60,601,438	96,551,325	35,949,887
正味財産合計	3,148,180,412	2,980,504,124	167,676,288

平成19年度 正味財産増減計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[5,206,852]	[5,282,055]	[75,203]
基本財産受取利息等	(5,206,852)	(5,282,055)	(75,203)
基本財産受取利息	36		-
基本財産運用益	5,206,816		-
特定資産運用益	[37,696,500]	[37,234,768]	[461,732]
基金受取利息等	(37,696,500)	(37,234,768)	(461,732)
債務保証基金利息等	(3,322,531)	(3,524,854)	(202,323)
債務保証基金利息	24		-
債務保証基金運用益	3,322,507		-
技術振興基金利息等	(8,300,596)	(8,655,582)	(354,986)
技術振興基金利息	60		-
技術振興基金運用益	8,300,536		-
研究開発支援基金利息等	(6,600,840)	(5,811,880)	(788,960)
研究開発支援基金運用益	6,600,840	5,811,880	788,960
地域産業活性化基金利息等	(8,638,516)	(9,183,102)	(544,586)
地域産業活性化基金利息	62		-
地域産業活性化基金運用益	8,638,454		-
新産業創造支援基金利息等	(7,234,017)	(6,459,350)	(774,667)
新産業創造支援基金利息	1,532,145		-
新産業創造支援基金運用益	5,701,872		-
情報化基盤基金利息等	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)
情報化基盤基金運用益	3,600,000	3,600,000	0
受取会費	[5,740,000]	[5,480,000]	[260,000]
受取会費	5,740,000	5,480,000	260,000
事業収益	[1,292,480,481]	[1,036,974,382]	[255,506,099]
割賦販売収益	(1,117,541,811)	(864,425,731)	(253,116,080)
割賦設備収益	(1,017,824,000)	(784,643,000)	(233,181,000)
割賦設備収益(国庫県対応額)	868,117,500	669,430,000	198,687,500
割賦設備収益(貸与原資充当額)	149,706,500	115,213,000	34,493,500
受取割賦損料	(99,717,811)	(79,782,731)	(19,935,080)
受取割賦損料(国庫県対応額)	85,199,006	67,356,808	17,842,198
受取割賦損料(貸与原資充当額)	14,518,805	12,425,923	2,092,882
受取リース料	(46,044,400)	(37,675,400)	(8,369,000)
受取リース料(元金分)	39,788,187	32,564,824	7,223,363
受取リース料(利息分)	6,256,213	5,110,576	1,145,637
受取再リース料	643,200	619,400	23,800
リース設備売却益	114,000	668,000	554,000
受取違約金	1,503,917	3,029,456	1,525,539
リース設備引揚準備金戻入益	464,550	1,493,250	1,028,700
貸倒引当金戻入益	125,116,059	128,212,329	3,096,270
償却債権取立益	1,052,544	850,816	201,728
受取補助金等	[635,673,101]	[361,315,035]	[274,358,066]
受取都道府県等補助金	274,604,172	293,152,039	18,547,867
受取都道府県等受託金	361,068,929	68,162,996	292,905,933
受取負担金	[11,897,634]	[11,975,213]	[77,579]
受取負担金	11,897,634	11,975,213	77,579
雑収益	[33,565,629]	[32,114,633]	[1,450,996]
受取利息	29,712,248	30,390,188	677,940
有価証券運用益	2,586,233		2,586,233
雑収益	1,267,148	1,724,445	457,297
特定資産評価益	[40,536,000]	[]	[40,536,000]
特定資産評価益	40,536,000		40,536,000
経常収益計	2,062,796,197	1,490,376,086	572,420,111
(2) 経常費用			
事業費	[1,961,016,276]	[1,447,386,798]	[513,629,478]
割賦販売原価	1,017,824,000	784,643,000	233,181,000
役員報酬	6,576,487	5,925,831	650,656
給与手当	149,304,786	152,142,969	2,838,183
法定福利費	30,938,214	32,287,609	1,349,395
福利厚生費	13,650	6,825	6,825

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付引当金繰入	11,805,422	20,055,077	8,249,655
共済年金引当金繰入	505,150	537,700	32,550
賃金	16,463,467	10,538,150	5,925,317
謝金	(94,884,324)	(94,982,433)	(98,109)
委員等謝金	2,574,500	13,814,620	11,240,120
講師等謝金	92,309,824	81,167,813	11,142,011
旅費	(36,740,239)	(33,812,746)	(2,927,493)
委員等旅費	10,308,165	11,338,004	1,029,839
職員旅費	26,432,074	22,474,742	3,957,332
保険料	(360,342)	(285,189)	(75,153)
リース損害保険料	297,880	274,690	23,190
その他保険料	62,462	10,499	51,963
公租公課	(5,644,927)	(3,471,048)	(2,173,879)
リース設備固定資産税	2,138,700	1,597,800	540,900
その他の公租公課	3,506,227	1,873,248	1,632,979
渉外費	20,000	33,000	13,000
消耗品費	(9,590,861)	(9,277,195)	(313,666)
専用消耗品費	7,524,625		-
汎用消耗品費	2,066,236		-
新聞図書費	4,185,704	3,244,295	941,409
燃料費	976,432	632,255	344,177
食糧費	270,131		270,131
印刷製本費	2,813,292	4,338,517	1,525,225
通信運搬費	7,930,328	9,113,701	1,183,373
会議費	197,423	452,132	254,709
広告宣伝費	137,150	1,465,800	1,328,650
支払手数料	505,950	456,855	49,095
調査費	407,578	375,742	31,836
原稿料		180,000	180,000
備品費	52,186,082	2,047,500	50,138,582
使用料及び賃借料	14,265,679	13,168,056	1,097,623
リース設備減価償却費	39,788,187	32,564,824	7,223,363
減価償却費	80,872	2,742	78,130
支払委託料	264,403,918	46,821,201	217,582,717
支払負担金	3,285,758	4,658,572	1,372,814
支払助成金	8,553,000	18,842,397	10,289,397
支払利息	881,492	1,281,873	400,381
工事費	1,920,000	2,113,006	193,006
リース設備引揚準備金繰入	482,400	464,550	17,850
貸倒引当金繰入	177,063,031	157,164,008	19,899,023
雑費	10,000		10,000
管理費	[43,481,045]	[41,359,407]	[2,121,638]
給与手当	590,395	359,369	231,026
退職給付費用	24,990,560	26,438,880	1,448,320
法定福利費	942,739	226,358	716,381
福利厚生費	338,961	337,151	1,810
退職給付引当金繰入	2,691,301	2,227,828	463,473
賃金	648,552	799,770	151,218
謝金	(2,754,851)	(2,543,800)	(211,051)
講師等謝金	2,754,851	2,543,800	211,051
旅費	(2,152,397)	(1,267,865)	(884,532)
委員等旅費		57,080	57,080
職員旅費	2,152,397	1,210,785	941,612
保険料	95,402	140,281	44,879
公租公課	134,600	172,200	37,600
渉外費	81,080	159,638	78,558
消耗品費	(411,891)	(614,542)	(202,651)
汎用消耗品費	411,891	614,542	202,651
新聞図書費		7,290	7,290
燃料費	37,764	297,566	259,802
食糧費	71,240	65,895	5,345
印刷製本費		49,875	49,875
通信運搬費	146,896	168,304	21,408
会議費		21,144	21,144

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広告宣伝費	273,000		273,000
修繕費	12,663	29,400	16,737
支払手数料	99,255	78,285	20,970
使用料及び賃借料	1,056,040	638,886	417,154
水光熱費	1,606,612	2,379,103	772,491
減価償却費	671,707	623,854	47,853
支払委託料	923,081	1,117,310	194,229
支払負担金	999,574	557,009	442,565
支払利息	34,152	35,098	946
雑費	1,716,332	2,706	1,713,626
特定資産評価損	[590,420]	[]	[590,420]
特定資産評価損	590,420		590,420
経常費用計	2,005,087,741	1,488,746,205	516,341,536
当期経常増減額	57,708,456	1,629,881	56,078,575
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産評価益	[17,318,000]	[1,001,920]	[16,316,080]
特定資産評価益	17,318,000	1,001,920	16,316,080
その他収益	[27,593,227]	[28,957,285]	[1,364,058]
退職給付引当金戻入益	24,990,560	26,438,880	1,448,320
中心市街地活性化引当金戻入益	2,602,667	2,518,405	84,262
経常外収益計	44,911,227	29,959,205	14,952,022
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[15,589,245]	[11,620,891]	[3,968,354]
県返還引当金繰入額	14,553,682	9,018,224	5,535,458
中心市街地活性化事業引当金繰入額	1,035,563	2,602,667	1,567,104
特定資産評価損	[]	[14,270,500]	[14,270,500]
特定資産評価損		14,270,500	14,270,500
固定資産除却損	[]	[707,375]	[707,375]
固定資産除却損		707,375	707,375
経常外費用計	15,589,245	26,598,766	11,009,521
当期経常外増減額	29,321,982	3,360,439	25,961,543
当期一般正味財産増減額	87,030,438	4,990,320	82,040,118
一般正味財産期首残高	745,963,224	740,972,904	4,990,320
一般正味財産期末残高	832,993,662	745,963,224	87,030,438
指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	[11,710,201]	[]	[11,710,201]
基本財産評価益	11,710,201		11,710,201
特定資産評価益	[68,585,649]	[1,500,000]	[67,085,649]
特定資産評価益	68,585,649	1,500,000	67,085,649
基本財産運用益	[52,455]	[]	[52,455]
基本財産受取利息等	(52,455)	()	(52,455)
基本財産運用益	52,455		52,455
特定資産運用益	[297,545]	[]	[297,545]
基金受取利息等	(297,545)	()	(297,545)
債務保証基金受取利息等	(30,715)	()	(30,715)
債務保証基金運用益	30,715		30,715
研究開発支援基金利息等	(175,940)	()	(175,940)
研究開発支援基金運用益	175,940		175,940
地域産業活性化基金受取利息等	(90,890)	()	(90,890)
地域産業活性化基金運用益	90,890		90,890
基本財産評価損	[]	[1,940,729]	[1,940,729]
基本財産評価損		1,940,729	1,940,729
特定資産評価損	[]	[10,018,371]	[10,018,371]
特定資産評価損		10,018,371	10,018,371
一般正味財産への振替額	[]	[6,209,104]	[6,209,104]
一般正味財産への振替額		6,209,104	6,209,104
当期指定正味財産増減額	80,645,850	16,668,204	97,314,054
指定正味財産期首残高	2,234,540,900	2,251,209,104	16,668,204
指定正味財産期末残高	2,315,186,750	2,234,540,900	80,645,850
正味財産期末残高	3,148,180,412	2,980,504,124	167,676,288

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券で時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品及び車両運搬具……定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

上記中、リース契約 1 件当たりのリース総額が 3 0 0 万円を超えるものを示す。

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価格相当額	9,312,135
減価償却累計額相当額	6,687,135
期末残高相当額	2,625,000

未経過リース料期末残高相当額

	1 年以内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2,205,000	551,250	2,756,250

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期支払リース料	2,417,940
減価償却費相当額	2,300,809
支払利息相当額	123,414

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	303,059,271	11,762,656		314,821,927
小 計	303,059,271	11,762,656	0	314,821,927
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	657,169,483	179,155,200	127,547,256	708,777,427
収支差額変動準備積立資産	98,059,545	4,113,000	50,707,064	51,465,481
リース設備引揚準備積立資産	464,550	482,400	464,550	482,400
貸倒引当資産	155,014,508	177,063,031 7,253,500	155,014,508	184,316,531
退職給付引当資産	338,220,422	14,496,723 3,802,000	24,990,560	331,528,585
中心市街地活性化基金引当資産	2,689,856,000	19,486,000	1,000,000,000	1,709,342,000
新産業創造支援事業基金引当資産	480,000			480,000
いわて希望ファンド基金引当資産	0	5,000,000,000 21,050,000		5,021,050,000
償還準備積立資産	506,017,300	235,045,351	506,017,300	235,045,351
共済年金引当資産	11,368,109	505,150	2,525,630	9,347,629
求償権	167,307,000			167,307,000
都道府県借入金返済見返	71,752,230	43,550,429		115,302,659
出資金	228,248,270		43,550,429	184,697,841
基金有価証券	3,132,933,549	68,292,774	453,000,000	2,748,226,323
代位弁済積立資産	37,043,687	36,942		37,080,629
小 計	8,093,934,653	5,774,332,500	2,363,817,297	11,504,449,856
合 計	8,396,993,924	5,650,335,226 135,759,930	2,363,817,297	11,819,271,783

有価証券評価益等

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産有価証券	314,821,927	314,821,927		
小 計	314,821,927	314,821,927	0	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	708,777,427			708,777,427
収支差額変動準備積立資産	51,465,481		51,465,481	
リース設備引揚準備積立資産	482,400			482,400
貸倒引当資産	184,316,531			184,316,531
退職給付引当資産	331,528,585			331,528,585
中心市街地活性化基金引当資産	1,709,342,000			1,709,342,000
新産業創造支援事業基金引当資産	480,000			480,000
いわて希望ファンド基金引当資産	5,021,050,000			5,021,050,000
償還準備積立資産	235,045,351			235,045,351
共済年金引当資産	9,347,629			9,347,629
求償権	167,307,000			167,307,000
都道府県借入金返済見返	115,302,659			115,302,659
出資金	184,697,841			184,697,841
基金有価証券	2,748,226,323	2,000,364,823		747,861,500
代位弁済積立資産	37,080,629		37,080,629	
小 計	11,504,449,856	2,000,364,823	88,546,110	9,415,538,923
合 計	11,819,271,783	2,315,186,750	88,546,110	9,415,538,923

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
(基本財産造成補助金)	岩手県	153,059,271	11,762,656		164,821,927	指定正味財産
(産業再配置促進費補助金)	岩手県(国)	518,165,945	43,673,779		561,839,724	指定正味財産
(地域産業活性化推進対策費補助金)	岩手県(国)	516,815,684	21,282,415		538,098,099	指定正味財産
中小企業情報化基盤整備促進基金造成費補助金	岩手県(国)	301,500,000	3,930,000		305,430,000	指定正味財産
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県		185,826,000	185,826,000	0	
自動車関連産業創出推進事業補助金	岩手県		15,879,000	15,879,000	0	
ソフトウェア開発業務取引支援事業補助金	岩手県		3,102,000	3,102,000	0	
半導体関連産業取引あっせん事業補助金	岩手県		919,000	919,000	0	
県北地域産業支援強化事業補助金	岩手県		1,839,205	1,839,205	0	
いわてものづくりアカデミー開催事業補助金	岩手県		8,412,300	8,412,300	0	
地域企業立地促進等事業費補助金(岩手県県北地域)	東北経済産業局		6,710,835	6,710,835	0	
地域企業立地促進等事業費補助金(盛岡広域地域)	東北経済産業局		11,689,000	11,689,000	0	
戦略的事業化発展推進事業総合支援事業費補助金	岩手県		4,013,000	4,013,000	0	
新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県		14,250,000	14,250,000	0	
新夢県土いわて戦略的研究開発推進事業いわて研究開発評価委員会運営補助金	岩手県		750,000	750,000	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県		10,068,000	10,068,000	0	
中心市街地活性化推進事業費補助金	岩手県		548,272	548,272	0	
財団法人いわて産業振興センター運営事業補助金	岩手県		10,597,560	10,597,560	0	
合 計		1,489,540,900	355,253,022	274,604,172	1,570,189,750	

有価証券評価益

5 長期借入金に対して担保に供している資産内訳

長期借入金に対して担保に供している資産内訳は、次のとおりである。

(1) 新産業創造支援事業

差入先	担保種類	差入資産	預入先(発行者)	金額	預入期間
岩手県	質権	定期預金	商工中金	260,200,000	H19.11.22 ~ H20.10.28
岩手県	質権	利付国債	日興コデリアル証券	192,800,000	H18.09.20 ~ H20.09.20
岩手県	質権	利付国債	三菱UFJ証券	194,950,000	H19.11.22 ~ H21.03.20
岩手県	質権	利付国債	日興コデリアル証券	99,500,000 (額面) (100,000,000)	H19.01.25 ~ H21.03.20
合 計				747,450,000	

(2) 中心市街地活性化推進事業

差入先	担保種類	差入資産	預入先(発行者)	金額	預入期間
岩手県	質権	大阪府公債	日興コーディアル証券	180,000,000	H16.08.27～H21.07.29
岩手県	質権	北海道公債	日興コーディアル証券	620,000,000	H17.01.27～H21.11.19
岩手県	質権	大阪府公債	野村証券	900,000,000	H13.06.27～H23.05.17
合計				1,700,000,000	

(3) いわて希望ファンド地域活性化支援事業

差入先	担保種類	差入資産	預入先(発行者)	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県債	日興コーディアル証券	4,500,000,000	H20.01.09～H30.01.08
北日本銀行	質権	岩手県債	日興コーディアル証券	500,000,000	H20.01.09～H30.01.08
合計				5,000,000,000	

6 設備貸与事業及び機械類貸与事業における割賦設備債権等内訳

設備貸与事業及び機械類貸与事業における割賦設備債権等内訳は、次のとおりである。

区分	設備貸与事業	機械類貸与事業	合計
割賦設備債権の期末残高	1,019,286,000	3,982,574,000	5,001,860,000
リース債権の期末残高	197,766,600	-	197,766,600
預り手形の期末残高	44,617,487	177,244,504	221,861,991

Ⅲ 平成19年度 財産目録
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	岩手銀行、北日本銀行、東北銀行	358,628,147
割賦設備	327件(設備貸与171件、機械類貸与156件)	4,908,405,000
割賦設備(国庫県対応額)		4,306,065,000
割賦設備(貸与原資充当額)		602,340,000
割賦設備未収金	24件(設備貸与17件、機械類貸与7件)	105,706,376
割賦設備未収金(国庫県対応額)		92,247,653
割賦設備未収金(貸与原資充当額)		13,458,723
割賦損料未収金	24件(設備貸与17件、機械類貸与7件)	3,883,607
割賦損料未収金(国庫県対応額)		3,800,574
割賦損料未収金(貸与原資充当額)		83,033
リース料未収金	2件	3,562,500
リース料未収金(元金分)		2,193,586
リース料未収金(利息分)		1,368,914
貸倒引当金	設備貸与53,346,286円、機械類貸与123,716,745円	△ 177,063,031
未収金	社債償還収入、社債利息収入等	33,361,065
未収収益	補助金、受託金、負担金	161,872,703
前払費用	短期借入に係る支払利息(岩手銀行)	278,371
仮払金	支払委託料等	9,687,119
預け金	共済掛金充当金(岩手県火災共済協同組合)	2,000,000
流動資産合計		5,410,321,857
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産有価証券	定期預金、国債、政府保証債、地方債、利付商工債券	314,821,927
基本財産合計		314,821,927
(2) 特定資産		
投資有価証券	国債、地方債、利付商工債券	8,007,442,424
割賦設備預り保証金引当資産		708,777,427
収支差額変動準備金積立資産		51,465,481
リース設備引揚準備積立資産		482,400
貸倒引当資産		184,316,531
退職給付引当資産		331,528,585
中心市街地活性化基金引当資産		1,709,342,000
新産業創造支援事業基金引当資産		480,000
いわて希望ファンド基金引当資産		5,021,050,000
償還準備積立資産	普通預金	235,045,351
共済年金引当資産		9,347,629
求償権	新産業創業支援事業	167,307,000
都道府県借入金返済見返	いわてインキュベーションファンド事業	115,302,659
出資金	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合等	184,697,841
基金有価証券	定期預金、国債、政府保証債、地方債	2,748,226,323
代位弁済積立資産	定期預金	37,080,629
特定資産合計		11,504,449,856
(3) その他の固定資産		
リース設備	26件	169,511,268
設備資金貸付金	86件	616,231,000
設備資金貸付未収金	1件	4,950,000
車両運搬具	1台	600,000
車両運搬具減価償却累計額		△ 507,664
器具備品	パーソナルコンピュータ、デジタル印刷機等	75,897,643
器具備品減価償却累計額		△ 74,486,115
リースプログラム	2件	1,190,352
電話加入権		488,600
資産圧縮累計額		△ 150,900
その他の固定資産合計		793,724,184
固定資産合計		12,612,995,967
資 産 合 計		18,023,317,824

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	岩手銀行県庁支店(機械類貸与事業)	4,278,130,000
未払費用	支払委託料等	31,006,769
預り金	健康保険・厚生年金保険料自己負担分、住民税	752,503
社保料自己負担		202,303
住民税		550,200
消費税預り金		13,998,224
源泉徴収預り金		1,481,356
俸給給料等		906,012
1号謝金		197,305
2号謝金		378,039
仮受金	翌年度貸与預り保証金等	22,972,853
償還仮受金	償却債権回収金未精算分等	864,826
流動負債合計		4,349,206,531
2. 固定負債		
都道府県借入金	設備貸与、設備資金貸付、いわてインキュベーションファンド、新産業創造支援、中心市街地活性化、いわて希望ファンド地域活性化支援事業	8,678,389,950
長期借入金	北日本銀行(いわて希望ファンド地域活性化支援事業)	500,000,000
割賦設備預り保証金	349件(設備貸与185件、機械類貸与164件)	708,777,427
リース設備引揚準備金		482,400
機械類信用保険預り金	中小企業金融公庫機械保険部	14,048,397
リース信用保険預り金	中小企業金融公庫機械保険部	3,918,068
技術開発引当金		43,715,000
退職給付引当金		329,584,585
共済年金引当金		9,347,629
長期末払金	所有権移転リース(デジタル電子交換装置)	1,156,630
求償権見返	新産業創造支援事業	167,307,000
出資金見返	いわてインキュベーションファンド事業	53,614,550
県返還引当金	中心市街地活性化事業	14,553,682
中心市街地活性化事業引当金	中心市街地活性化事業19年度補助金充当額	1,035,563
固定負債合計		10,525,930,881
負債合計		14,875,137,412
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
都道府県補助金	岩手県	1,570,186,750
寄付金	出捐金	745,000,000
指定正味財産合計		2,315,186,750
(うち基本財産への充当額)		(314,821,927)
(うち特定資産への充当額)		(2,000,364,823)
2. 一般正味財産		832,993,662
(うち基本財産への充当額)		(0)
(うち特定資産への充当額)		(88,546,110)
正味財産合計		3,148,180,412
負債及び正味財産合計		18,023,317,824

割賦設備債権の期末残高	334件(設備貸与175件、機械類貸与159件)	5,001,860,000
リース債権の期末残高	24件	197,766,600
預り手形の期末残高	138件(設備貸与69件44,617,487円、機械類貸与69件177,244,504円)	221,861,991

正味財産内訳		金 額
1. 指定正味財産		
基本財産		314,821,927
基金	技術振興、研究開発支援、地域技術起業化推進、債務保証事業	1,694,934,823
情報化基盤整備基金		305,430,000
2. 一般正味財産		
貸与原資金	設備貸与事業	615,798,723
収支差額変動準備金		240,715,748
代位弁済引当金	債務保証事業	37,080,629
次期繰越剰余金	機械類貸与事業	△ 60,601,438
正味財産合計		3,148,180,412

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	会計区分	総 計	中小ベンチャー 総務	ものづくり 人材育成	いわてインキュ ベーションファンド	新産業創造支援
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金		358,628,147	0	0	0	0
割賦設備		4,908,405,000	0	0	0	0
割賦設備(国庫県対応額)		4,306,065,000	0	0	0	0
割賦設備(貸与原資充当額)		602,340,000	0	0	0	0
割賦設備未収金		105,706,376	0	0	0	0
割賦設備未収金(国庫県対応額)		92,247,653	0	0	0	0
割賦設備未収金(貸与原資充当額)		13,458,723	0	0	0	0
割賦損料未収金		3,883,607	0	0	0	0
割賦損料未収金(国庫県対応額)		3,800,574	0	0	0	0
割賦損料未収金(貸与原資充当額)		83,033	0	0	0	0
リース料未収金		3,562,500	0	0	0	0
リース料未収金(元金分)		2,193,586	0	0	0	0
リース料未収金(利息分)		1,368,914	0	0	0	0
貸倒引当金		△ 177,063,031	0	0	0	0
未収金		33,361,065	0	0	0	25,534,054
未収収益		161,872,703	0	0	0	0
前払費用		278,371	0	0	0	0
仮払金		9,687,119	0	0	0	0
預け金		2,000,000	0	0	0	0
内部会計立替金		-	0	464,302	0	2,653,086
ものづくり人材育成会計		△ 464,302	0	0	0	0
新産業創造支援会計		△ 2,653,086	0	0	0	0
技術振興会計		△ 54,228,073	0	0	0	0
研究開発支援会計		6,078,619	0	0	0	0
地域技術起業化推進会計		△ 39,890,383	0	0	0	0
債務保証会計		△ 18,401,020	0	0	0	0
都市エリア産学官連携促進会計		12,712,363	0	0	0	0
地域新生コンソーシアム研究開発会計		5,379,398	0	0	0	0
設備貸与会計		24,952,935	0	0	0	0
機械類貸与会計		△ 85,794,799	0	0	0	0
設備資金貸付会計		△ 586,448	0	0	0	0
技術開発資金貸付会計		△ 43,715,000	0	0	0	0
中心市街地活性化会計		△ 2,722,819	0	0	0	0
管理事業会計		198,532,970	0	464,302	0	2,653,086
いわて希望ファンド地域活性化支援会計		799,645	0	0	0	0
流動資産合計		5,410,321,857	0	464,302	0	28,187,140
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産有価証券		314,821,927	0	0	0	0
基本財産合計		314,821,927	0	0	0	0
(2) 特定資産						
投資有価証券		8,007,442,424	0	0	0	480,000
割賦設備預り保証金引当資産		708,777,427	0	0	0	0
収支差額変動準備金積立資産		51,465,481	0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産		482,400	0	0	0	0
貸倒引当資産		184,316,531	0	0	0	0
退職給付引当資産		331,528,585	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産		1,709,342,000	0	0	0	0
新産業創造支援事業基金引当資産		480,000	0	0	0	480,000
いわて希望ファンド基金引当資産		5,021,050,000	0	0	0	0
償還準備積立資産		235,045,351	0	0	0	0
共済年金引当資産		9,347,629	0	0	0	0
求償権		167,307,000	0	0	0	167,307,000
都道府県借入金返済見返		115,302,659	0	0	115,302,659	0
出資金		184,697,841	0	0	184,697,341	0
基金有価証券		2,748,226,323	305,430,000	0	0	747,861,500
代位弁済積立資産		37,080,629	0	0	0	0
特定資産合計		11,504,449,856	305,430,000	0	300,000,000	915,648,500
(3) その他の固定資産						
リース設備		169,511,268	0	0	0	0
設備資金貸付金		616,231,000	0	0	0	0
設備資金貸付未収金		4,950,000	0	0	0	0
車両運搬具		600,000	0	0	0	0
車両運搬具減価償却累計額		△ 507,664	0	0	0	0
器具備品		75,897,643	12,540,593	0	0	0
器具備品減価償却累計額		△ 74,486,115	△ 12,540,593	0	0	0
リースプログラム		1,190,352	0	0	0	0
電話加入権		488,600	150,900	0	0	0
資産圧縮累計額		△ 150,900	△ 150,900	0	0	0
その他の固定資産合計		793,724,184	0	0	0	0
固定資産合計		12,612,995,967	305,430,000	0	300,000,000	915,648,500
資 産 合 計		18,023,317,824	305,430,000	464,302	300,000,000	943,835,640
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期借入金		4,278,130,000	0	0	0	0
未払費用		31,006,769	0	0	0	0
預り金		752,503	0	0	0	0
社保料自己負担		202,303	0	0	0	0
住民税		550,200	0	0	0	0
消費税預り金		13,998,224	0	0	0	0
源泉徴収預り金		1,481,356	0	0	0	0
俸給給料等		906,012	0	0	0	0
1号謝金		197,305	0	0	0	0
2号謝金		378,039	0	0	0	0
仮受金		22,972,853	0	0	0	8,000
償還仮受金		864,826	0	0	0	0
流動負債合計		4,349,206,531	0	0	0	8,000
2. 固定負債						
都道府県借入金		8,678,389,950	0	0	246,385,450	747,450,000
長期借入金		500,000,000	0	0	0	0
割賦設備預り保証金		708,777,427	0	0	0	0
リース設備引揚準備金		482,400	0	0	0	0
機械類信用保険預り金		14,048,397	0	0	0	0
リース信用保険預り金		3,918,068	0	0	0	0
技術開発引当金		43,715,000	0	0	0	0

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科目	会計区分	総計	中小ベンチャー 総務	ものづくり 人材育成	いわてインキュ ベーションファンド	新産業創造支援
退職給付引当金		329,584,585	0	0	0	0
共済年金引当金		9,347,629	0	0	0	0
長期未払金		1,156,630	0	0	0	0
求償権見返		167,307,000	0	0	0	167,307,000
出資金見返		53,614,550	0	0	53,614,550	0
県返還引当金		14,553,682	0	0	0	0
中心市街地活性化事業引当金		1,035,563	0	0	0	0
固定負債合計		10,525,930,881	0	0	300,000,000	914,757,000
負債合計		14,875,137,412	0	0	300,000,000	914,765,000
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
都道府県補助金		1,570,186,750	305,430,000	0	0	0
寄付金		745,000,000	0	0	0	0
指定正味財産合計		2,315,186,750	305,430,000	0	0	0
(うち基本財産への充当額)		(314,821,927)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(2,000,364,823)	(305,430,000)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産		832,993,662	0	464,302	0	29,070,640
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(88,546,110)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計		3,148,180,412	305,430,000	464,302	0	29,070,640
負債及び正味財産合計		18,023,317,824	305,430,000	464,302	300,000,000	943,835,640
割賦設備償債の期末残高		5,001,860,000	0	0	0	0
リース償債の期末残高		197,766,600	0	0	0	0
預り手形の期末残高		221,861,991	0	0	0	0
次期繰越取支差額(資金)		494,750,874	0	0	0	25,526,054
正味財産内訳	総計					
1. 指定正味財産						
基本財産		314,821,927	0	0	0	0
基金		1,694,934,823	0	0	0	0
情報化基盤整備基金		305,430,000	305,430,000	0	0	0
2. 一般正味財産						
貸与原資産		615,798,723	0	0	0	0
収支差額変動準備金		240,715,748	0	464,302	0	29,070,640
代位弁済引当金		37,080,629	0	0	0	0
機械類貸与次期繰越剰余金		△ 60,601,438	0	0	0	0
正味財産合計		3,148,180,412	305,430,000	464,302	0	29,070,640

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科目	会計区分	技術振興	研究開発支援	地域技術 起業化推進	債務保証	都市エリア 産学官連携促進
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金		0	0	0	0	12,730,268
割賦設備		0	0	0	0	0
割賦設備(国庫県対応額)		0	0	0	0	0
割賦設備(貸与原資充当額)		0	0	0	0	0
割賦設備未収金		0	0	0	0	0
割賦設備未収金(国庫県対応額)		0	0	0	0	0
割賦設備未収金(貸与原資充当額)		0	0	0	0	0
割賦損料未収金		0	0	0	0	0
割賦損料未収金(国庫県対応額)		0	0	0	0	0
割賦損料未収金(貸与原資充当額)		0	0	0	0	0
リース料未収金		0	0	0	0	0
リース料未収金(元金分)		0	0	0	0	0
リース料未収金(利息分)		0	0	0	0	0
貸倒引当金		0	0	0	0	0
未収金		0	0	0	0	0
未収収益		0	0	0	0	0
前払費用		0	0	0	0	0
仮払金		0	0	0	0	7,332,586
預け金		0	0	0	0	0
内部会計立替金		54,228,073	△ 6,078,619	39,890,383	18,401,020	△ 12,712,363
ものづくり人材育成会計		0	0	0	0	0
新産業創造支援会計		0	0	0	0	0
技術振興会計		0	0	0	0	0
研究開発支援会計		0	0	0	0	0
地域技術起業化推進会計		0	0	0	0	0
債務保証会計		0	0	0	0	0
都市エリア産学官連携促進会計		0	0	0	0	0
地域新生コンソーシアム研究開発会計		0	0	0	0	0
設備貸与会計		0	0	0	0	0
機械類貸与会計		0	0	0	0	0
設備資金貸付会計		0	0	0	0	0
技術開発資金貸付会計		0	0	0	0	0
中心市街地活性化会計		0	0	0	0	0
管理事業会計		54,228,073	△ 6,078,619	39,890,383	18,401,020	△ 12,712,363
いわて希望ファンド地域活性化支援会計		0	0	0	0	0
流動資産合計		54,228,073	△ 6,078,619	39,890,383	18,401,020	7,350,491
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産有価証券		0	0	0	0	0
基本財産合計		0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
投資有価証券		0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金引当資産		0	0	0	0	0
収支差額変動準備金積立資産		0	0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産		0	0	0	0	0
貸倒引当資産		0	0	0	0	0
退職給付引当資産		0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産		0	0	0	0	0
新産業創造支援事業基金引当資産		0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産		0	0	0	0	0
償還準備積立資産		0	0	0	0	0
共済年金引当資産		0	0	0	0	0
求償権		0	0	0	0	0
都道府県借入金返済見返		0	0	0	0	0
出資金		0	0	0	0	0
基金有価証券		520,146,476	429,595,467	538,098,099	207,094,781	0
代位弁済積立資産		0	0	0	37,080,629	0
特定資産合計		520,146,476	429,595,467	538,098,099	244,175,410	0
(3) その他の固定資産						
リース設備		0	0	0	0	0
設備資金貸付金		0	0	0	0	0
設備資金貸付未収金		0	0	0	0	0
車両運搬具		0	0	0	0	0
車両運搬具減価償却累計額		0	0	0	0	0
器具備品		0	0	0	0	0
器具備品減価償却累計額		0	0	0	0	0
リースプログラム		0	0	0	0	0
電話加入権		0	0	0	0	0
資産圧縮累計額		0	0	0	0	0
その他の固定資産合計		0	0	0	0	0
固定資産合計		520,146,476	429,595,467	538,098,099	244,175,410	0
資産合計		574,374,549	423,516,848	577,988,482	262,576,430	7,350,491
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期借入金		0	0	0	0	0
未払費用		0	0	0	0	0
預り金		0	0	0	0	0
社保料自己負担		0	0	0	0	0
住民税		0	0	0	0	0
消費税預り金		0	0	0	0	0
源泉徴収預り金		0	0	0	0	0
俸給給料等		0	0	0	0	0
1号謝金		0	0	0	0	0
2号謝金		0	0	0	0	0
仮受金		0	0	0	0	7,350,491
償還仮受金		0	0	0	0	0
流動負債合計		0	0	0	0	7,350,491
2. 固定負債						
都道府県借入金		0	0	0	0	0
長期借入金		0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金		0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金		0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金		0	0	0	0	0
リース信用保険預り金		0	0	0	0	0
技術開発引当金		0	0	0	0	0

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科目	会計区分	技術振興	研究開発支援	地域技術 起業化推進	債務保証	都市エリア 産学官連携促進
退職給付引当金		0	0	0	0	0
共済年金引当金		0	0	0	0	0
長期未払金		0	0	0	0	0
求償権見返		0	0	0	0	0
出資金見返		0	0	0	0	0
県返還引当金		0	0	0	0	0
中心市街地活性化事業引当金		0	0	0	0	0
固定負債合計		0	0	0	0	0
負債合計		0	0	0	0	7,350,491
Ⅲ 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
都道府県補助金		280,146,476	224,595,467	538,098,099	57,094,781	0
寄付金		240,000,000	205,000,000	0	150,000,000	0
指定正味財産合計		520,146,476	429,595,467	538,098,099	207,094,781	0
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(520,146,476)	(429,595,467)	(538,098,099)	(207,094,781)	(0)
2. 一般正味財産		54,228,073	△ 6,078,619	39,890,383	55,481,649	0
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(0)	(37,080,629)	(0)
正味財産合計		574,374,549	423,516,848	577,988,482	262,576,430	0
負債及び正味財産合計		574,374,549	423,516,848	577,988,482	262,576,430	7,350,491
割賦設備償債の期末残高		0	0	0	0	0
リース償債の期末残高		0	0	0	0	0
預り手形の期末残高		0	0	0	0	0
次期繰越取支差額(資金)		0	0	0	0	12,712,363
正味財産内訳						
1. 指定正味財産						
基本財産		0	0	0	0	0
基金		520,146,476	429,595,467	538,098,099	207,094,781	0
情報化基盤整備基金		0	0	0	0	0
2. 一般正味財産						
貸与原資金		0	0	0	0	0
取支差額変動準備金		54,228,073	△ 6,078,619	39,890,383	18,401,020	0
代位弁済引当金		0	0	0	37,080,629	0
機械類貸与次期繰越剰余金		0	0	0	0	0
正味財産合計		574,374,549	423,516,848	577,988,482	262,576,430	0

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	会計区分	地域新生コンソーシウム研究開発	設備貸与等事業				
				設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	技術開発資金貸付
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金		5,379,398	225,482,713	71,318,161	46,375,000	107,789,552	0
割賦設備		0	4,908,405,000	972,206,000	3,936,199,000	0	0
割賦設備(国庫県対応額)		0	4,306,065,000	369,866,000	3,936,199,000	0	0
割賦設備(貸与原資充当額)		0	602,340,000	602,340,000	0	0	0
割賦設備未収金		0	105,706,376	43,108,349	62,598,027	0	0
割賦設備未収金(国庫県対応額)		0	92,247,653	29,649,626	62,598,027	0	0
割賦設備未収金(貸与原資充当額)		0	13,458,723	13,458,723	0	0	0
割賦損料未収金		0	3,883,607	907,819	2,975,788	0	0
割賦損料未収金(国庫県対応額)		0	3,800,574	824,786	2,975,788	0	0
割賦損料未収金(貸与原資充当額)		0	83,033	83,033	0	0	0
リース料未収金		0	3,562,500	3,562,500	0	0	0
リース料未収金(元金分)		0	2,193,586	2,193,586	0	0	0
リース料未収金(利息分)		0	1,368,914	1,368,914	0	0	0
貸倒引当金		0	△ 177,063,031	△ 53,346,286	△ 123,716,745	0	0
未収金		0	7,817,500	7,817,500	0	0	0
未収収益		0	0	0	0	0	0
前払費用		0	278,371	0	278,371	0	0
仮払金		0	1,780,700	205,300	1,575,400	0	0
預け金		0	2,000,000	2,000,000	0	0	0
内部会計立替金		△ 5,379,398	105,143,312	△ 24,952,935	85,794,799	586,448	43,715,000
ものづくり人材育成会計		0	0	0	0	0	0
新産業創造支援会計		0	0	0	0	0	0
技術振興会計		0	0	0	0	0	0
研究開発支援会計		0	0	0	0	0	0
地域技術起業化推進会計		0	0	0	0	0	0
債務保証会計		0	0	0	0	0	0
都市エリア産学官連携促進会計		0	0	0	0	0	0
地域新生コンソーシウム研究開発会計		0	0	0	0	0	0
設備貸与会計		0	4,234,243	0	4,234,243	0	0
機械類貸与会計		0	39,480,757	△ 4,234,243	0	0	43,715,000
設備資金貸付会計		0	0	0	0	0	0
技術開発資金貸付会計		0	△ 43,715,000	0	△ 43,715,000	0	0
中心市街地活性化会計		0	0	0	0	0	0
管理事業会計		△ 5,379,398	105,143,312	△ 20,718,692	125,275,556	586,448	0
いわて希望ファンド地域活性化支援会計		0	0	0	0	0	0
流動資産合計		0	5,186,997,048	1,022,826,408	4,012,079,640	108,376,000	43,715,000
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産有価証券		0	4,855,750	4,855,750	0	0	0
基本財産合計		0	4,855,750	4,855,750	0	0	0
(2) 特定資産							
投資有価証券		0	945,041,839	271,821,891	673,219,948	0	0
割賦設備預り保証金引当資産		0	708,777,427	166,527,724	542,249,703	0	0
収支差額変動準備金積立資産		0	51,465,481	51,465,481	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産		0	482,400	482,400	0	0	0
貸倒引当資産		0	184,316,531	53,346,286	130,970,245	0	0
退職給付引当資産		0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産		0	0	0	0	0	0
新産業創造支援事業基金引当資産		0	0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産		0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産		0	235,045,351	138,816,300	96,229,051	0	0
共済年金引当資産		0	0	0	0	0	0
求償権		0	0	0	0	0	0
都道府県借入金返済見返		0	0	0	0	0	0
出資金		0	500	500	0	0	0
基金有価証券		0	0	0	0	0	0
代位弁済積立資産		0	0	0	0	0	0
特定資産合計		0	1,180,087,690	410,638,691	769,448,999	0	0
(3) その他の固定資産							
リース設備		0	169,511,268	169,511,268	0	0	0
設備資金貸付金		0	616,231,000	0	0	616,231,000	0
設備資金貸付未収金		0	4,950,000	0	0	4,950,000	0
車両運搬具		0	0	0	0	0	0
車両運搬具減価償却累計額		0	0	0	0	0	0
器具備品		52,186,082	3,150,753	1,617,438	1,533,315	0	0
器具備品減価償却累計額		△ 52,186,082	△ 3,069,882	△ 1,536,567	△ 1,533,315	0	0
リースプログラム		0	1,190,352	1,190,352	0	0	0
電話加入権		0	120,900	90,600	30,300	0	0
資産圧縮累計額		0	0	0	0	0	0
その他の固定資産合計		0	792,084,391	170,873,091	30,300	621,181,000	0
固定資産合計		0	1,977,027,831	586,367,532	769,479,299	621,181,000	0
資産合計		0	7,164,024,879	1,609,193,940	4,781,558,939	729,557,000	43,715,000
II 負債の部							
1. 流動負債							
短期借入金		0	4,278,130,000	0	4,278,130,000	0	0
未払費用		0	0	0	0	0	0
預り金		0	0	0	0	0	0
社保料自己負担		0	0	0	0	0	0
住民税		0	0	0	0	0	0
消費税預り金		0	8,412,435	8,412,435	0	0	0
源泉徴収預り金		0	0	0	0	0	0
俸給給料等		0	0	0	0	0	0
1号謝金		0	0	0	0	0	0
2号謝金		0	0	0	0	0	0
仮受金		0	13,453,060	155,100	13,297,960	0	0
償還仮受金		0	864,826	647,750	217,076	0	0
流動負債合計		0	4,300,860,321	9,215,285	4,291,645,036	0	0
2. 固定負債							
都道府県借入金		0	1,484,554,500	754,997,500	0	729,557,000	0
長期借入金		0	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金		0	708,777,427	166,527,724	542,249,703	0	0
リース設備引揚準備金		0	482,400	482,400	0	0	0
機械類信用保険預り金		0	14,048,397	5,782,759	8,265,638	0	0
リース信用保険預り金		0	3,918,068	3,918,068	0	0	0
技術開発引当金		0	43,715,000	0	0	0	43,715,000

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	会計区分	地域新生コンソーシアム研究開発	設備貸与等事業				
				設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	技術開発資金貸付
退職給付引当金		0	0	0	0	0	0
共済年金引当金		0	0	0	0	0	0
長期未払金		0	0	0	0	0	0
求償権見返		0	0	0	0	0	0
出資金見返		0	0	0	0	0	0
県返還引当金		0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化事業引当金		0	0	0	0	0	0
固定負債合計		0	2,255,495,792	931,708,451	550,515,341	729,557,000	43,715,000
負債合計		0	6,556,356,113	940,923,736	4,842,160,377	729,557,000	43,715,000
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
都道府県補助金		0	4,855,750	4,855,750	0	0	0
寄付金		0	0	0	0	0	0
指定正味財産合計		0	4,855,750	4,855,750	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	4,855,750	(4,855,750)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産		0	602,813,016	663,414,454	△ 60,601,438	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	51,465,481	(51,465,481)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計		0	607,668,766	668,270,204	△ 60,601,438	0	0
負債及び正味財産合計		0	7,164,024,879	1,609,193,940	4,781,558,939	729,557,000	43,715,000
割賦設備償債の期末残高		0	5,001,860,000	1,019,286,000	3,982,574,000	0	0
リース償債の期末残高		0	197,766,600	197,766,600	0	0	0
預り手形の期末残高		0	221,861,991	44,617,487	177,244,504	0	0
次期繰越取支差額(資金)		5,379,398	214,628,963	72,125,676	34,713,735	107,789,552	0
正味財産内訳							
1. 指定正味財産							
基本財産		0	4,855,750	4,855,750	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	0
情報化基盤整備基金		0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産							
貸与原資金		0	615,798,723	615,798,723	0	0	0
取支差額変動準備金		0	47,615,731	47,615,731	0	0	0
代位弁済引当金		0	0	0	0	0	0
機械類貸与次期繰越剰余金		0	0	0	△ 60,601,438	0	0
正味財産合計		0	668,270,204	668,270,204	△ 60,601,438	0	0

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	会計区分	中心市街地活性化	いわて希望ファンド 地域活性化支援	管理事業
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		12,866,426	0	102,169,342
割賦設備		0	0	0
割賦設備(国庫県対応額)		0	0	0
割賦設備(貸与原資充当額)		0	0	0
割賦設備未収金		0	0	0
割賦設備未収金(国庫県対応額)		0	0	0
割賦設備未収金(貸与原資充当額)		0	0	0
割賦損料未収金		0	0	0
割賦損料未収金(国庫県対応額)		0	0	0
割賦損料未収金(貸与原資充当額)		0	0	0
リース料未収金		0	0	0
リース料未収金(元金分)		0	0	0
リース料未収金(利息分)		0	0	0
貸倒引当金		0	0	0
未収金		0	0	9,511
未収収益		0	0	161,872,703
前払費用		0	0	0
仮払金		0	0	573,833
預け金		0	0	0
内部会計立替金		2,722,819	△ 799,645	△ 198,532,970
ものづくり人材育成会計		0	0	△ 464,302
新産業創造支援会計		0	0	△ 2,653,086
技術振興会計		0	0	△ 54,228,073
研究開発支援会計		0	0	6,078,619
地域技術起業化推進会計		0	0	△ 39,890,383
債務保証会計		0	0	△ 18,401,020
都市エリア産学官連携促進会計		0	0	12,712,363
地域新生コンソーシアム研究開発会計		0	0	5,379,398
設備貸与会計		0	0	20,718,692
機械類貸与会計		0	0	△ 125,275,556
設備資金貸付会計		0	0	△ 586,448
技術開発資金貸付会計		0	0	0
中心市街地活性化会計		0	0	△ 2,722,819
管理事業会計		2,722,819	△ 799,645	0
いわて希望ファンド地域活性化支援会計		0	0	799,645
流動資産合計		15,589,245	△ 799,645	66,092,419
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券		0	0	309,966,177
基本財産合計		0	0	309,966,177
(2) 特定資産				
投資有価証券		1,709,342,000	5,021,050,000	331,528,585
割賦設備預り保証金引当資産		0	0	0
収支差額変動準備金積立資産		0	0	0
リース設備引揚準備積立資産		0	0	0
貸倒引当資産		0	0	0
退職給付引当資産		0	0	331,528,585
中心市街地活性化基金引当資産		1,709,342,000	0	0
新産業創造支援事業基金引当資産		0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産		0	5,021,050,000	0
償還準備積立資産		0	0	0
共済年金引当資産		0	0	9,347,629
求償権		0	0	0
都道府県借入金返済見返		0	0	0
出資金		0	0	0
基金有価証券		0	0	0
代位弁済積立資産		0	0	0
特定資産合計		1,709,342,000	5,021,050,000	340,876,214
(3) その他の固定資産				
リース設備		0	0	0
設備資金貸付金		0	0	0
設備資金貸付未収金		0	0	0
車両運搬具		0	0	600,000
車両運搬具減価償却累計額		0	0	△ 507,664
器具備品		0	0	8,020,215
器具備品減価償却累計額		0	0	△ 6,689,558
リースプログラム		0	0	0
電話加入権		0	0	216,800
資産圧縮累計額		0	0	0
その他の固定資産合計		0	0	1,639,793
固定資産合計		1,709,342,000	5,021,050,000	652,482,184
資 産 合 計		1,724,931,245	5,020,250,355	718,574,603
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金		0	0	0
未払費用		0	0	31,006,769
預り金		0	0	752,503
社保料自己負担		0	0	202,303
住民税		0	0	550,200
消費税預り金		0	0	5,585,789
源泉徴収預り金		0	0	1,481,356
俸給給料等		0	0	906,012
1号謝金		0	0	197,305
2号謝金		0	0	378,039
仮受金		0	0	2,161,302
償還仮受金		0	0	0
流動負債合計		0	0	40,987,719
2. 固定負債				
都道府県借入金		1,700,000,000	4,500,000,000	0
長期借入金		0	500,000,000	0
割賦設備預り保証金		0	0	0
リース設備引揚準備金		0	0	0
機械類信用保険預り金		0	0	0
リース信用保険預り金		0	0	0
技術開発引当金		0	0	0

IV 平成19年度 貸借対照表総括表
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科目	会計区分	中心市街地活性化	いわて希望ファンド 地域活性化支援	管理事業
退職給付引当金		0	0	329,584,585
共済年金引当金		0	0	9,347,629
長期未払金		0	0	1,156,630
求償権見返		0	0	0
出資金見返		0	0	0
県返還引当金		14,553,682	0	0
中心市街地活性化事業引当金		1,035,563	0	0
固定負債合計		1,715,589,245	5,000,000,000	340,088,844
負債合計		1,715,589,245	5,000,000,000	381,076,563
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
都道府県補助金		0	0	159,966,177
寄付金		0	0	150,000,000
指定正味財産合計		0	0	309,966,177
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(309,966,177)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産		9,342,000	20,250,355	27,531,863
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計		9,342,000	20,250,355	337,498,040
負債及び正味財産合計		1,724,931,245	5,020,250,355	718,574,603
割賦設備償還の期末残高		0	0	0
リース償還の期末残高		0	0	0
預り手形の期末残高		0	0	0
次期繰越収支差額(資金)		12,866,426	0	223,637,670
正味財産内訳				
1. 指定正味財産				
基本財産		0	0	309,966,177
基金		0	0	0
情報化基盤整備基金		0	0	0
2. 一般正味財産				
貸与原資金		0	0	0
収支差額変動準備金		9,342,000	20,250,355	27,531,863
代位弁済引当金		0	0	0
機械類貸与次期繰越剰余金		0	0	0
正味財産合計		9,342,000	20,250,355	337,498,040

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	総計	中小ベンチャー 総務	中小ベンチャー 育成支援	中小ベンチャー 新事業支援	ものづくり アカデミー	ネットワーク構築
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[5,206,852]	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息等	(5,206,852)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	36	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	5,206,816	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[37,696,500]	[3,600,000]	0	0	0	0	0
基金受取利息等	(37,696,500)	(3,600,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等	(3,322,531)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息	24	0	0	0	0	0	0
債務保証基金運用益	3,322,507	0	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等	(8,300,596)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息	60	0	0	0	0	0	0
技術振興基金運用益	8,300,536	0	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(6,600,840)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益	6,600,840	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等	(8,638,516)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息	62	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用益	8,638,454	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等	(7,234,017)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息	1,532,145	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用益	5,701,872	0	0	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用益	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	0
受取会費	[5,740,000]	[5,740,000]	0	0	0	0	0
受取会費	5,740,000	5,740,000	0	0	0	0	0
事業収益	[1,292,480,481]	0	0	0	0	0	0
割賦販売収益	(1,117,541,811)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益	(1,017,824,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益(国庫県対応額)	868,117,500	0	0	0	0	0	0
割賦設備収益(貸与原資充当額)	149,706,500	0	0	0	0	0	0
受取割賦損料	(99,717,811)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取割賦損料(国庫県対応額)	85,199,006	0	0	0	0	0	0
受取割賦損料(貸与原資充当額)	14,518,805	0	0	0	0	0	0
受取リース料	(46,044,400)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取リース料(元金分)	39,788,187	0	0	0	0	0	0
受取リース料(利息分)	6,256,213	0	0	0	0	0	0
受取再リース料	643,200	0	0	0	0	0	0
リース設備売却益	114,000	0	0	0	0	0	0
受取違約金	1,503,917	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金戻入益	464,550	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	125,116,059	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	1,052,544	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[635,673,101]	[114,603,000]	[43,657,740]	[59,124,120]	[8,412,300]	[46,663,778]	0
受取都道府県等補助金	274,604,172	114,603,000	42,809,000	50,153,205	8,412,300	0	0
受取都道府県等受託金	361,068,929	0	848,740	8,970,915	0	46,663,778	0
受取負担金	[11,897,634]	0	[1,650,000]	[3,243,979]	[4,262,400]	[1,305,000]	0
受取負担金	11,897,634	0	1,650,000	3,243,979	4,262,400	1,305,000	0
雑収益	[33,565,629]	0	0	0	0	0	0
受取利息	29,712,248	0	0	0	0	0	0
有価証券運用益	2,586,233	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,267,148	0	0	0	0	0	0
特定資産評価益	[40,536,000]	0	0	0	0	0	0
特定資産評価益	40,536,000	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,062,796,197	123,943,000	45,307,740	62,368,099	12,674,700	47,968,778	0
(2) 経常費用							
事業費	[1,961,016,276]	[123,943,000]	[45,307,740]	[62,368,099]	[12,674,700]	[47,968,778]	0
割賦販売原価	1,017,824,000	0	0	0	0	0	0
役員報酬	6,576,487	0	0	0	0	1,062,018	0
給与手当	149,304,786	96,429,102	0	0	0	8,683,459	0
法定福利費	30,938,214	13,345,582	122,489	753,731	0	398,483	0
福利厚生費	13,650	0	0	0	0	6,825	0
退職給付引当金繰入	11,805,422	10,147,704	0	0	0	0	0
共済年金引当金繰入	505,150	346,612	0	0	0	0	0
賃金	16,463,467	2,542,933	3,232,460	1,413,300	100,000	2,025,634	0
謝金	(94,884,324)	(0)	(13,594,200)	(27,295,549)	(9,423,063)	(8,906,500)	0
委員等謝金	2,574,500	0	0	0	0	0	0
講師等謝金	92,309,824	0	13,594,200	27,295,549	9,423,063	8,906,500	0
旅費	(36,740,239)	(316,000)	(11,953,310)	(7,619,489)	(2,037,200)	(1,927,180)	0
委員等旅費	10,308,165	0	1,033,935	2,814,435	1,608,120	1,171,530	0
職員旅費	26,432,074	316,000	10,919,375	4,805,054	429,080	755,650	0
保険料	(360,342)	(0)	(0)	(0)	(0)	(17,429)	0
リース損害保険料	297,880	0	0	0	0	0	0
その他保険料	62,462	0	0	0	0	17,429	0
公租公課	(5,644,927)	(9,000)	(0)	(0)	(0)	(609,879)	0
リース設備固定資産税	2,138,700	0	0	0	0	0	0
その他の公租公課	3,506,227	9,000	0	0	0	609,879	0
渉外費	20,000	0	0	0	0	0	0
消耗品費	(9,590,861)	(0)	(1,312,685)	(2,801,514)	(498,721)	(522,559)	0
専用消耗品費	7,524,625	0	1,009,392	2,533,772	473,528	240,423	0
汎用消耗品費	2,066,236	0	303,293	267,742	25,193	282,136	0
新聞図書費	4,185,704	0	1,500	1,861,660	0	1,181,040	0
燃料費	976,432	0	729,035	97,397	0	0	0
食糧費	270,131	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,813,292	0	823,902	297,150	0	634,410	0
通信運搬費	7,930,328	86,227	2,805,624	2,743,207	428,796	427,421	0
会議費	197,423	0	20,058	75,706	0	0	0
広告宣伝費	137,150	0	0	50,000	0	0	0
支払手数料	505,950	201,840	1,365	1,890	0	12,705	0
調査費	407,578	0	0	0	0	0	0
備品費	52,186,082	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	14,265,679	0	6,958,496	2,905,010	186,920	1,967,040	0
リース設備減価償却費	39,788,187	0	0	0	0	0	0
減価償却費	80,872	0	0	0	0	0	0
支払委託料	264,403,918	0	24,616	14,265,146	0	19,586,196	0

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	総計	中小ベンチャー 総務	中小ベンチャー 育成支援	中小ベンチャー 新事業支援	ものづくり アカデミー	ネットワーク構築	
支払負担金		3,285,758	518,000	538,000	187,350	0	0	
支払助成金		8,553,000	0	1,270,000	0	0	0	
支払利息		881,492	0	0	0	0	0	
工事費		1,920,000	0	1,920,000	0	0	0	
リース設備引揚準備金繰入		482,400	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入		177,063,031	0	0	0	0	0	
雑費		10,000	0	0	0	0	0	
管理費	[43,481,045]	0	0	0	0	0	
給与手当		590,395	0	0	0	0	0	
退職給付費用		24,990,560	0	0	0	0	0	
法定福利費		942,739	0	0	0	0	0	
福利厚生費		338,961	0	0	0	0	0	
退職給付引当金繰入		2,691,301	0	0	0	0	0	
貸金		648,552	0	0	0	0	0	
謝金	(2,754,851)	(0)	(0)	(0)
講師等謝金		2,754,851	0	0	0	0	0	
旅費	(2,152,397)	(0)	(0)	(0)
職員旅費		2,152,397	0	0	0	0	0	
保険料		95,402	0	0	0	0	0	
公租公課		134,600	0	0	0	0	0	
渉外費		81,080	0	0	0	0	0	
消耗品費	(411,891)	(0)	(0)	(0)
汎用消耗品費		411,891	0	0	0	0	0	
燃料費		37,764	0	0	0	0	0	
食糧費		71,240	0	0	0	0	0	
通信運搬費		146,896	0	0	0	0	0	
広告宣伝費		273,000	0	0	0	0	0	
修繕費		12,663	0	0	0	0	0	
支払手数料		99,255	0	0	0	0	0	
使用料及び賃借料		1,056,040	0	0	0	0	0	
水光熱費		1,606,612	0	0	0	0	0	
減価償却費		671,707	0	0	0	0	0	
支払委託料		923,081	0	0	0	0	0	
支払負担金		999,574	0	0	0	0	0	
支払利息		34,152	0	0	0	0	0	
雑費		1,716,332	0	0	0	0	0	
特定資産評価損	[590,420]	0	0	0	0	0	
特定資産評価損		590,420	0	0	0	0	0	
経常費用計		2,005,087,741	123,943,000	45,307,740	62,368,099	12,674,700	47,968,778	
当期経常増減額		57,708,456	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
特定資産評価益	[17,318,000]	0	0	0	0	0	
特定資産評価益		17,318,000	0	0	0	0	0	
その他収益	[27,593,227]	0	0	0	0	0	
退職給付引当金戻入益		24,990,560	0	0	0	0	0	
中心市街地活性化引当金戻入益		2,602,667	0	0	0	0	0	
経常外収益計		44,911,227	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用								
引当金繰入額	[15,589,245]	0	0	0	0	0	
県返還引当金繰入額		14,553,682	0	0	0	0	0	
中心市街地活性化事業引当金繰入額		1,035,563	0	0	0	0	0	
経常外費用計		15,589,245	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額		29,321,982	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額		87,030,438	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高		745,963,224	0	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高		832,993,662	0	0	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部								
基本財産評価益	[11,710,201]	0	0	0	0	0	
基本財産評価益		11,710,201	0	0	0	0	0	
特定資産評価益	[68,585,649]	[3,930,000]	0	0	0	
特定資産評価益		68,585,649	3,930,000	0	0	0	0	
基本財産運用益	[52,455]	0	0	0	0	0	
基本財産受取利息等	(52,455)	(0)	(0)	(0)
基本財産運用益		52,455	0	0	0	0	0	
特定資産運用益	[297,545]	0	0	0	0	0	
基金受取利息等	(297,545)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金受取利息等	(30,715)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金運用益		30,715	0	0	0	0	0	
研究開発支援基金利息等	(175,940)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益		175,940	0	0	0	0	0	
地域産業活性化基金受取利息等	(90,890)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金運用益		90,890	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額		80,645,850	3,930,000	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高		2,234,540,900	301,500,000	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高		2,315,186,750	305,430,000	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高		3,148,180,412	305,430,000	0	0	0	0	

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	ものづくり 人材育成	中小企業戦略的 総合支援	新産業創造支援	技術振興	研究開発支援	地域技術 起業化推進
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益		0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	[7,234,017]	[8,300,596]	[6,600,840]	[8,638,516]	
基金受取利息等	(0)	(0)	(7,234,017)	(8,300,596)	(6,600,840)	(8,638,516)	
債務保証基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息	0	0	0	0	0	0	0
債務保証基金運用益	0	0	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等	(0)	(0)	(0)	(8,300,596)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息	0	0	0	60	0	0	0
技術振興基金運用益	0	0	0	8,300,536	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,600,840)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益	0	0	0	0	6,600,840	0	0
地域産業活性化基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,638,516)
地域産業活性化基金利息	0	0	0	0	0	0	62
地域産業活性化基金運用益	0	0	0	0	0	0	8,638,454
新産業創造支援基金利息等	(0)	(0)	(7,234,017)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息	0	0	1,532,145	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用益	0	0	5,701,872	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用益	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備収益(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0	0
受取割賦損料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取割賦損料(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
受取割賦損料(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0	0
受取リース料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取リース料(元金分)	0	0	0	0	0	0	0
受取リース料(利息分)	0	0	0	0	0	0	0
受取再リース料	0	0	0	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0	0	0	0
受取違約金	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[26,707,351]	[4,013,000]	0	[2,996,830]	0	0	0
受取都道府県等補助金	18,399,835	4,013,000	0	0	0	0	0
受取都道府県等受託金	8,307,516	0	0	2,996,830	0	0	0
受取負担金	[957,000]	0	0	0	0	0	0
受取負担金	957,000	0	0	0	0	0	0
雑収益	[464,302]	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	464,302	0	0	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	28,128,653	4,013,000	7,234,017	11,297,426	6,600,840	8,638,516	
(2) 経常費用							
事業費	[27,664,351]	[4,013,000]	[7,620]	[4,602,872]	[4,636,135]	[1,113,632]	
割賦販売原価	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
給与手当	168,803	0	0	1,002,019	0	0	0
法定福利費	39,807	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
賃金	5,273,640	0	0	0	0	0	0
謝金	(5,625,800)	(1,724,500)	(0)	(180,000)	(0)	(1,111,112)	
委員等謝金	0	664,200	0	0	0	0	0
講師等謝金	5,625,800	1,060,300	0	180,000	0	1,111,112	
旅費	(1,298,670)	(1,842,920)	(0)	(1,990,605)	(81,990)	(0)	
委員等旅費	831,975	597,700	0	832,970	0	0	0
職員旅費	466,695	1,245,220	0	1,157,635	81,990	0	0
保険料	(19,650)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
リース損害保険料	0	0	0	0	0	0	0
その他保険料	19,650	0	0	0	0	0	0
公租公課	(314,700)	(0)	(0)	(50,101)	(0)	(0)	
リース設備固定資産税	0	0	0	0	0	0	0
その他の公租公課	314,700	0	0	50,101	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	(399,082)	(257,151)	(0)	(121,923)	(0)	(0)	
専用消耗品費	103,081	64,664	0	98,754	0	0	0
汎用消耗品費	296,001	192,487	0	23,169	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	150,000	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	43,755	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	18,510	93,468	3,600	140,109	1,520	0	0
会議費	11,812	11,711	0	0	0	0	0
広告宣伝費	87,150	0	0	0	0	0	0
支払手数料	33,810	0	4,020	12,565	2,625	2,520	
調査費	0	0	0	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	1,322,110	83,250	0	55,550	0	0	0
リース設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
支払委託料	12,857,052	0	0	650,000	4,500,000	0	0

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	ものづくり 人材育成	中小企業戦略的 総合支援	新産業創造支援	技術振興	研究開発支援	地域技術 起業化推進
支払負担金		0	0	0	300,000	50,000	0
支払助成金		0	0	0	100,000	0	0
支払利息		0	0	0	0	0	0
工事費		0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入		0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入		0	0	0	0	0	0
雑費		0	0	0	0	0	0
管理費		0	0	0	3,877,933	3,257,461	4,033,046
給与手当		0	0	0	152,164	127,817	158,250
退職給付費用		0	0	0	0	0	0
法定福利費		0	0	0	242,974	204,098	252,692
福利厚生費		0	0	0	87,361	73,383	90,855
退職給付引当金繰入		0	0	0	0	0	0
貸金		0	0	0	167,152	140,408	173,838
謝金	(0)	(0)	(0)	(0)	710,013	596,411	738,413
講師等謝金		0	0	0	710,013	596,411	738,413
旅費	(0)	(0)	(0)	(0)	554,742	465,982	576,931
職員旅費		0	0	0	554,742	465,982	576,931
保険料		0	0	0	24,588	20,654	25,571
公租公課		0	0	0	34,690	29,140	36,078
渉外費		0	0	0	0	0	0
消耗品費	(0)	(0)	(0)	(0)	106,157	89,172	110,403
汎用消耗品費		0	0	0	106,157	89,172	110,403
燃料費		0	0	0	9,733	8,175	10,122
食糧費		0	0	0	18,360	15,423	19,095
通信運搬費		0	0	0	37,860	31,802	39,374
広告宣伝費		0	0	0	70,360	59,103	73,175
修繕費		0	0	0	3,264	2,741	3,394
支払手数料		0	0	0	25,581	21,488	26,604
使用料及び賃借料		0	0	0	272,175	228,627	283,062
水光熱費		0	0	0	414,075	347,823	430,638
減価償却費		0	0	0	0	0	0
支払委託料		0	0	0	237,907	199,842	247,423
支払負担金		0	0	0	257,622	216,402	267,927
支払利息		0	0	0	8,802	7,393	9,154
雑費		0	0	0	442,353	371,577	460,047
特定資産評価損		0	0	590,420	0	0	0
特定資産評価損		0	0	590,420	0	0	0
経常費用計		27,664,351	4,013,000	598,040	8,480,805	7,893,596	5,146,678
当期経常増減額		464,302	0	6,635,977	2,816,621	△ 1,292,756	3,491,838
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
特定資産評価益		0	0	0	0	0	0
特定資産評価益		0	0	0	0	0	0
その他収益		0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入益		0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化引当金戻入益		0	0	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
引当金繰入額		0	0	0	0	0	0
県返還引当金繰入額		0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化事業引当金繰入額		0	0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		464,302	0	6,635,977	2,816,621	△ 1,292,756	3,491,838
一般正味財産期首残高		0	0	22,434,663	51,411,452	△ 4,785,863	36,398,545
一般正味財産期末残高		464,302	0	29,070,640	54,228,073	△ 6,078,619	39,890,383
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益		0	0	0	0	0	0
基本財産評価益		0	0	0	0	0	0
特定資産評価益		0	0	0	23,208,319	11,991,475	21,191,525
特定資産評価益		0	0	0	23,208,319	11,991,475	21,191,525
基本財産運用益		0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産運用益		0	0	0	0	0	0
特定資産運用益		0	0	0	0	175,940	90,890
基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	175,940	90,890
債務保証基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金運用益		0	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	175,940	90,890
研究開発支援基金運用益		0	0	0	0	175,940	90,890
地域産業活性化基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	90,890
地域産業活性化基金運用益		0	0	0	0	0	90,890
当期指定正味財産増減額		0	0	0	23,208,319	12,167,415	21,282,415
指定正味財産期首残高		0	0	0	496,938,157	417,428,052	516,815,684
指定正味財産期末残高		0	0	0	520,146,476	429,595,467	538,098,099
III 正味財産期末残高		464,302	0	29,070,640	574,374,549	423,516,848	577,988,482

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	債務保証	産学官連携 機能強化促進	評価委員会等 運営	都市エリア 産学官連携促進	地域新生コンソー シアム研究開発
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益		0	0	0	0	0
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[3,322,531]	0	0	0	0	0
基金受取利息等	(3,322,531)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等	(3,322,531)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息	24	0	0	0	0	0
債務保証基金運用益	3,322,507	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息	0	0	0	0	0	0
技術振興基金運用益	0	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用益	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用益	0	0	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用益	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0
割賦設備収益(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0
受取割賦損料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取割賦損料(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0
受取割賦損料(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0
受取リース料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取リース料(元金分)	0	0	0	0	0	0
受取リース料(利息分)	0	0	0	0	0	0
受取再リース料	0	0	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0	0	0
受取違約金	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	[14,250,000]	[750,000]	[215,031,509]	[74,947,750]	
受取都道府県等補助金	0	14,250,000	750,000	0	0	0
受取都道府県等受託金	0	0	0	215,031,509	74,947,750	
受取負担金	0	0	[479,255]	0	0	
受取負担金	0	0	479,255	0	0	
雑収益	[36,942]	0	0	0	0	
受取利息	36,942	0	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	0	0	
経常収益計		3,359,473	14,250,000	1,229,255	215,031,509	74,947,750
(2) 経常費用						
事業費	[100,630]	[14,250,000]	[1,229,255]	[215,031,509]	[74,947,750]	
割賦販売原価	0	0	0	0	0	
役員報酬	0	0	0	0	0	
給与手当	0	0	0	0	2,983,640	
法定福利費	0	1,089,731	0	721,682	0	
福利厚生費	0	0	0	6,825	0	
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	
賃金	0	0	0	1,675,500	0	
謝金	(0)	(11,934,900)	(752,400)	(9,708,900)	(40,000)	
委員等謝金	0	0	539,600	1,092,800	40,000	
講師等謝金	0	11,934,900	212,800	8,616,100	0	
旅費	(0)	(725,369)	(443,510)	(3,667,675)	(269,971)	
委員等旅費	0	0	350,240	600,860	97,980	
職員旅費	0	725,369	93,270	3,066,815	171,991	
保険料	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
リース損害保険料	0	0	0	0	0	
その他保険料	0	0	0	0	0	
公租公課	(0)	(0)	(0)	(515,172)	(152,382)	
リース設備固定資産税	0	0	0	0	0	
その他の公租公課	0	0	0	515,172	152,382	
渉外費	0	0	0	0	0	
消耗品費	(0)	(0)	(0)	(1,331,359)	(1,790,335)	
専用消耗品費	0	0	0	1,166,144	1,490,203	
汎用消耗品費	0	0	0	165,215	300,132	
新聞図書費	0	0	0	1,141,504	0	
燃料費	0	0	0	0	0	
食糧費	0	0	0	270,131	0	
印刷製本費	0	0	0	171,675	92,400	
通信運搬費	0	0	6,981	188,406	4,200	
会議費	0	0	15,554	24,374	11,208	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	
支払手数料	630	0	1,610	18,165	9,870	
調査費	0	0	0	0	0	
備品費	0	0	0	0	52,186,082	
使用料及び賃借料	0	0	9,200	675,083	16,620	
リース設備減価償却費	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	
支払委託料	0	0	0	194,682,116	17,382,042	

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	債務保証	産学官連携 機能強化促進	評価委員会等 運営	都市エリア 産学官連携促進	地域新生コンソー シアム研究開発
支払負担金		100,000	500,000	0	232,942	9,000
支払助成金		0	0	0	0	0
支払利息		0	0	0	0	0
工事費		0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入		0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入		0	0	0	0	0
雑費		0	0	0	0	0
管理費	[1,551,165]	0	0	0	0
給与手当		60,865	0	0	0	0
退職給付費用		0	0	0	0	0
法定福利費		97,189	0	0	0	0
福利厚生費		34,944	0	0	0	0
退職給付引当金繰入		0	0	0	0	0
賃金		66,861	0	0	0	0
謝金	(284,005)	(0)	(0)
講師等謝金		284,005	0	0	0	0
旅費	(221,896)	(0)	(0)
職員旅費		221,896	0	0	0	0
保険料		9,835	0	0	0	0
公租公課		13,876	0	0	0	0
渉外費		0	0	0	0	0
消耗品費	(42,462)	(0)	(0)
汎用消耗品費		42,462	0	0	0	0
燃料費		3,893	0	0	0	0
食糧費		7,344	0	0	0	0
通信運搬費		15,143	0	0	0	0
広告宣伝費		28,144	0	0	0	0
修繕費		1,305	0	0	0	0
支払手数料		10,232	0	0	0	0
使用料及び賃借料		108,870	0	0	0	0
水光熱費		165,630	0	0	0	0
減価償却費		0	0	0	0	0
支払委託料		95,162	0	0	0	0
支払負担金		103,048	0	0	0	0
支払利息		3,520	0	0	0	0
雑費		176,941	0	0	0	0
特定資産評価損		0	0	0	0	0
特定資産評価損		0	0	0	0	0
経常費用計		1,651,795	14,250,000	1,229,255	215,031,509	74,947,750
当期経常増減額		1,707,678	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産評価益		0	0	0	0	0
特定資産評価益		0	0	0	0	0
その他収益		0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入益		0	0	0	0	0
中心市街地活性化引当金戻入益		0	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
引当金繰入額		0	0	0	0	0
県返還引当金繰入額		0	0	0	0	0
中心市街地活性化事業引当金繰入額		0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		1,707,678	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		53,773,971	0	0	0	0
一般正味財産期末残高		55,481,649	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
基本財産評価益		0	0	0	0	0
基本財産評価益		0	0	0	0	0
特定資産評価益	[8,264,330]	0	0	0	0
特定資産評価益		8,264,330	0	0	0	0
基本財産運用益		0	0	0	0	0
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)
基本財産運用益		0	0	0	0	0
特定資産運用益	[30,715]	0	0	0	0
基金受取利息等	(30,715)	(0)	(0)
債務保証基金受取利息等	(30,715)	(0)	(0)
債務保証基金運用益		30,715	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益		0	0	0	0	0
地域産業活性化基金受取利息等	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金運用益		0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		8,295,045	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		198,799,736	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		207,094,781	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		262,576,430	0	0	0	0

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	会計区分	設備貸与等事業	中心市街地活性化		
			設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[4,946]	[4,946]	0	0	0
基本財産受取利息等	(4,946)	(4,946)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産運用益	4,946	4,946	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息	0	0	0	0	0
債務保証基金運用益	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息	0	0	0	0	0
技術振興基金運用益	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用益	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用益	0	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用益	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	[1,292,480,481]	[418,413,279]	[873,981,164]	[86,038]	0
割賦販売収益	(1,117,541,811)	(336,120,493)	(781,421,318)	(0)	(0)
割賦設備収益	(1,017,824,000)	(312,027,000)	(705,797,000)	(0)	(0)
割賦設備収益(国庫県対応額)	868,117,500	162,320,500	705,797,000	0	0
割賦設備収益(貸与原資充当額)	149,706,500	149,706,500	0	0	0
受取割賦損料	(99,717,811)	(24,093,493)	(75,624,318)	(0)	(0)
受取割賦損料(国庫県対応額)	85,199,006	9,574,688	75,624,318	0	0
受取割賦損料(貸与原資充当額)	14,518,805	14,518,805	0	0	0
受取リース料	(46,044,400)	(46,044,400)	(0)	(0)	(0)
受取リース料(元金分)	39,788,187	39,788,187	0	0	0
受取リース料(利息分)	6,256,213	6,256,213	0	0	0
受取再リース料	643,200	643,200	0	0	0
リース設備売却益	114,000	114,000	0	0	0
受取違約金	1,503,917	1,362,601	55,278	86,038	0
リース設備引揚準備金戻入益	464,550	464,550	0	0	0
貸倒引当金戻入益	125,116,059	32,880,883	92,235,176	0	0
償却債権取立益	1,052,544	783,152	269,392	0	0
受取補助金等	10,068,000	0	0	[10,068,000]	[548,272]
受取都道府県等補助金	10,068,000	0	0	10,068,000	548,272
受取都道府県等受託金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
雑収益	[10,086,394]	[3,848,169]	[6,147,486]	[90,739]	[20,218,790]
受取利息	6,765,215	528,208	6,146,268	90,739	20,218,790
有価証券運用益	2,586,233	2,586,233	0	0	0
雑収益	734,946	733,728	1,218	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0	[19,486,000]
特定資産評価益	0	0	0	0	19,486,000
経常収益計	1,312,639,821	422,266,394	880,128,650	10,244,777	40,253,062
(2) 経常費用	0				
事業費	[1,298,677,625]	[434,851,085]	[853,581,763]	[10,244,777]	[7,780,484]
割賦販売原価	1,017,824,000	312,027,000	705,797,000	0	0
役員報酬	5,514,469	3,256,163	2,258,306	0	0
給与手当	36,765,634	16,041,767	14,225,717	6,498,150	0
法定福利費	6,855,400	3,128,136	2,774,008	953,256	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入	1,657,718	494,427	438,455	724,836	0
共済年金引当金繰入	158,538	70,903	62,877	24,758	0
賃金	0	0	0	0	200,000
謝金	(1,744,000)	(626,500)	(1,117,500)	(0)	(0)
委員等謝金	0	0	0	0	0
講師等謝金	1,744,000	626,500	1,117,500	0	0
旅費	(1,920,345)	(873,223)	(641,472)	(405,650)	(226,190)
委員等旅費	0	0	0	0	0
職員旅費	1,920,345	873,223	641,472	405,650	226,190
保険料	(323,263)	(299,914)	(23,349)	(0)	(0)
リース損害保険料	297,880	297,880	0	0	0
その他保険料	25,383	2,034	23,349	0	0
公租公課	(3,475,400)	(2,445,400)	(930,000)	(100,000)	(0)
リース設備固定資産税	2,138,700	2,138,700	0	0	0
その他の公租公課	1,336,700	306,700	930,000	100,000	0
渉外費	20,000	10,000	10,000	0	0
消耗品費	(448,708)	(100,073)	(47,265)	(301,370)	(106,824)
専用消耗品費	330,342	97,949	38,765	193,628	14,322
汎用消耗品費	118,366	2,124	8,500	107,742	92,502
新聞図書費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0
印刷製本費	750,000	200,000	200,000	350,000	0
通信運搬費	948,999	335,094	53,116	560,789	32,020
会議費	11,390	5,066	4,126	2,198	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
支払手数料	202,335	52,290	150,045	0	0
調査費	407,578	146,029	114,029	147,520	0
備品費	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	48,650	16,050	6,350	26,250	20,450
リース設備減価償却費	39,788,187	39,788,187	0	0	0
減価償却費	80,872	80,872	0	0	0
支払委託料	456,750	85,908	370,842	0	0

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	会計区分	設備貸与等事業				中心市街地活性化
			設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	
支払負担金		838,466	683,633	4,833	150,000	12,000
支払助成金		0	0	0	0	7,183,000
支払利息		881,492	250,764	630,728	0	0
工事費		0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入		482,400	482,400	0	0	0
貸倒引当金繰入		177,063,031	53,346,286	123,716,745	0	0
雑費		10,000	5,000	5,000	0	0
管理費		0	0	0	0	0
給与手当		0	0	0	0	0
退職給付費用		0	0	0	0	0
法定福利費		0	0	0	0	0
福利厚生費		0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入		0	0	0	0	0
賃金		0	0	0	0	0
謝金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講師等謝金	0	0	0	0	0	0
旅費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員旅費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
汎用消耗品費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
水光熱費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
支払委託料	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,298,677,625	434,851,085	853,581,763	10,244,777	7,780,484	
当期経常増減額	13,962,196	△ 12,584,691	26,546,887	0	32,472,578	
2. 経常外増減の部	0					
(1) 経常外収益	0					
特定資産評価益	[13,516,000]	[4,113,000]	[9,403,000]	0	0	
特定資産評価益	13,516,000	4,113,000	9,403,000	0	0	
その他収益	0	0	0	0	[2,602,667]	
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	
中心市街地活性化引当金戻入益	0	0	0	0	2,602,667	
経常外収益計	13,516,000	4,113,000	9,403,000	0	2,602,667	
(2) 経常外費用	0					
引当金繰入額	0	0	0	0	[15,589,245]	
県返還引当金繰入額	0	0	0	0	14,553,682	
中心市街地活性化事業引当金繰入額	0	0	0	0	1,035,563	
経常外費用計	0	0	0	0	15,589,245	
当期経常外増減額	13,516,000	4,113,000	9,403,000	0	△ 12,986,578	
当期一般正味財産増減額	27,478,196	△ 8,471,691	35,949,887	0	19,486,000	
一般正味財産期首残高	575,334,820	671,886,145	△ 96,551,325	0	△ 10,144,000	
一般正味財産期末残高	602,813,016	663,414,454	△ 60,601,438	0	9,342,000	
II 指定正味財産増減の部	0					
基本財産評価益	[43,850]	[43,850]	0	0	0	
基本財産評価益	43,850	43,850	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	0	0	
基本財産運用益	0	0	0	0	0	
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
基本財産運用益	0	0	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	
基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
債務保証基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
債務保証基金運用益	0	0	0	0	0	
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
研究開発支援基金運用益	0	0	0	0	0	
地域産業活性化基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
地域産業活性化基金運用益	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	43,850	43,850	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,811,900	4,811,900	0	0	0	
指定正味財産期末残高	4,855,750	4,855,750	0	0	0	
III 正味財産期末残高	607,668,766	668,270,204	△ 60,601,438	0	9,342,000	

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	いわて希望ファンド 地域活性化支援	工賃引上計画	管理事業
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		0	0	5,201,906
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)	5,201,906
基本財産受取利息	0	0	0	36
基本財産運用益	0	0	0	5,201,870
特定資産運用益	0	0	0	0
基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息	0	0	0	0
債務保証基金運用益	0	0	0	0
技術振興基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息	0	0	0	0
技術振興基金運用益	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用益	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用益	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用益	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益(国庫県対応額)	0	0	0	0
割賦設備収益(貸与原資充当額)	0	0	0	0
受取割賦損料	(0)	(0)	(0)	(0)
受取割賦損料(国庫県対応額)	0	0	0	0
受取割賦損料(貸与原資充当額)	0	0	0	0
受取リース料	(0)	(0)	(0)	(0)
受取リース料(元金分)	0	0	0	0
受取リース料(利息分)	0	0	0	0
受取再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
受取違約金	0	0	0	0
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0
受取補助金等	0	3,301,891	0	10,597,560
受取都道府県等補助金	0	0	0	10,597,560
受取都道府県等受託金	0	3,301,891	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	2,759,201
受取利息	0	0	0	2,691,301
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	67,900
特定資産評価益	21,050,000	0	0	0
特定資産評価益	21,050,000	0	0	0
経常収益計	21,050,000	3,301,891	0	18,558,667
(2) 経常費用				
事業費	799,645	3,301,891	0	10,597,560
割賦販売原価	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	285,878	0	2,986,251
法定福利費	0	0	0	7,611,309
福利厚生費	0	0	0	0
退職給付引当金繰入	0	0	0	0
共済年金引当金繰入	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	(237,900)	(2,605,500)	(0)	(0)
委員等謝金	237,900	0	0	0
講師等謝金	0	2,605,500	0	0
旅費	(36,685)	(383,130)	(0)	(0)
委員等旅費	11,840	356,580	0	0
職員旅費	24,845	26,550	0	0
保険料	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料	0	0	0	0
その他保険料	0	0	0	0
公租公課	(504,000)	(14,293)	(0)	(0)
リース設備固定資産税	0	0	0	0
その他の公租公課	504,000	14,293	0	0
渉外費	0	0	0	0
消耗品費	(0)	(0)	(0)	(0)
専用消耗品費	0	0	0	0
汎用消耗品費	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	1,240	0	0
会議費	15,610	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
調査費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
使用料及び賃借料	5,450	11,850	0	0
リース設備減価償却費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
支払委託料	0	0	0	0

V 平成19年度 正味財産増減計算書総括表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	会計区分	いわて希望ファンド 地域活性化支援	工賃引上計画	管理事業
支払負担金		0	0	0
支払助成金		0	0	0
支払利息		0	0	0
工事費		0	0	0
リース設備引揚準備金繰入		0	0	0
貸倒引当金繰入		0	0	0
雑費		0	0	0
管理費		0	0	[30,761,440]
給与手当		0	0	91,299
退職給付費用		0	0	24,990,560
法定福利費		0	0	145,786
福利厚生費		0	0	52,418
退職給付引当金繰入		0	0	2,691,301
貸金		0	0	100,293
謝金	(0)	(0)	(0)	(426,009)
講師等謝金		0	0	426,009
旅費	(0)	(0)	(0)	(332,846)
職員旅費		0	0	332,846
保険料		0	0	14,754
公租公課		0	0	20,816
渉外費		0	0	81,080
消耗品費	(0)	(0)	(0)	(63,697)
汎用消耗品費		0	0	63,697
燃料費		0	0	5,841
食糧費		0	0	11,018
通信運搬費		0	0	22,717
広告宣伝費		0	0	42,218
修繕費		0	0	1,959
支払手数料		0	0	15,350
使用料及び賃借料		0	0	163,306
水光熱費		0	0	248,446
減価償却費		0	0	671,707
支払委託料		0	0	142,747
支払負担金		0	0	154,575
支払利息		0	0	5,283
雑費		0	0	265,414
特定資産評価損		0	0	0
特定資産評価損		0	0	0
経常費用計		799,645	3,301,891	41,359,000
当期経常増減額		20,250,355	0	△ 22,800,333
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
特定資産評価益		0	0	[3,802,000]
特定資産評価益		0	0	3,802,000
その他収益		0	0	[24,990,560]
退職給付引当金戻入益		0	0	24,990,560
中心市街地活性化引当金戻入益		0	0	0
経常外収益計		0	0	28,792,560
(2) 経常外費用				
引当金繰入額		0	0	0
県返還引当金繰入額		0	0	0
中心市街地活性化事業引当金繰入額		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	28,792,560
当期一般正味財産増減額		20,250,355	0	5,992,227
一般正味財産期首残高		0	0	21,539,636
一般正味財産期末残高		20,250,355	0	27,531,863
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益		0	0	[11,666,351]
基本財産評価益		0	0	11,666,351
特定資産評価益		0	0	0
特定資産評価益		0	0	0
基本財産運用益		0	0	[52,455]
基本財産受取利息等	(0)	(0)	(0)	(52,455)
基本財産運用益		0	0	52,455
特定資産運用益		0	0	0
基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金運用益		0	0	0
研究開発支援基金利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用益		0	0	0
地域産業活性化基金受取利息等	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金運用益		0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	11,718,806
指定正味財産期首残高		0	0	298,247,371
指定正味財産期末残高		0	0	309,966,177
III 正味財産期末残高		20,250,355	0	337,498,040

VI 平成19年度 収支計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	5,260,000	5,259,307	693	
基本財産利息等収入	(5,260,000)	(5,259,307)	(693)	
基本財産受取利息収入	1,000	36	964	
基本財産運用収入	5,259,000	5,259,271	△ 271	
②特定資産運用収入	[37,996,000]	[37,994,045]	[1,955]	
基金利息等収入	(37,994,000)	(37,994,045)	(△ 45)	
債務保証基金利息等収入	(3,354,000)	(3,353,246)	(754)	
債務保証基金利息収入	1,000	24	976	
債務保証基金運用収入	3,353,000	3,353,222	△ 222	
技術振興基金利息等収入	(8,301,000)	(8,300,596)	(404)	
技術振興基金利息収入	1,000	60	940	
技術振興基金運用収入	8,300,000	8,300,536	△ 536	
研究開発支援基金利息等収入	(6,777,000)	(6,776,780)	(220)	
研究開発支援基金運用収入	6,777,000	6,776,780	220	
地域産業活性化基金利息等収入	(8,730,000)	(8,729,406)	(594)	
地域産業活性化基金利息収入	1,000	62	938	
地域産業活性化基金運用収入	8,729,000	8,729,344	△ 344	
新産業創造支援基金利息等収入	(7,234,000)	(7,234,017)	(△ 17)	
新産業創造支援基金利息収入	1,532,000	1,532,145	△ 145	
新産業創造支援基金運用収入	5,702,000	5,701,872	128	
情報化基盤基金利息等収入	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)	
情報化基盤基金運用収入	3,600,000	3,600,000	0	
③会費収入	[5,740,000]	[5,740,000]	[0]	
会費収入	5,740,000	5,740,000	0	
④事業収入	1,484,606,000	1,477,761,377	6,844,623	
割賦販売収入	(1,051,331,000)	(1,051,332,083)	(△ 1,083)	
割賦設備収入	(952,347,000)	(952,347,411)	(△ 411)	
割賦設備収入(国庫県対応額)	815,814,000	815,814,634	△ 634	
割賦設備収入(貸与原資充当額)	136,533,000	136,532,777	223	
割賦損料収入	(98,984,000)	(98,984,672)	(△ 672)	
割賦損料収入(国庫県対応額)	84,542,000	84,542,345	△ 345	
割賦損料収入(貸与原資充当額)	14,442,000	14,442,327	△ 327	
割賦設備預り保証金収入	186,000,000	179,155,200	6,844,800	
リース料収入	(45,000,000)	(45,000,400)	(△ 400)	
リース料(元金分)収入	38,888,000	38,888,187	△ 187	
リース料(利息分)収入	6,112,000	6,112,213	△ 213	
設備資金貸付金回収収入	104,378,000	104,378,000	0	
技術開発資金貸付金回収収入	1,499,000	1,499,000	0	
割賦設備未収金回収収入	(56,866,000)	(56,865,833)	(167)	
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)	56,866,000	56,865,833	167	
割賦損料未収金回収収入	(1,465,000)	(1,464,722)	(278)	
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)	1,465,000	1,464,722	278	
未収リース料収入	(2,768,000)	(2,767,500)	(500)	
未収リース料収入(元金分)	2,768,000	2,767,500	500	
設備資金貸付未収金回収収入	240,000	240,000	0	
再リース料収入	643,000	643,200	△ 200	
違約金収入	1,504,000	1,503,917	83	
機械類信用保険預り金収入	31,975,000	31,974,779	221	
リース設備売却収入	114,000	114,000	0	
償却債権取立収入	823,000	822,743	257	
⑤補助金等収入	[635,673,000]	[635,673,101]	[△ 101]	
都道府県等補助金収入	274,604,000	274,604,172	△ 172	
都道府県等受託金収入	361,069,000	361,068,929	71	
⑥負担金収入	11,898,000	11,897,634	366	
負担金収入	11,898,000	11,897,634	366	
⑦雑収入	33,287,000	33,287,031	△ 31	
受取利息収入	29,540,000	29,539,650	350	
有価証券運用収入	2,586,000	2,586,233	△ 233	
雑収入	1,161,000	1,161,148	△ 148	
事業活動収入計	2,214,460,000	2,207,612,495	6,847,505	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[3,374,768,000]	[3,171,448,553]	[203,319,447]	
割賦設備購入支出	2,137,188,000	2,098,740,000	38,448,000	
割賦設備預り保証金返還支出	127,547,000	127,547,256	△ 256	
リース設備購入支出	30,000,000	33,161,000	△ 3,161,000	
リースプログラム購入支出	0	668,000	△ 668,000	
機械類信用保険預り金返還支出	4,014,000	4,013,565	435	
リース信用保険預り金返還支出	1,000,000	1,000,000	0	
役員報酬支出	6,577,000	6,576,487	513	
給与手当支出	149,305,000	149,304,786	214	
法定福利費支出	30,938,000	30,938,214	△ 214	
福利厚生費支出	14,000	13,650	350	
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	
共済年金引当金繰入支出	505,000	505,150	△ 150	
賃金支出	16,463,000	16,463,467	△ 467	
謝金支出	(94,885,000)	(94,884,324)	(676)	
委員等謝金支出	2,575,000	2,574,500	500	
講師等謝金支出	92,310,000	92,309,824	176	
旅費支出	(36,740,000)	(36,740,239)	(△ 239)	
委員等旅費支出	10,308,000	10,308,165	△ 165	
職員旅費支出	26,432,000	26,432,074	△ 74	
保険料支出	(360,000)	(360,342)	(△ 342)	
リース損害保険料支出	298,000	297,880	120	
その他保険料支出	62,000	62,462	△ 462	
公租公課支出	(5,645,000)	(5,644,927)	(73)	
リース設備固定資産税支出	2,139,000	2,138,700	300	
その他の公租公課支出	3,506,000	3,506,227	△ 227	
渉外費支出	20,000	20,000	0	
消耗品費支出	(9,591,000)	(9,590,861)	(139)	
専用消耗品費支出	7,525,000	7,524,625	375	
汎用消耗品費支出	2,066,000	2,066,236	△ 236	
新聞図書費支出	4,186,000	4,185,704	296	
燃料費支出	976,000	976,432	△ 432	
食糧費支出	270,000	270,131	△ 131	
印刷製本費支出	2,813,000	2,813,292	△ 292	
通信運搬費支出	7,930,000	7,930,328	△ 328	
会議費支出	197,000	197,423	△ 423	
広告宣伝費支出	137,000	137,150	△ 150	
支払手数料支出	506,000	505,950	50	
調査費支出	408,000	407,578	422	
備品費支出	52,186,000	52,186,082	△ 82	
使用料及び賃借料支出	14,266,000	14,265,679	321	
委託料支出	264,404,000	264,403,918	82	
負担金支出	3,286,000	3,285,758	242	
助成金支出	8,553,000	8,553,000	0	
支払利息支出	882,000	881,492	508	
設備資金貸付金支出	360,700,000	192,000,000	168,700,000	
工事費支出	1,920,000	1,920,000	0	
長期未払金支出	346,000	346,368	△ 368	
雑支出	10,000	10,000	0	
②管理費支出	40,119,000	40,118,037	963	
給与手当支出	590,000	590,395	△ 395	
退職給付支出	24,991,000	24,990,560	440	
法定福利費支出	943,000	942,739	261	
福利厚生費支出	339,000	338,961	39	
賃金支出	649,000	648,552	448	
謝金支出	(2,755,000)	(2,754,851)	(149)	
講師等謝金支出	2,755,000	2,754,851	149	
旅費支出	(2,152,000)	(2,152,397)	(△ 397)	
職員旅費支出	2,152,000	2,152,397	△ 397	
保険料支出	95,000	95,402	△ 402	
公租公課支出	135,000	134,600	400	
渉外費支出	81,000	81,080	△ 80	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
消耗品費支出	(412,000)	(411,891)	(109)	
汎用消耗品費支出	412,000	411,891	109	
燃料費支出	38,000	37,764	236	
食糧費支出	71,000	71,240	△ 240	
通信運搬費支出	147,000	146,896	104	
広告宣伝費支出	273,000	273,000	0	
修繕費支出	13,000	12,663	337	
支払手数料支出	99,000	99,255	△ 255	
使用料及び賃借料支出	1,056,000	1,056,040	△ 40	
水光熱費支出	1,607,000	1,606,612	388	
委託料支出	923,000	923,081	△ 81	
負担金支出	1,000,000	999,574	426	
支払利息支出	34,000	34,152	△ 152	
雑支出	1,716,000	1,716,332	△ 332	
事業活動支出計	3,414,887,000	3,211,566,590	203,320,410	
事業活動収支差額	△ 1,200,427,000	△ 1,003,954,095	△ 196,472,905	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	3,272,200,000	3,272,200,633	△ 633	
投資有価証券取崩収入	(2,302,432,000)	(2,302,432,127)	(△ 127)	
退職給付引当資産取崩収入	30,078,000	30,078,422	△ 422	
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
その他投資有価証券取崩収入	1,272,354,000	1,272,353,705	295	
償還準備積立資産取崩収入	506,017,000	506,017,300	△ 300	
基金有価証券取崩収入	453,000,000	453,000,000	0	
出資金戻り収入	10,751,000	10,751,206	△ 206	
②敷金・保証金戻り収入	10,500,000	10,500,000	0	
差入保証金戻り収入	10,500,000	10,500,000	0	
投資活動収入計	3,282,700,000	3,282,700,633	△ 633	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	52,000	52,455	△ 455	
基本財産有価証券購入支出	52,000	52,455	△ 455	
②特定資産取得支出	6,557,118,000	6,557,117,163	837	
投資有価証券取得支出	(6,312,757,000)	(6,312,756,043)	(957)	
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	708,778,000	708,777,427	573	
リース設備引揚準備積立資産取得支出	482,000	482,400	△ 400	
貸倒引当資産取得支出	184,317,000	184,316,531	469	
退職給付引当資産取得支出	19,585,000	19,584,585	415	
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
その他投資有価証券取得支出	399,595,000	399,595,100	△ 100	
償還準備積立資産取得支出	235,045,000	235,045,351	△ 351	
基金有価証券取得支出	298,000	297,545	455	
県返還金引当資産取得支出	9,018,000	9,018,224	△ 224	
③固定資産取得支出	315,000	315,000	0	
器具備品購入支出	315,000	315,000	0	
投資活動支出計	6,557,485,000	6,557,484,618	382	
投資活動収支差額	△ 3,274,785,000	△ 3,274,783,985	△ 1,015	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	14,482,827,000	14,482,827,000	0	
都道府県借入金収入	9,704,697,000	9,704,697,000	0	
長期借入金収入	500,000,000	500,000,000	0	
短期借入金収入	4,278,130,000	4,278,130,000	0	
財務活動収入計	14,482,827,000	14,482,827,000	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	9,978,796,000	9,978,796,206	△ 206	
都道府県借入金返済支出	6,553,346,000	6,553,346,206	△ 206	
公庫借入金返済支出	20,800,000	20,800,000	0	
短期借入金返済支出	3,404,650,000	3,404,650,000	0	
財務活動支出計	9,978,796,000	9,978,796,206	△ 206	
財務活動収支差額	4,504,031,000	4,504,030,794	206	
当期収支差額	28,819,000	225,292,714	△ 196,473,714	
前期繰越収支差額	269,458,000	269,458,160	△ 160	
次期繰越収支差額	298,277,000	494,750,874	△ 196,473,874	

収支計算書に対する注記

1 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未収収益、前払費用、仮払金、預け金、未払費用、預り金及び仮受金を含めている。

なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	206,866,176	358,628,147
未収金	27,807,923	33,361,065
未収収益	72,962,929	161,872,703
前払費用	349,793	278,371
仮払金	447,508	9,687,119
預け金	2,000,000	2,000,000
合計	310,434,329	565,827,405
未払費用	10,107,557	31,006,769
預り金	2,393,662	752,503
消費税預り金	6,672,091	13,998,224
源泉徴収預り金	1,115,199	1,481,356
仮受金	20,687,660	22,972,853
償還仮受金	0	864,826
合計	40,976,169	71,076,531
次期繰越収支差額	269,458,160	494,750,874

4 平成19年度設備貸与等事業の事業実績等

事業実績額		貸与設備購入支出等		借入金収入等	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
設備貸与					
割賦事業	323,795,000	割賦設備購入支出	276,715,000	都道府県借入金収入	178,812,000
		割賦設備未検収額	47,080,000	(貸与原資準備積立預金取崩収入)	178,812,000
リース事業	33,829,000	リース設備購入支出	33,829,000		
		リース設備未検収額	0		
計	357,624,000		357,624,000		357,624,000
機械類貸与					
割賦事業	1,467,757,000	割賦設備購入支出	1,421,382,000	都道府県借入金収入	1,467,757,000
		割賦設備未検収額	46,375,000		
計	1,467,757,000		1,467,757,000		1,467,757,000
設備資金貸付					
貸付事業	192,900,000	設備資金貸付金支出	182,300,000	都道府県借入金収入	192,900,000
		設備資金未貸付額	10,600,000		
計	192,900,000		192,900,000		192,900,000
合計	2,018,281,000		2,018,281,000		2,018,281,000

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	総計	中小ベンチャー 総務	中小ベンチャー 育成支援	中小ベンチャー 新事業支援	ものづくり アカデミー	ネットワーク構築			
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
①基本財産運用収入		5,259,307	0	0	0	0	0			
基本財産利息等収入	(5,259,307)	(0)	(0)	(0)		
基本財産受取利息収入		36	0	0	0	0	0			
基本財産運用収入		5,259,271	0	0	0	0	0			
②特定資産運用収入	[37,994,045]	[3,600,000]	[0]	[0]		
基金利息等収入	(37,994,045)	(3,600,000)	(0)	(0)		
債務保証基金利息等収入	(3,353,246)	(0)	(0)	(0)		
債務保証基金利息収入		24	0	0	0	0	0			
債務保証基金運用収入		3,353,222	0	0	0	0	0			
技術振興基金利息等収入	(8,300,596)	(0)	(0)	(0)		
技術振興基金利息収入		60	0	0	0	0	0			
技術振興基金運用収入		8,300,536	0	0	0	0	0			
研究開発支援基金利息等収入	(6,776,780)	(0)	(0)	(0)		
研究開発支援基金運用収入		6,776,780	0	0	0	0	0			
地域産業活性化基金利息等収入	(8,729,406)	(0)	(0)	(0)		
地域産業活性化基金利息収入		62	0	0	0	0	0			
地域産業活性化基金運用収入		8,729,344	0	0	0	0	0			
新産業創造支援基金利息等収入	(7,234,017)	(0)	(0)	(0)		
新産業創造支援基金利息収入		1,532,145	0	0	0	0	0			
新産業創造支援基金運用収入		5,701,872	0	0	0	0	0			
情報化基盤基金利息等収入	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)	(0)		
情報化基盤基金運用収入		3,600,000	3,600,000	0	0	0	0			
③会費収入	[5,740,000]	[5,740,000]	[0]	[0]		
会費収入		5,740,000	5,740,000	0	0	0	0			
④事業収入		1,477,761,377	0	0	0	0	0			
割賦販売収入	(1,051,332,083)	(0)	(0)	(0)		
割賦設備収入	(952,347,411)	(0)	(0)	(0)		
割賦設備収入(国庫県対応額)		815,814,634	0	0	0	0	0			
割賦設備収入(貸与原資充当額)		136,532,777	0	0	0	0	0			
割賦損料収入	(98,984,672)	(0)	(0)	(0)		
割賦損料収入(国庫県対応額)		84,542,345	0	0	0	0	0			
割賦損料収入(貸与原資充当額)		14,442,327	0	0	0	0	0			
割賦設備預り保証金収入		179,155,200	0	0	0	0	0			
リース料収入	(45,000,400)	(0)	(0)	(0)		
リース料(元金分)収入		38,888,187	0	0	0	0	0			
リース料(利息分)収入		6,112,213	0	0	0	0	0			
設備資金貸付金回収収入		104,378,000	0	0	0	0	0			
技術開発資金貸付金回収収入		1,499,000	0	0	0	0	0			
割賦設備未収金回収収入	(56,865,833)	(0)	(0)	(0)		
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)		56,865,833	0	0	0	0	0			
割賦損料未収金回収収入	(1,464,722)	(0)	(0)	(0)		
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)		1,464,722	0	0	0	0	0			
未収リース料収入	(2,767,500)	(0)	(0)	(0)		
未収リース料収入(元金分)		2,767,500	0	0	0	0	0			
設備資金貸付未収金回収収入		240,000	0	0	0	0	0			
再リース料収入		643,200	0	0	0	0	0			
違約金収入		1,503,917	0	0	0	0	0			
機械類信用保険預り金収入		31,974,779	0	0	0	0	0			
リース設備売却収入		114,000	0	0	0	0	0			
償却債権取立収入		822,743	0	0	0	0	0			
⑤補助金等収入	[635,673,101]	[114,603,000]	[43,657,740]	[59,124,120]	[8,412,300]
都道府県等補助金収入		274,604,172	114,603,000	42,809,000	50,153,205	8,412,300	0			
都道府県等受託金収入		361,068,929	0	848,740	8,970,915	0	46,663,778			
⑥負担金収入		11,897,634	0	1,650,000	3,243,979	4,262,400	1,305,000			
負担金収入		11,897,634	0	1,650,000	3,243,979	4,262,400	1,305,000			
⑦雑収入		33,287,031	0	0	0	0	0			
受取利息収入		29,539,650	0	0	0	0	0			
有価証券運用収入		2,586,233	0	0	0	0	0			
雑収入		1,161,148	0	0	0	0	0			
事業活動収入計		2,207,612,495	123,943,000	45,307,740	62,368,099	12,674,700	47,968,778			
2. 事業活動支出										
①事業費支出	[3,171,448,553]	[123,943,000]	[45,307,740]	[62,368,099]	[12,674,700]
割賦設備購入支出		2,098,740,000	0	0	0	0	0			
割賦設備預り保証金返還支出		127,547,256	0	0	0	0	0			
リース設備購入支出		33,161,000	0	0	0	0	0			
リースプログラム購入支出		668,000	0	0	0	0	0			
機械類信用保険預り金返還支出		4,013,565	0	0	0	0	0			
リース信用保険預り金返還支出		1,000,000	0	0	0	0	0			
役員報酬支出		6,576,487	0	0	0	0	1,062,018			
給与手当支出		149,304,786	96,429,102	0	0	0	8,683,459			
法定福利費支出		30,938,214	13,345,582	122,489	753,731	0	398,483			
福利厚生費支出		13,650	0	0	0	0	6,825			
退職給付引当金繰入支出		0	10,147,704	0	0	0	0			
共済年金引当金繰入支出		505,150	346,612	0	0	0	0			
賃金支出		16,463,467	2,542,933	3,232,460	1,413,300	100,000	2,025,634			
謝金支出	(94,884,324)	(0)	(13,594,200)	(27,295,549)	(9,423,063)
委員等謝金支出		2,574,500	0	0	0	0	0			
講師等謝金支出		92,309,824	0	13,594,200	27,295,549	9,423,063	8,906,500			
旅費支出	(36,740,239)	(316,000)	(11,953,310)	(7,619,489)	(2,037,200)
委員等旅費支出		10,308,165	0	1,033,935	2,814,435	1,608,120	1,171,530			
職員旅費支出		26,432,074	316,000	10,919,375	4,805,054	429,080	755,650			
保険料支出	(360,342)	(0)	(0)	(0)	(17,429)
リース損害保険料支出		297,880	0	0	0	0	0			
その他保険料支出		62,462	0	0	0	0	17,429			
公租公課支出	(5,644,927)	(9,000)	(0)	(0)	(609,879)
リース設備固定資産税支出		2,138,700	0	0	0	0	0			
その他の公租公課支出		3,506,227	9,000	0	0	0	609,879			
渉外費支出		20,000	0	0	0	0	0			
消耗品費支出	(9,590,861)	(0)	(1,312,685)	(2,801,514)	(498,721)
専用消耗品費支出		7,524,625	0	1,009,392	2,533,772	473,528	240,423			
汎用消耗品費支出		2,066,236	0	303,293	267,742	25,193	282,136			
新聞図書費支出		4,185,704	0	1,500	1,861,660	0	1,181,040			
燃料費支出		976,432	0	729,035	97,397	0	0			
食糧費支出		270,131	0	0	0	0	0			

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	総計	中小ベンチャー 総務	中小ベンチャー 育成支援	中小ベンチャー 新事業支援	ものづくり アカデミー	ネットワーク構築
印刷製本費支出		2,813,292	0	823,902	297,150	0	634,410
通信運搬費支出		7,930,328	86,227	2,805,624	2,743,207	428,796	427,421
会議費支出		197,423	0	20,058	75,706	0	0
広告宣伝費支出		137,150	0	0	50,000	0	0
支払手数料支出		505,950	201,840	1,365	1,890	0	12,705
調査費支出		407,578	0	0	0	0	0
備品費支出		52,186,082	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出		14,265,679	0	6,958,496	2,905,010	186,920	1,967,040
委託料支出		264,403,918	0	24,616	14,265,146	0	19,586,196
負担金支出		3,285,758	518,000	538,000	187,350	0	0
助成金支出		8,553,000	0	1,270,000	0	0	0
支払利息支出		881,492	0	0	0	0	0
設備資金貸付金支出		192,000,000	0	0	0	0	0
工事費支出		1,920,000	0	1,920,000	0	0	0
長期未払金支出		346,368	0	0	0	0	0
雑支出		10,000	0	0	0	0	0
②管理費支出		40,118,037	0	0	0	0	0
給与手当支出		590,395	0	0	0	0	0
退職給付支出		24,990,560	0	0	0	0	0
法定福利費支出		942,739	0	0	0	0	0
福利厚生費支出		338,961	0	0	0	0	0
賃金支出		648,552	0	0	0	0	0
謝金支出		(2,754,851)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講師等謝金支出		2,754,851	0	0	0	0	0
旅費支出		(2,152,397)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員旅費支出		2,152,397	0	0	0	0	0
保険料支出		95,402	0	0	0	0	0
公租公課支出		134,600	0	0	0	0	0
渉外費支出		81,080	0	0	0	0	0
消耗品費支出		(411,891)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
汎用消耗品費支出		411,891	0	0	0	0	0
燃料費支出		37,764	0	0	0	0	0
食糧費支出		71,240	0	0	0	0	0
通信運搬費支出		146,896	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出		273,000	0	0	0	0	0
修繕費支出		12,663	0	0	0	0	0
支払手数料支出		99,255	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出		1,056,040	0	0	0	0	0
水光熱費支出		1,606,612	0	0	0	0	0
委託料支出		923,081	0	0	0	0	0
負担金支出		999,574	0	0	0	0	0
支払利息支出		34,152	0	0	0	0	0
雑支出		1,716,332	0	0	0	0	0
事業活動支出計		3,211,566,590	123,943,000	45,307,740	62,368,099	12,674,700	47,968,778
事業活動収支差額		△ 1,003,954,095	0	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
①特定資産取崩収入		3,272,200,633	0	0	0	0	0
投資有価証券取崩収入		(2,302,432,127)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産取崩収入		30,078,422	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入		1,000,000,000	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取崩収入		1,272,353,705	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取崩収入		506,017,300	0	0	0	0	0
基金有価証券取崩収入		453,000,000	0	0	0	0	0
出資金戻り収入		10,751,206	0	0	0	0	0
②敷金・保証金戻り収入		10,500,000	0	0	0	0	0
差入保証金戻り収入		10,500,000	0	0	0	0	0
投資活動収入計		3,282,700,633	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
①基本財産取得支出		52,455	0	0	0	0	0
基本財産有価証券購入支出		52,455	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出		6,557,117,163	0	0	0	0	0
投資有価証券取得支出		(6,312,756,043)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備引当保証金引当資産取得支出		708,777,427	0	0	0	0	0
リース設備引当準備積立資産取得支出		482,400	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出		184,316,531	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出		19,584,585	0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出		5,000,000,000	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取得支出		399,595,100	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取得支出		235,045,351	0	0	0	0	0
基金有価証券取得支出		297,545	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出		9,018,224	0	0	0	0	0
③固定資産取得支出		315,000	0	0	0	0	0
器具備品購入支出		315,000	0	0	0	0	0
投資活動支出計		6,557,484,618	0	0	0	0	0
投資活動収支差額		△ 3,274,783,985	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
①借入金収入		14,482,827,000	0	0	0	0	0
都道府県借入金収入		9,704,697,000	0	0	0	0	0
長期借入金収入		500,000,000	0	0	0	0	0
短期借入金収入		4,278,130,000	0	0	0	0	0
財務活動収入計		14,482,827,000	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
①借入金返済支出		9,978,796,206	0	0	0	0	0
都道府県借入金返済支出		6,553,346,206	0	0	0	0	0
公庫借入金返済支出		20,800,000	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出		3,404,650,000	0	0	0	0	0
財務活動支出計		9,978,796,206	0	0	0	0	0
財務活動収支差額		4,504,030,794	0	0	0	0	0
当期収支差額		225,292,714	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額		269,458,160	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額		494,750,874	0	0	0	0	0

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	ものづくり 人材育成	中小企業戦略的 総合支援	いわてインキュ ベーションファンド	新産業創造支援	技術振興	研究開発支援
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
①基本財産運用収入		0	0	0	0	0	0
基本財産利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産運用収入		0	0	0	7,234,017	8,300,596	6,776,780
基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,234,017)	(8,300,596)	(6,776,780)
債務保証基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息収入	0	0	0	0	0	0	0
債務保証基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,300,596)	(0)
技術振興基金利息収入	0	0	0	0	0	60	0
技術振興基金運用収入	0	0	0	0	0	8,300,536	0
研究開発支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,776,780)
研究開発支援基金運用収入	0	0	0	0	0	0	6,776,780
地域産業活性化基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息収入	0	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,234,017)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息収入	0	0	0	0	1,532,145	0	0
新産業創造支援基金運用収入	0	0	0	0	5,701,872	0	0
情報化基盤基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
③会費収入		0	0	0	0	0	0
会費収入	0	0	0	0	0	0	0
④事業収入		0	0	0	0	0	0
割賦販売収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備収入(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦損料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦損料収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦損料収入(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金収入	0	0	0	0	0	0	0
リース料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース料(元金分)収入	0	0	0	0	0	0	0
リース料(利息分)収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
技術開発資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備未収金回収収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦損料未収金回収収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
未取リース料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
未取リース料収入(元金分)	0	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付未収金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
再リース料収入	0	0	0	0	0	0	0
違約金収入	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金収入	0	0	0	0	0	0	0
リース設備売却収入	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立収入	0	0	0	0	0	0	0
⑤補助金等収入	[26,707,351]	[4,013,000]	0	0	2,996,830	0	0
都道府県等補助金収入	18,399,835	4,013,000	0	0	0	0	0
都道府県等受託金収入	8,307,516	0	0	0	2,996,830	0	0
⑥負担金収入	[957,000]	0	0	0	0	0	0
負担金収入	957,000	0	0	0	0	0	0
⑦雑収入	[464,302]	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0
有価証券運用収入	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	464,302	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	28,128,653	4,013,000	0	0	7,234,017	11,297,426	6,776,780
2. 事業活動支出							
①事業費支出	[27,664,351]	[4,013,000]	0	0	7,620	4,602,872	4,636,135
割賦設備購入支出	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金返還支出	0	0	0	0	0	0	0
リース設備購入支出	0	0	0	0	0	0	0
リースプログラム購入支出	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0
給与手当支出	168,803	0	0	0	1,002,019	0	0
法定福利費支出	39,807	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0
共済年金引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	5,273,640	0	0	0	0	0	0
謝金支出	(5,625,800)	(1,724,500)	(0)	(0)	(180,000)	(0)	(0)
委員等謝金支出	0	664,200	0	0	0	0	0
講師等謝金支出	5,625,800	1,060,300	0	0	180,000	0	0
旅費支出	(1,298,670)	(1,842,920)	(0)	(0)	(1,990,605)	(81,990)	0
委員等旅費支出	831,975	597,700	0	0	832,970	0	0
職員旅費支出	466,695	1,245,220	0	0	1,157,635	81,990	0
保険料支出	(19,650)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース損害保険料支出	0	0	0	0	0	0	0
その他保険料支出	19,650	0	0	0	0	0	0
公租公課支出	(314,700)	(0)	(0)	(0)	(0)	(50,101)	(0)
リース設備固定資産税支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の公租公課支出	314,700	0	0	0	0	50,101	0
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	(399,082)	(257,151)	(0)	(0)	(0)	(121,923)	(0)
専用消耗品費支出	103,081	64,664	0	0	0	98,754	0
汎用消耗品費支出	296,001	192,487	0	0	0	23,169	0
新聞図書費支出	0	0	0	0	0	0	0
燃料費支出	150,000	0	0	0	0	0	0
食糧費支出	0	0	0	0	0	0	0

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	ものづくり 人材育成	中小企業戦略的 総合支援	いわてインキュ ベーションファンド	新産業創造支援	技術振興	研究開発支援
印刷製本費支出		43,755	0	0	0	0	0
通信運搬費支出		18,510	93,468	0	3,600	140,109	1,520
会議費支出		11,812	11,711	0	0	0	0
広告宣伝費支出		87,150	0	0	0	0	0
支払手数料支出		33,810	0	0	4,020	12,565	2,625
調査費支出		0	0	0	0	0	0
備品費支出		0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出		1,322,110	83,250	0	0	55,550	0
委託料支出		12,857,052	0	0	0	650,000	4,500,000
負担金支出		0	0	0	0	300,000	50,000
助成金支出		0	0	0	0	100,000	0
支払利息支出		0	0	0	0	0	0
設備資金貸付金支出		0	0	0	0	0	0
工事費支出		0	0	0	0	0	0
長期未払金支出		0	0	0	0	0	0
雑支出		0	0	0	0	0	0
②管理費支出		0	0	0	0	[3,877,933]	[3,257,461]
給与手当支出		0	0	0	0	152,164	127,817
退職給付支出		0	0	0	0	0	0
法定福利費支出		0	0	0	0	242,974	204,098
福利厚生費支出		0	0	0	0	87,361	73,383
賃金支出		0	0	0	0	167,152	140,408
謝金支出		(0)	(0)	(0)	(0)	(710,013)	(596,411)
講師等謝金支出		0	0	0	0	710,013	596,411
旅費支出		(0)	(0)	(0)	(0)	(554,742)	(465,982)
職員旅費支出		0	0	0	0	554,742	465,982
保険料支出		0	0	0	0	24,588	20,654
公租公課支出		0	0	0	0	34,690	29,140
渉外費支出		0	0	0	0	0	0
消耗品費支出		(0)	(0)	(0)	(0)	(106,157)	(89,172)
汎用消耗品費支出		0	0	0	0	106,157	89,172
燃料費支出		0	0	0	0	9,733	8,175
食糧費支出		0	0	0	0	18,360	15,423
通信運搬費支出		0	0	0	0	37,860	31,802
広告宣伝費支出		0	0	0	0	70,360	59,103
修繕費支出		0	0	0	0	3,264	2,741
支払手数料支出		0	0	0	0	25,581	21,488
使用料及び賃借料支出		0	0	0	0	272,175	228,627
水光熱費支出		0	0	0	0	414,075	347,823
委託料支出		0	0	0	0	237,907	199,842
負担金支出		0	0	0	0	257,622	216,402
支払利息支出		0	0	0	0	8,802	7,393
雑支出		0	0	0	0	442,353	371,577
事業活動支出計		27,664,351	4,013,000	0	7,620	8,480,805	7,893,596
事業活動収支差額		464,302	0	0	7,226,397	2,816,621	△ 1,116,816
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
①特定資産取崩収入		0	0	[10,751,206]	[453,000,000]	0	0
投資有価証券取崩収入		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産取崩収入		0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入		0	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取崩収入		0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取崩収入		0	0	0	0	0	0
基金有価証券取崩収入		0	0	0	453,000,000	0	0
出資金戻り収入		0	0	10,751,206	0	0	0
②敷金・保証金戻り収入		0	0	0	0	0	0
差入保証金戻り収入		0	0	0	0	0	0
投資活動収入計		0	0	10,751,206	453,000,000	0	0
2. 投資活動支出							
①基本財産取得支出		0	0	0	0	0	0
基本財産有価証券購入支出		0	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出		0	0	0	0	0	[175,940]
投資有価証券取得支出		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備引当保証金引当資産取得支出		0	0	0	0	0	0
リース設備引当準備積立資産取得支出		0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出		0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出		0	0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出		0	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取得支出		0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取得支出		0	0	0	0	0	0
基金有価証券取得支出		0	0	0	0	0	175,940
県返還金引当資産取得支出		0	0	0	0	0	0
③固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0
器具備品購入支出		0	0	0	0	0	0
投資活動支出計		0	0	0	0	0	175,940
投資活動収支差額		0	0	10,751,206	453,000,000	0	△ 175,940
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
①借入金収入		0	0	0	0	0	0
都道府県借入金収入		0	0	0	0	0	0
長期借入金収入		0	0	0	0	0	0
短期借入金収入		0	0	0	0	0	0
財務活動収入計		0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
①借入金返済支出		0	0	[10,751,206]	[453,000,000]	0	0
都道府県借入金返済支出		0	0	10,751,206	453,000,000	0	0
公庫借入金返済支出		0	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出		0	0	0	0	0	0
財務活動支出計		0	0	10,751,206	453,000,000	0	0
財務活動収支差額		0	0	△ 10,751,206	△ 453,000,000	0	0
当期収支差額		464,302	0	0	7,226,397	2,816,621	△ 1,292,756
前期繰越収支差額		0	0	0	20,952,743	51,411,452	△ 4,785,863
次期繰越収支差額		464,302	0	0	28,179,140	54,228,073	△ 6,078,619

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	地域技術 起業化推進	債務保証	産学官連携 機能強化促進	評価委員会等 運営	都市エリア 産学官連携促進	地域新生コンソー シアム研究開発
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
①基本財産運用収入		0	0	0	0	0	0
基本財産利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産運用収入	[8,729,406]	[3,353,246]	0	0	0	0	0
基金利息等収入	(8,729,406)	(3,353,246)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等収入	(0)	(3,353,246)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息収入	0	24	0	0	0	0	0
債務保証基金運用収入	0	3,353,222	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息収入	0	0	0	0	0	0	0
技術振興基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等収入	(8,729,406)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息収入	62	0	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用収入	8,729,344	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息収入	0	0	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0
③会費収入	0	0	0	0	0	0	0
会費収入	0	0	0	0	0	0	0
④事業収入	0	0	0	0	0	0	0
割賦販売収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備収入(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦損料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦損料収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦損料収入(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金収入	0	0	0	0	0	0	0
リース料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース料(元金分)収入	0	0	0	0	0	0	0
リース料(利息分)収入	0	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
技術開発資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備未収金回収収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
割賦損料未収金回収収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0	0	0
未取リース料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
未取リース料収入(元金分)	0	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付未収金回収収入	0	0	0	0	0	0	0
再リース料収入	0	0	0	0	0	0	0
違約金収入	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金収入	0	0	0	0	0	0	0
リース設備売却収入	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立収入	0	0	0	0	0	0	0
⑤補助金等収入	0	0	[14,250,000]	[750,000]	[215,031,509]	[74,947,750]	
都道府県等補助金収入	0	0	14,250,000	750,000	0	0	
都道府県等受託金収入	0	0	0	0	215,031,509	74,947,750	
⑥負担金収入	0	0	0	[479,255]	0	0	
負担金収入	0	0	0	479,255	0	0	
⑦雑収入	0	0	0	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	
有価証券運用収入	0	0	0	0	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	0	
事業活動収入計	8,729,406	3,353,246	14,250,000	1,229,255	215,031,509	74,947,750	
2. 事業活動支出							
①事業費支出	[1,113,632]	[100,630]	[14,250,000]	[1,229,255]	[215,031,509]	[74,947,750]	
割賦設備購入支出	0	0	0	0	0	0	
割賦設備預り保証金返還支出	0	0	0	0	0	0	
リース設備購入支出	0	0	0	0	0	0	
リースプログラム購入支出	0	0	0	0	0	0	
機械類信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	
給与手当支出	0	0	0	0	0	2,983,640	
法定福利費支出	0	0	1,089,731	0	721,682	0	
福利厚生費支出	0	0	0	0	6,825	0	
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	
共済年金引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	
貸金支出	0	0	0	0	1,675,500	0	
謝金支出	(1,111,112)	(0)	(11,934,900)	(752,400)	(9,708,900)	(40,000)	
委員等謝金支出	0	0	0	539,600	1,092,800	40,000	
講師等謝金支出	1,111,112	0	11,934,900	212,800	8,616,100	0	
旅費支出	(0)	(0)	(725,369)	(443,510)	(3,667,675)	(269,971)	
委員等旅費支出	0	0	0	350,240	600,860	97,980	
職員旅費支出	0	0	725,369	93,270	3,066,815	171,991	
保険料支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
リース損害保険料支出	0	0	0	0	0	0	
その他保険料支出	0	0	0	0	0	0	
公租公課支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(515,172)	(152,382)	
リース設備固定資産税支出	0	0	0	0	0	0	
その他の公租公課支出	0	0	0	0	515,172	152,382	
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	
消耗品費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,331,359)	(1,790,335)	
専用消耗品費支出	0	0	0	0	1,166,144	1,490,203	
汎用消耗品費支出	0	0	0	0	165,215	300,132	
新聞図書費支出	0	0	0	0	1,141,504	0	
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	
食糧費支出	0	0	0	0	270,131	0	

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	地域技術 起業化推進	債務保証	産学官連携 機能強化促進	評価委員会等 運営	都市エリア 産学官連携促進	地域新生コンソー シアム研究開発
印刷製本費支出		0	0	0	0	171,675	92,400
通信運搬費支出		0	0	0	6,981	188,406	4,200
会議費支出		0	0	0	15,554	24,374	11,208
広告宣伝費支出		0	0	0	0	0	0
支払手数料支出		2,520	630	0	1,610	18,165	9,870
調査費支出		0	0	0	0	0	0
備品費支出		0	0	0	0	0	52,186,082
使用料及び賃借料支出		0	0	0	9,200	675,083	16,620
委託料支出		0	0	0	0	194,682,116	17,382,042
負担金支出		0	100,000	500,000	0	232,942	9,000
助成金支出		0	0	0	0	0	0
支払利息支出		0	0	0	0	0	0
設備資金貸付金支出		0	0	0	0	0	0
工事費支出		0	0	0	0	0	0
長期未払金支出		0	0	0	0	0	0
雑支出		0	0	0	0	0	0
②管理費支出	[4,033,046]	[1,551,165]					
給与手当支出	158,250	60,865					
退職給付支出	0	0					
法定福利費支出	252,692	97,189					
福利厚生費支出	90,855	34,944					
賃金支出	173,838	66,861					
謝金支出	(738,413)	(284,005)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講師等謝金支出	738,413	284,005					
旅費支出	(576,931)	(221,896)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員旅費支出	576,931	221,896					
保険料支出	25,571	9,835					
公租公課支出	36,078	13,876					
渉外費支出	0	0					
消耗品費支出	(110,403)	(42,462)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
汎用消耗品費支出	110,403	42,462					
燃料費支出	10,122	3,893					
食糧費支出	19,095	7,344					
通信運搬費支出	39,374	15,143					
広告宣伝費支出	73,175	28,144					
修繕費支出	3,394	1,305					
支払手数料支出	26,604	10,232					
使用料及び賃借料支出	283,062	108,870					
水光熱費支出	430,638	165,630					
委託料支出	247,423	95,162					
負担金支出	267,927	103,048					
支払利息支出	9,154	3,520					
雑支出	460,047	176,941					
事業活動支出計	5,146,678	1,651,795	14,250,000	1,229,255	215,031,509	74,947,750	
事業活動収支差額	3,582,728	1,701,451	0	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
①特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券取崩収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
基金有価証券取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
出資金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0
②敷金・保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
①基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
基本財産有価証券購入支出	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出	[90,890]	[30,715]	0	0	0	0	0
投資有価証券取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備引当保証金引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引当準備積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
基金有価証券取得支出	90,890	30,715	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
③固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
器具備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	90,890	30,715	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	△ 90,890	△ 30,715	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
①借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
都道府県借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
①借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
都道府県借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
公庫借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	3,491,838	1,670,736	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	36,398,545	16,730,284	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	39,890,383	18,401,020	0	0	0	0	0

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	会計区分				
	設備貸与等事業	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	技術開発資金貸付
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	[4,946]	[4,946]	0	0	0
基本財産利息等収入	(4,946)	(4,946)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息収入	0	0	0	0	0
基本財産運用収入	4,946	4,946	0	0	0
②特定資産運用収入	0	0	0	0	0
基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息収入	0	0	0	0	0
債務保証基金運用収入	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息収入	0	0	0	0	0
技術振興基金運用収入	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金運用収入	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息収入	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用収入	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息収入	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用収入	0	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金運用収入	0	0	0	0	0
③会費収入	0	0	0	0	0
会費収入	0	0	0	0	0
④事業収入	[1,477,761,377]	[404,869,185]	[966,689,154]	[104,704,038]	[1,499,000]
割賦販売収入	(1,051,332,083)	(280,923,117)	(770,408,966)	(0)	(0)
割賦設備収入	(952,347,411)	(257,140,411)	(695,207,000)	(0)	(0)
割賦設備収入(国庫県対応額)	815,814,634	120,607,634	695,207,000	0	0
割賦設備収入(貸与原資充当額)	136,532,777	136,532,777	0	0	0
割賦損料収入	(98,984,672)	(23,782,706)	(75,201,966)	(0)	(0)
割賦損料収入(国庫県対応額)	84,542,345	9,340,379	75,201,966	0	0
割賦損料収入(貸与原資充当額)	14,442,327	14,442,327	0	0	0
割賦設備預り保証金収入	179,155,200	32,379,500	146,775,700	0	0
リース料収入	(45,000,400)	(45,000,400)	(0)	(0)	(0)
リース料(元金分)収入	38,888,187	38,888,187	0	0	0
リース料(利息分)収入	6,112,213	6,112,213	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	104,378,000	0	0	104,378,000	0
技術開発資金貸付金回収収入	1,499,000	0	0	0	1,499,000
割賦設備未収金回収収入	(56,865,833)	(38,725,776)	(18,140,057)	(0)	(0)
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)	56,865,833	38,725,776	18,140,057	0	0
割賦損料未収金回収収入	(1,464,722)	(261,758)	(1,202,964)	(0)	(0)
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)	1,464,722	261,758	1,202,964	0	0
未収リース料収入	(2,767,500)	(2,767,500)	(0)	(0)	(0)
未収リース料収入(元金分)	2,767,500	2,767,500	0	0	0
設備資金貸付未収金回収収入	240,000	0	0	240,000	0
再リース料収入	643,200	643,200	0	0	0
違約金収入	1,503,917	1,362,601	55,278	86,038	0
機械類信用保険預り金収入	31,974,779	2,127,982	29,846,797	0	0
リース設備売却収入	114,000	114,000	0	0	0
償却債権取立収入	822,743	563,351	259,392	0	0
⑤補助金等収入	10,068,000	0	0	[10,068,000]	0
都道府県等補助金収入	10,068,000	0	0	10,068,000	0
都道府県等受託金収入	0	0	0	0	0
⑥負担金収入	0	0	0	0	0
負担金収入	0	0	0	0	0
⑦雑収入	[9,844,738]	[3,610,966]	[6,143,033]	[90,739]	0
受取利息収入	6,629,559	396,005	6,142,815	90,739	0
有価証券運用収入	2,586,233	2,586,233	0	0	0
雑収入	628,946	628,728	218	0	0
事業活動収入計	1,497,679,061	408,485,097	972,832,187	114,862,777	1,499,000
2. 事業活動支出	0				
①事業費支出	[2,520,568,956]	[426,613,966]	[1,891,710,213]	[202,244,777]	0
割賦設備購入支出	2,098,740,000	310,157,000	1,788,583,000	0	0
割賦設備預り保証金返還支出	127,547,256	51,347,977	76,199,279	0	0
リース設備購入支出	33,161,000	33,161,000	0	0	0
リースプログラム購入支出	668,000	668,000	0	0	0
機械類信用保険預り金返還支出	4,013,565	1,153,649	2,859,916	0	0
リース信用保険預り金返還支出	1,000,000	1,000,000	0	0	0
役員報酬支出	5,514,469	3,256,163	2,258,306	0	0
給与手当支出	36,765,634	16,041,767	14,225,717	6,498,150	0
法定福利費支出	6,855,400	3,128,136	2,774,008	953,256	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	1,657,718	494,427	438,455	724,836	0
共済年金引当金繰入支出	158,538	70,903	62,877	24,758	0
貸金支出	0	0	0	0	0
謝金支出	(1,744,000)	(626,500)	(1,117,500)	(0)	(0)
委員等謝金支出	0	0	0	0	0
講師等謝金支出	1,744,000	626,500	1,117,500	0	0
旅費支出	(1,920,345)	(873,223)	(641,472)	(405,650)	(0)
委員等旅費支出	0	0	0	0	0
職員旅費支出	1,920,345	873,223	641,472	405,650	0
保険料支出	(323,263)	(299,914)	(23,349)	(0)	(0)
リース損害保険料支出	297,880	297,880	0	0	0
その他保険料支出	25,383	2,034	23,349	0	0
公租公課支出	(3,475,400)	(2,445,400)	(930,000)	(100,000)	(0)
リース設備固定資産税支出	2,138,700	2,138,700	0	0	0
その他の公租公課支出	1,336,700	306,700	930,000	100,000	0
渉外費支出	20,000	10,000	10,000	0	0
消耗品費支出	(448,708)	(100,073)	(47,265)	(301,370)	(0)
専用消耗品費支出	330,342	97,949	38,765	193,628	0
汎用消耗品費支出	118,366	2,124	8,500	107,742	0
新聞図書費支出	0	0	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0	0
食糧費支出	0	0	0	0	0

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	会計区分				
	設備貸与等事業	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	技術開発資金貸付
印刷製本費支出	750,000	200,000	200,000	350,000	0
通信運搬費支出	948,999	335,094	53,116	560,789	0
会議費支出	11,390	5,066	4,126	2,198	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0
支払手数料支出	202,335	52,290	150,045	0	0
調査費支出	407,578	146,029	114,029	147,520	0
備品費支出	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	48,650	16,050	6,350	26,250	0
委託料支出	456,750	85,908	370,842	0	0
負担金支出	838,466	683,633	4,833	150,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0
支払利息支出	881,492	250,764	630,728	0	0
設備資金貸付金支出	192,000,000	0	0	192,000,000	0
工事費支出	0	0	0	0	0
長期未払金支出	0	0	0	0	0
雑支出	10,000	5,000	5,000	0	0
②管理費支出	0	0	0	0	0
給与手当支出	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0
法定福利費支出	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0
謝金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講師等謝金支出	0	0	0	0	0
旅費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
職員旅費支出	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0
公租公課支出	0	0	0	0	0
渉外費支出	0	0	0	0	0
消耗品費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
汎用消耗品費支出	0	0	0	0	0
燃料費支出	0	0	0	0	0
食糧費支出	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0
水光熱費支出	0	0	0	0	0
委託料支出	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0
事業活動支出計	2,520,568,956	426,613,966	1,891,710,213	202,244,777	0
事業活動収支差額	△ 1,022,889,895	△ 18,128,869	△ 918,878,026	△ 87,382,000	1,499,000
Ⅱ 投資活動収支の部	0				
1. 投資活動収入	0				
①特定資産取崩収入	[1,778,371,005]	[408,364,998]	[1,370,006,007]	0	0
投資有価証券取崩収入	(1,272,353,705)	(269,548,698)	(1,002,805,007)	(0)	(0)
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取崩収入	1,272,353,705	269,548,698	1,002,805,007	0	0
償還準備積立資産取崩収入	506,017,300	138,816,300	367,201,000	0	0
基金有価証券取崩収入	0	0	0	0	0
出資金戻り収入	0	0	0	0	0
②敷金・保証金戻り収入	10,500,000	0	[10,500,000]	0	0
差入保証金戻り収入	10,500,000	0	10,500,000	0	0
投資活動収入計	1,788,871,005	408,364,998	1,380,506,007	0	0
2. 投資活動支出	0				
①基本財産取得支出	0	0	0	0	0
基本財産有価証券購入支出	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出	[1,528,216,809]	[359,172,710]	[1,169,044,099]	0	0
投資有価証券取得支出	(1,293,171,458)	(220,356,410)	(1,072,815,048)	(0)	(0)
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	708,777,427	166,527,724	542,249,703	0	0
リース設備引揚準備積立資産取得支出	482,400	482,400	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	184,316,531	53,346,286	130,970,245	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出	0	0	0	0	0
その他投資有価証券取得支出	399,595,100	0	399,595,100	0	0
償還準備積立資産取得支出	235,045,351	138,816,300	96,229,051	0	0
基金有価証券取得支出	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出	0	0	0	0	0
③固定資産取得支出	0	0	0	0	0
器具備品購入支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,528,216,809	359,172,710	1,169,044,099	0	0
投資活動収支差額	260,654,196	49,192,288	211,461,908	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部	0				
1. 財務活動収入	0				
①借入金収入	[9,482,827,000]	[178,812,000]	[9,111,115,000]	[192,900,000]	0
都道府県借入金収入	5,204,697,000	178,812,000	4,832,985,000	192,900,000	0
長期借入金収入	0	0	0	0	0
短期借入金収入	4,278,130,000	0	4,278,130,000	0	0
財務活動収入計	9,482,827,000	178,812,000	9,111,115,000	192,900,000	0
2. 財務活動支出	0				
①借入金返済支出	[8,515,045,000]	[187,340,000]	[8,237,635,000]	[90,070,000]	0
都道府県借入金返済支出	5,089,595,000	166,540,000	4,832,985,000	90,070,000	0
公庫借入金返済支出	20,800,000	20,800,000	0	0	0
短期借入金返済支出	3,404,650,000	0	3,404,650,000	0	0
財務活動支出計	8,515,045,000	187,340,000	8,237,635,000	90,070,000	0
財務活動収支差額	967,782,000	△ 8,528,000	873,480,000	102,830,000	0
当期収支差額	205,546,301	22,535,419	166,063,882	15,448,000	1,499,000
前期繰越収支差額	114,225,974	24,637,322	△ 45,555,348	92,928,000	42,216,000
次期繰越収支差額	319,772,275	47,172,741	120,508,534	108,376,000	43,715,000

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	中心市街地活性化	いわて希望ファンド 地域活性化支援	工賃引上計画	管理事業
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入		0	0	0	[5,254,361]
基本財産利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,254,361)
基本財産受取利息収入	0	0	0	0	36
基本財産運用収入	0	0	0	0	5,254,325
②特定資産運用収入	0	0	0	0	0
基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
債務保証基金利息収入	0	0	0	0	0
債務保証基金運用収入	0	0	0	0	0
技術振興基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息収入	0	0	0	0	0
技術振興基金運用収入	0	0	0	0	0
研究開発支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金利息収入	0	0	0	0	0
研究開発支援基金運用収入	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息収入	0	0	0	0	0
地域産業活性化基金運用収入	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息収入	0	0	0	0	0
新産業創造支援基金運用収入	0	0	0	0	0
情報化基盤基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金利息収入	0	0	0	0	0
情報化基盤基金運用収入	0	0	0	0	0
③会費収入	0	0	0	0	0
会費収入	0	0	0	0	0
④事業収入	0	0	0	0	0
割賦販売収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0
割賦設備収入(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0
割賦損料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦損料収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0
割賦損料収入(貸与原資充当額)	0	0	0	0	0
割賦設備預り保証金収入	0	0	0	0	0
リース料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リース料(元金分)収入	0	0	0	0	0
リース料(利息分)収入	0	0	0	0	0
設備資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0
技術開発資金貸付金回収収入	0	0	0	0	0
割賦設備未収金回収収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0
割賦損料未収金回収収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)	0	0	0	0	0
未取リース料収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
未取リース料収入(元金分)	0	0	0	0	0
設備資金貸付未収金回収収入	0	0	0	0	0
再リース料収入	0	0	0	0	0
違約金収入	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金収入	0	0	0	0	0
リース設備売却収入	0	0	0	0	0
償却債権取立収入	0	0	0	0	0
⑤補助金等収入	[548,272]	0	[3,301,891]	[10,597,560]	
都道府県等補助金収入	548,272	0	0	10,597,560	
都道府県等受託金収入	0	0	3,301,891	0	
⑥負担金収入	0	0	0	0	
負担金収入	0	0	0	0	
⑦雑収入	[20,218,790]	0	0	[2,759,201]	
受取利息収入	20,218,790	0	0	2,691,301	
有価証券運用収入	0	0	0	0	
雑収入	0	0	0	67,900	
事業活動収入計	20,767,062	0	3,301,891	18,611,122	
2. 事業活動支出					
①事業費支出	[7,780,484]	[799,645]	[3,301,891]	[△ 861,494]	
割賦設備購入支出	0	0	0	0	
割賦設備預り保証金返還支出	0	0	0	0	
リース設備購入支出	0	0	0	0	
リースプログラム購入支出	0	0	0	0	
機械類信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	
役員報酬支出	0	0	0	0	
給与手当支出	0	0	285,878	2,986,251	
法定福利費支出	0	0	0	7,611,309	
福利厚生費支出	0	0	0	0	
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	△ 11,805,422	
共済年金引当金繰入支出	0	0	0	0	
賃金支出	200,000	0	0	0	
謝金支出	(0)	(237,900)	(2,605,500)	(0)	
委員等謝金支出	0	237,900	0	0	
講師等謝金支出	0	0	2,605,500	0	
旅費支出	(226,190)	(36,685)	(383,130)	(0)	
委員等旅費支出	0	11,840	356,580	0	
職員旅費支出	226,190	24,845	26,550	0	
保険料支出	(0)	(0)	(0)	(0)	
リース損害保険料支出	0	0	0	0	
その他保険料支出	0	0	0	0	
公租公課支出	(0)	(504,000)	(14,293)	(0)	
リース設備固定資産税支出	0	0	0	0	
その他の公租公課支出	0	504,000	14,293	0	
渉外費支出	0	0	0	0	
消耗品費支出	(106,824)	(0)	(0)	(0)	
専用消耗品費支出	14,322	0	0	0	
汎用消耗品費支出	92,502	0	0	0	
新聞図書費支出	0	0	0	0	
燃料費支出	0	0	0	0	
食糧費支出	0	0	0	0	

Ⅶ 平成19年度 収支計算書総計表
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科目	会計区分	中心市街地活性化	いわて希望ファンド 地域活性化支援	工賃引上計画	管理事業
印刷製本費支出		0	0	0	0
通信運搬費支出		32,020	0	1,240	0
会議費支出		0	15,610	0	0
広告宣伝費支出		0	0	0	0
支払手数料支出		0	0	0	0
調査費支出		0	0	0	0
備品費支出		0	0	0	0
使用料及び賃借料支出		20,450	5,450	11,850	0
委託料支出		0	0	0	0
負担金支出		12,000	0	0	0
助成金支出		7,183,000	0	0	0
支払利息支出		0	0	0	0
設備資金貸付金支出		0	0	0	0
工事費支出		0	0	0	0
長期未払金支出		0	0	0	346,368
雑支出		0	0	0	0
②管理費支出		0	0	0	[27,398,432]
給与手当支出		0	0	0	91,299
退職給付支出		0	0	0	24,990,560
法定福利費支出		0	0	0	145,786
福利厚生費支出		0	0	0	52,418
賃金支出		0	0	0	100,293
謝金支出		(0)	(0)	(0)	(426,009)
講師等謝金支出		0	0	0	426,009
旅費支出		(0)	(0)	(0)	(332,846)
職員旅費支出		0	0	0	332,846
保険料支出		0	0	0	14,754
公租公課支出		0	0	0	20,816
渉外費支出		0	0	0	81,080
消耗品費支出		(0)	(0)	(0)	(63,697)
汎用消耗品費支出		0	0	0	63,697
燃料費支出		0	0	0	5,841
食糧費支出		0	0	0	11,018
通信運搬費支出		0	0	0	22,717
広告宣伝費支出		0	0	0	42,218
修繕費支出		0	0	0	1,959
支払手数料支出		0	0	0	15,350
使用料及び賃借料支出		0	0	0	163,306
水光熱費支出		0	0	0	248,446
委託料支出		0	0	0	142,747
負担金支出		0	0	0	154,575
支払利息支出		0	0	0	5,283
雑支出		0	0	0	265,414
事業活動支出計		7,780,484	799,645	3,301,891	26,536,938
事業活動収支差額		12,986,578	△ 799,645	0	△ 7,925,816
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入		[1,000,000,000]	0	0	[30,078,422]
投資有価証券取崩収入		(1,000,000,000)	(0)	(0)	(30,078,422)
退職給付引当資産取崩収入		0	0	0	30,078,422
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入		1,000,000,000	0	0	0
その他投資有価証券取崩収入		0	0	0	0
償還準備積立資産取崩収入		0	0	0	0
基金有価証券取崩収入		0	0	0	0
出資金戻り収入		0	0	0	0
②敷金・保証金戻り収入		0	0	0	0
差入保証金戻り収入		0	0	0	0
投資活動収入計		1,000,000,000	0	0	30,078,422
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出		0	0	0	[52,455]
基本財産有価証券購入支出		0	0	0	52,455
②特定資産取得支出		[9,018,224]	[5,000,000,000]	0	[19,584,585]
投資有価証券取得支出		(0)	(5,000,000,000)	(0)	(19,584,585)
割賦設備預り保証金引当資産取得支出		0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産取得支出		0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出		0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出		0	0	0	19,584,585
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出		0	5,000,000,000	0	0
その他投資有価証券取得支出		0	0	0	0
償還準備積立資産取得支出		0	0	0	0
基金有価証券取得支出		0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出		9,018,224	0	0	0
③固定資産取得支出		0	0	0	[315,000]
器具備品購入支出		0	0	0	315,000
投資活動支出計		9,018,224	5,000,000,000	0	19,952,040
投資活動収支差額		990,981,776	△ 5,000,000,000	0	10,126,382
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入		0	[5,000,000,000]	0	0
都道府県借入金収入		0	4,500,000,000	0	0
長期借入金収入		0	500,000,000	0	0
短期借入金収入		0	0	0	0
財務活動収入計		0	5,000,000,000	0	0
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出		[1,000,000,000]	0	0	0
都道府県借入金返済支出		1,000,000,000	0	0	0
公庫借入金返済支出		0	0	0	0
短期借入金返済支出		0	0	0	0
財務活動支出計		1,000,000,000	0	0	0
財務活動収支差額		△ 1,000,000,000	5,000,000,000	0	0
当期収支差額		3,968,354	△ 799,645	0	2,200,566
前期繰越収支差額		11,620,891	0	0	22,904,134
次期繰越収支差額		15,589,245	△ 799,645	0	25,104,700

Ⅷ 平成19年度 キャッシュ・フロー計算書 (直接法)

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息等収入			
基本財産受取利息収入	36		
基本財産運用収入	5,259,325		
②事業収入			
割賦販売収入			
割賦設備収入			
割賦設備収入(国庫県対応額)	803,422,634		
割賦設備収入(貸与原資充当額)	136,532,777		
割賦損料収入			
割賦損料収入(国庫県対応額)	82,851,186		
割賦損料収入(貸与原資充当額)	14,442,327		
割賦設備預り保証金収入	159,105,200		
リース料収入			
リース料(元金分)収入	38,464,592		
リース料(利息分)収入	6,044,108		
割賦設備未収金回収収入			
割賦設備未収金回収収入(国庫県対応額)	19,398,327		
割賦損料未収金回収収入			
割賦損料未収金回収収入(国庫県対応額)	1,464,722		
未収リース料収入			
未収リース料収入(元金分)	2,400,000		
再リース料収入	643,200		
違約金収入	1,416,309		
機械類信用保険預り金収入	2,397,373		
リース設備売却収入	114,000		
償却債権取立収入	836,333		
③補助金等収入			
都道府県等補助金収入	9,159,000		
都道府県等受託金収入	192,649,509		
④雑収入			
受取利息収入	22,596,322		
雑収入	146,839		
⑤他会計からの繰入金収入			
他会計からの繰入金収入	1,400,531,538		
⑥その他事業活動収入			
その他収入	110,875,337		
事業活動収入計	3,010,750,994		
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
割賦設備購入支出	2,098,740,000		
割賦設備預り保証金返還支出	127,403,181		
リース設備購入支出	33,161,000		
リースプログラム購入支出	668,000		
機械類信用保険預り金返還支出	1,408,587		
リース信用保険預り金返還支出	1,000,000		
役員報酬支出	6,576,487		
給与手当支出	43,830,145		
法定福利費支出	14,257,213		
福利厚生費支出	6,825		
賃金支出	1,533,120		
謝金支出			
委員等謝金支出	140,000		
講師等謝金支出	8,811,600		
旅費支出			
委員等旅費支出	296,980		
職員旅費支出	2,575,746		
保険料支出			
リース損害保険料支出	△ 2,330		
公租公課支出			
その他の公租公課支出	△ 24,600		
消耗品費支出			
専用消耗品費支出	1,948,242		
新聞図書費支出	30,864		
食糧費支出	270,131		
印刷製本費支出	264,075		
通信運搬費支出	189,534		
会議費支出	26,774		
支払手数料支出	20,475		
備品費支出	52,186,082		
使用料及び賃借料支出	494,150		
委託料支出	193,062,158		
負担金支出	206,942		
助成金支出	7,183,000		
支払利息支出	807,506		
設備資金貸付金支出	192,000,000		

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出			
給与手当支出	273,138		
退職給付支出	24,990,560		
法定福利費支出	2,004,341		
福利厚生費支出	338,961		
貸金支出	8,208,283		
謝金支出			
講師等謝金支出	2,636,200		
旅費支出			
職員旅費支出	1,534,140		
保険料支出	95,402		
公租公課支出	134,600		
渉外費支出	81,080		
消耗品費支出			
汎用消耗品費支出	330,646		
燃料費支出	216,526		
食糧費支出	71,240		
通信運搬費支出	136,707		
広告宣伝費支出	273,000		
修繕費支出	12,663		
支払手数料支出	88,650		
使用料及び賃借料支出	727,780		
水光熱費支出	1,489,197		
委託料支出	787,824		
負担金支出	999,574		
雑支出	1,716,332		
③他会計への繰入金支出			
他会計への繰入金支出	1,235,170,936		
④その他事業活動支出			
その他支出	16,706,360		
事業活動支出計	4,088,096,027		
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,345,033		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
投資有価証券取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	30,078,422		
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	1,000,000,000		
その他投資有価証券取崩収入	1,272,353,705		
償還準備積立資産取崩収入	506,017,300		
②敷金・保証金戻り収入			
差入保証金戻り収入	10,500,000		
投資活動収入計	2,818,949,427		
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産有価証券購入支出	52,455		
②特定資産取得支出			
投資有価証券取得支出			
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	708,777,427		
リース設備引揚準備積立資産取得支出	482,400		
貸倒引当資産取得支出	184,316,531		
退職給付引当資産取得支出	19,584,585		
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出	5,000,000,000		
その他投資有価証券取得支出	399,527,300		
償還準備積立資産取得支出	235,045,351		
共済年金引当資産取得支出	505,150		
県返還金引当資産取得支出	9,018,224		
③固定資産取得支出			
器具備品購入支出	315,000		
投資活動支出計	6,557,624,423		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,738,674,996		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
都道府県借入金収入	9,704,697,000		
長期借入金収入	500,000,000		
短期借入金収入	4,278,130,000		
財務活動収入計	14,482,827,000		
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
都道府県借入金返済支出	6,089,595,000		
公庫借入金返済支出	20,800,000		
短期借入金返済支出	3,404,650,000		
財務活動支出計	9,515,045,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,967,782,000		
IV 現金及び現金同等物の増減額	151,761,971		
V 現金及び現金同等物の期首残高	206,866,176		
VI 現金及び現金同等物の期末残高	358,628,147		

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。